

令和 7 年度

鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町

令和 8 年 9 月 1 日

鳩山町議会議長 松浪 健一郎 様

鳩山町長 小川 知也

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。

目 次

○ 決算概要

- 総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 主要な施策の成果と決算額・・・・・・・・ 2
- 一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・ 7

○ 主要な施策の実績報告（一般会計）

- 議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 政策財政課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 税務会計課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
- 町民健康課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
- 長寿福祉課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
- 地域創生環境課・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
- 産業振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 123
- まちづくり推進課・・・・・・・・・・・・・・ 138
- 教育委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・ 146
- 上下水道課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

○ 主要な施策の実績報告（特別会計）

- 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・ 181
- 介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・ 192
- 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・ 198
- 水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200
- 下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 211

○ 参考資料：普通会計決算指標

- 普通会計決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 217
- 鳩山町財政の推移・・・・・・・・・・・・・・ 218
- 鳩山町財政の現状・・・・・・・・・・・・・・ 221
- 歳出の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 225
- 歳入の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 230

決 算 概 要

1 総 論

国における令和7年度予算については、令和6年12月6日に閣議決定された「令和7年度予算編成の基本方針」において、緩やかな回復を続けると見込まれる中、経済全体の需給バランスは、今後、需要不足から供給制約の局面に入ると見られ、官民が連携する形で成長分野における投資を促進するとともに、地方の中堅・中小企業の人手不足対策を含めた生産性向上の取組を支援するなど、日本経済及び地方経済の中長期的な成長力を強化することが必要となり、それらの取組と人への投資及び労働市場改革を合わせ、賃上げの流れを構造的・持続的なものとしております。

同時に、現下の物価高の下、誰一人取り残されない形で成長型経済に移行するためには、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援や地域の実情に応じたきめ細かい物価高対策など、当面の措置を講ずる必要があります。

政府は、こうした重要課題に迅速に対応するため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、できる限り速やかに関連する施策を実行し、その上で、令和7年度の予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うこととしております。また、経済財政運営に当たっては、デフレを脱却し、新たな経済のステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていくとしております。

このような状況下で、令和7年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、町たばこ税が減少したものの、町民税、固定資産税及び軽自動車税の増加により、前年度に比べ3,650万2千円、2.2%の増加となっております。地方交付税は、普通交付税が前年度に続き、国の令和7年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ1億6,041万円、8.4%の増加となっております。国庫支出金は、標準準拠システム移行支援事業に活用した、デジタル基盤改革支援補助金等の増加により、前年度に比べ1億390万9千円、15.1%の増加となっております。以上のことから、歳入決算総額は63億2,964万7千円となり、前年度に比べ4億267万1千円、6.8%の増加となっております。

歳出につきましては、総務費、衛生費、農林水産業費が増加した一方、議会費、民生費、公債費などが減少となっております。総務費は辻川等整備事業、標準準拠システム移行支援事業や財政調整基金、庁舎等改修基金への積立金等により、前年度に比べ1億9,478万7千円の増加となっております。また、衛生費はこども家庭センター空調設備改修事業、地球温暖化対策計画等策定事業などの実施により6,521万3千円の増加、農林水産業費は農業用水路における防災工事や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した農業経営継続応援給付金事業などの増加により5,320万2千円の増加となっております。一方で、議会費は議員辞職による人件費等の減少により649万9千円の減少、民生費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯生活支援給付金事業等の減少により851万3千円の減少、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより2,749万9千円の減少となっております。以上のことから、歳出決算総額は59億6,015万円となり、前年度に比べ3億2,642万4千円、5.8%の増加となっております。

2 主要な施策の成果と決算額

令和7年度は、令和4年度から11年度までを計画期間とする第6次鳩山町総合計画に基づき、取り組みを進めました。

本町では、第5次鳩山町総合計画期間内に高齢化率が埼玉県内でトップになるとともに、生産年齢人口数に比例し、行政サービスを支える個人町民税が減少しました。また、近年は新型コロナウイルス感染症により、外出及び交流抑制に伴うデジタル化の急速な発展など、これまでの生活様式や、価値観を覆すような事態も経験しました。

このような中、混沌とした時代にあってこれまでのように、現状をもとに不足する要素を物質的に改善していくよりも、精神的豊かさ、心の充実に向け、未来志向的な外部環境との関わり方をイメージとして策定したのが、第6次鳩山町総合計画です。

第6次鳩山町総合計画は、町民の皆様と行政が共通の認識を持ち、目指すまちづくりについて共に考え、実現に向けて協力し合うための基本的な指針です。鳩山町まちづくり基本条例で規定している、まちづくりの基本施策を基本目標とし、その達成が町民の皆様の幸せにつながるようにするとともに、行政サービスのサステナビリティを高めるための仕組みを経営戦略として位置づけることで、同時に行財政改革も行うものです。また、策定の努力義務がある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も一体的に策定しています。

(1) 鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて県の総合戦略も勘案の上、策定することとされています。鳩山町の総合戦略は①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備、②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出、③結婚・出産・子育ての包括支援、④住民と町の協働による地域活性化の4つから成り立っています。

ここでは、令和7年度に行った主な事業をご説明します。

①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備

●泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進

鳩山町では、令和5年4月に本格稼働した埼玉西部クリーンセンター整備と連携して北部地域活性化事業を推進しています。

令和7年度は、第2期活性化取組方針に基づき、上熊井地区の「辻川等整備工事その1」として、上熊井農産物直売所に隣接した辻川の護岸整備工事及び散策路整備工事を実施したほか、泉井地区の「町道第1号線道路改良工事」や上熊井地区の「町道第409号線外舗装等補修工事」等の道路整備工事も実施し、地元住民の安心・安全を確保しました。

なお、令和3年度にオープンした泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所は、引き続き北部地域活性化の拠点施設として位置づけ、各種事業の展開に取り組んでいます。

②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出

●居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度

令和7年度は、令和5年度に策定した「第2次鳩山町空家等対策計画」に位置付けた事業を推進しました。同計画では、「空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用の促進」として、ホームページ・広報紙等を利用した意識啓発や空家の適正管理に向けた文書等の発送などのほかに、「残存家財処分補助」を加えた「鳩山町住宅リフォーム補助金制度」や

「鳩山町老朽空き家等除却費補助制度」の既存制度や、「少子化対策チャレンジプラン」に基づく「子育て世代移住定住促進補助金」等の事業も継続して実施しました。

なお、老朽空き家等の解消及び住宅の入替を促進し、良好な生活環境の保全及び安全で安心な活気あるまちづくりを推進することを目的に、老朽空き家等の除去に要する費用の一部を補助する老朽空き家等除去費補助事業については、令和6年度から補助対象区域を「居住誘導地区」から「町内全域」に拡大し実施しました。

③結婚・出産・子育ての包括支援

●子育て環境の改善、子育て支援

令和7年度は、令和5年度に策定した、「少子化対策チャレンジプラン」に基づく事業を継続して推進しました。同プランでは、「ライフステージに応じた一貫した総合的支援と子育て世帯の移住促進」を基本理念としており、子育て世帯の経済的な負担を軽減させるため、2人以上のこどもを育てている保護者に対し、第2子以降のこどもに係る保育料を免除する「第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担軽減事業」や町立幼稚園・小・中学校に通う園児・児童・生徒の保護者が負担する「給食費の全額無償化」を実施しました。

また、昨年度に引き続き、「こども学科」を有する山村学園短期大学と連携し、小学生が安心・安全に過ごすことのできる「こどもの居場所づくり支援事業」や特色のある教育の推進として、幼児期段階から外国人インストラクターのネイティブな英語に触れることができる「鳩っこイングリッシュリトミック教室事業」を実施しました。その他にも、小学校の放課後の余裕教室を活用して、こどもたちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を確保するための「放課後子ども教室」を新たに亀井小学校にも設置したことで、当該教室を町内全ての小学校に設置することができました。

④住民と町の協働による地域活性化

●公共交通の充実

デマンドタクシー運行事業及び町営路線バス運行事業は、令和5年度に策定した「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、「少子高齢化でも持続可能なすべての町民の生活の基盤となる地域公共交通ネットワークづくり」を基本理念として、町民の方に寄り添ったサービスを行っています。

デマンドタクシー運行事業は、令和4年4月1日から4台運行体制となり、町外運行（坂戸市入西地区、北坂戸地区へ乗入を開始）及び土日運行を開始し、令和6年10月から「デマンドタクシー医大便の土曜日運行」を開始しました。

令和7年度は、「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、新たなバスまちスポット及びまち愛スポットとして、令和8年2月に鳩山町役場を追加し、町内の設置箇所を2箇所としました。

町営路線バス運行事業は、東松山市の高坂駅から鳩山町北部地域を通過し、越生町の越生駅までを定時定路線による運行を行っています。

令和7年度は、「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、今後の将来的な研究も含め、自動運転システムに関する国や県で実施した説明会や会議等での情報収集、民間事業者との協議・研究を行いました。

●DXの推進・基幹系システムの標準準拠システム移行への対応

令和7年度は、デジタル技術を活用して、地域の特性やニーズに合わせた施策の実施を支援することで、地域全体の発展を促進することを目的に「新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）」を活用して、「河川等監視カメラシステム」及び、「税務窓口DX推進事業（Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスを導入）」の各種システムを整備しました。

また、令和7年度を期限としていた地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、標準準拠システムへの移行について、鳩山町の基幹系システムを国の示す標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行するための環境構築及びデータ移行等を適切に実施し、移行を完了しました。

●サロン事業の充実

地域人口も一番多く、高齢化率も一番高い地域である、鳩山ニュータウン地区に福祉の拠点として「ニュータウンふくしプラザ」を平成24年に開設しました。ニュータウンふくしプラザは町が社会福祉協議会に運営を委託して実施し、地域福祉のコーディネーター役として専任の担当者を配置し、主に①専任担当者設置事業、②相談ネットワーク活動事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、③小地域ネットワーク活動事業、④福祉の拠点設置事業、⑤拠り所づくり事業（サロン活動事業、ボランティアの支援・育成事業）の5つの事業を実施しています。

令和7年度もニュータウンふくしプラザでは、継続的に子ども夏休み学習支援関連の内容を展開するなど、事業の拡大を図りました。また、コロナ禍により一時的に中止していた七夕やクリスマスのイベントも令和5年度から再開し、地域の方やこどもたちの交流の場や発信の場として利用いただいています。

●地域共生社会の実現（重層的支援体制整備事業の推進）

こども、障がい者、高齢者等、対象を限定することなく誰もが生きがいを持ち地域で暮らすことができる社会の実現と地域住民の福祉向上を図るため、令和元年度より総合相談支援事業を実施しています。総合相談支援事業は、対象者を限定することなく、福祉の総合相談及び福祉サービスの橋渡しとして、コーディネーターをしている相談支援事業に加え、様々な分野の関係機関と共同で支援を行う多機関協働事業、相談者に寄り添うための訪問等によるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業、社会活動等へつなげるための参加支援事業や重層的支援のための庁内会議（重層的支援体制整備事業全体会議）による地域づくりに向けた支援を重点的に実施しました。

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

町では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和7年度交付実績

(単位：円)

	推奨事業メニュー	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	合計
交付額	40,461,000	59,218,000	99,679,000

※一部事業については、繰越明許費を設定し令和8年度へ繰り越している。

②令和7年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	政策財政課	物価高騰対策お米購入子育て世帯支援事業	米販売価格の高騰が長引く中、子育て世帯の家計への負担を軽減するため、18歳以下の子どもを養育する世帯を対象にお米の購入に利用できる「おこめギフト券」を配布する。	3,426,122	2,550,000
2	町民健康課	保育所等物価高騰対策給付事業	物価高騰に伴う保育所の負担を軽減するため、光熱費（LPガス代）及び食材料費の価格上昇相当分を補助し、保育所等の運営の安定化を図る。	655,100	320,000
3	長寿福祉課	物価高騰支援低所得者支援及び調整給付金支給事業	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定し、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間に差額が生じた場合に追加で不足分の給付を行い、生活の支援を図る。	46,148,214	46,148,214
4	長寿福祉課	物価高騰支援低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円の給付、18歳未満の子どもを対象に1人につき2万円の加算給付を支給し、生活の支援を図る。	2,265,182	(2,265,182)

5	地域創生環境課	住宅等防犯対策事業	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている生活者が空き巣や強盗等の犯罪を未然に防止し、今後も安全・安心に暮らしていけるよう、防犯対策器具の設置等の経費の一部を補助する。	2,015,000	1,745,000
6	地域創生環境課	住宅等防犯対策事業	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている生活者が空き巣や強盗等の犯罪を未然に防止し、防犯対策器具の設置等の経費の一部を補助する。	1,513,220	(1,006,000)
7	産業振興課	農業経営継続応援給付金事業	原油価格・農業用資材を含む物価高騰等に対し、農業経営体等の経営の継続を支援する。	4,999,208	3,824,000
8	教育委員会事務局（給食センター）	学校給食費減免事業	公立幼稚園、小・中学校の学校給食費を免除し、子育て世帯への物価高騰等に伴う経済的負担の軽減を図る。	34,571,574	31,000,000
計				95,593,620	85,587,214 (3,271,182)

(令和6年度交付分からの繰越)

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和7年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 63億2,964万7千円（前年度59億2,697万6千円）

歳出 59億6,015万円（前年度56億3,372万6千円）

（前年度比較）歳入 4億267万1千円（6.8%増）

（前年度比較）歳出 3億2,642万4千円（5.8%増）

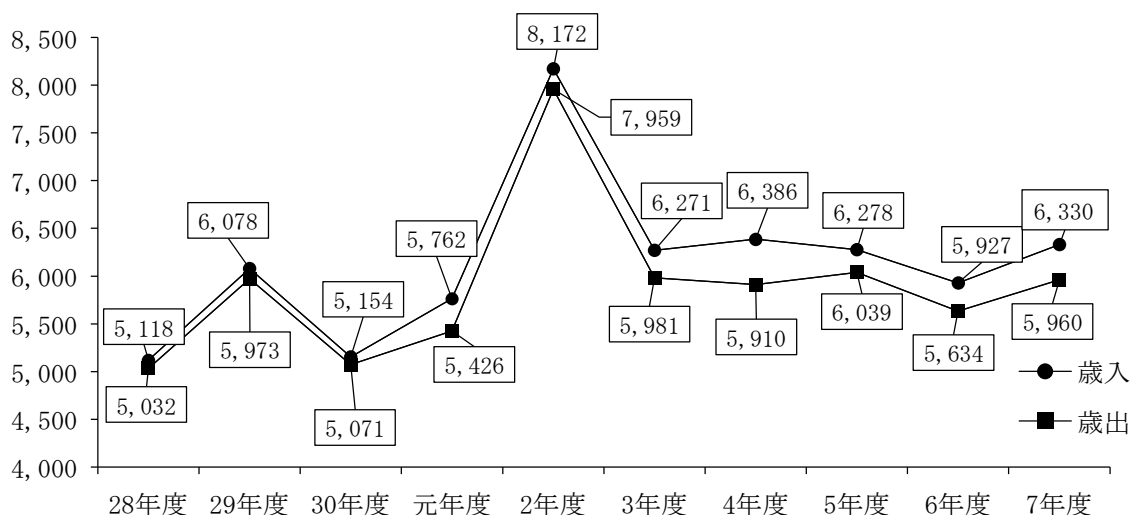
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を上回る結果となっています。（図1）この主な要因については、歳入では、前年度に比べ地方特例交付金が5,607万1千円、繰入金金が2,960万4千円とそれぞれ減少したものの、地方交付税が1億6,041万円、国庫支出金が1億390万9千円とそれぞれ増加したことによるものとなっております。

一方、歳出では、民生費、公債費が減少したものの、総務費が、辻川等整備事業、標準準拠システム移行支援事業や財政調整基金、庁舎等改修基金への積立金等により、前年度に比べ1億9,478万7千円、衛生費が、こども家庭センター空調設備改修事業、地球温暖化対策計画等策定事業などにより6,521万3千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では主に町税の割合が減少したことにより、前年度に比べ0.8ポイントの減少、依存財源については地方交付税、国庫支出金の割合が増加したことにより、依存財源の占める割合が増加しております。

（単位：百万円）

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

令和3年度から令和7年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976	6,329,647
歳出総額	5,980,973	5,909,705	6,038,856	5,633,726	5,960,150
歳入歳出差引	289,853	476,650	238,834	293,250	369,497
翌年度へ繰り越すべき財源	64,670	211,407	27,145	32,125	13,508
実質収支	225,183	265,243	211,689	261,125	355,989
単年度収支	51,973	40,060	△53,554	49,436	94,864
積立金 (財政調整基金)	305,148	43,557	159,368	477	19,526
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	0	0	0	20,237	0
実質単年度収支	357,121	83,617	105,814	29,676	114,390
実質収支比率	5.6%	6.8%	5.4%	6.5%	8.5%
標準財政規模	3,990,609	3,891,259	3,913,426	4,013,464	4,178,889

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税20億7,295万5千円（構成比32.8%）、町税17億406万3千円（構成比26.9%）、国庫支出金7億9,416万6千円（構成比12.5%）、県支出金4億4,024万5千円（構成比7.0%）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方交付税、国庫支出金が増加し、地方特例交付金、繰入金及び分担金及び負担金は減少となっております。

なお、町税の構成割合は前年度に比べ減少となりましたが、決算額では町民税、固定資産税などの増加により、町税収入全体で前年度に比べ3,650万2千円の増加となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,704,063	26.9%	1,667,561	28.1%	36,502	2.2%
2 地方譲与税	68,955	1.1%	68,307	1.2%	648	0.9%
3 利子割交付金	2,762	0.0%	746	0.0%	2,016	270.2%
4 配当割交付金	14,545	0.2%	14,181	0.2%	364	2.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	24,185	0.4%	20,336	0.3%	3,849	18.9%
6 法人事業税交付金	20,967	0.3%	20,171	0.3%	796	3.9%
7 地方消費税交付金	332,848	5.3%	309,959	5.2%	22,889	7.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	97,219	1.5%	97,182	1.6%	37	0.0%
9 環境性能割交付金	14,188	0.2%	15,028	0.3%	△ 840	△5.6%
10 地方特例交付金	7,156	0.1%	63,227	1.1%	△ 56,071	△88.7%
11 地方交付税	2,072,955	32.8%	1,912,545	32.3%	160,410	8.4%
12 交通安全対策特別交付金	1,709	0.0%	1,804	0.0%	△ 95	△5.3%
13 分担金及び負担金	9,517	0.2%	11,776	0.2%	△ 2,259	△19.2%
14 使用料及び手数料	19,159	0.3%	19,798	0.4%	△ 639	△3.2%
15 国庫支出金	794,166	12.5%	690,257	11.6%	103,909	15.1%
16 県支出金	440,245	7.0%	385,455	6.6%	54,790	14.2%
17 財産収入	40,919	0.7%	32,665	0.6%	8,254	25.3%
18 寄附金	20,821	0.3%	13,594	0.2%	7,227	53.2%
19 繰入金	60,624	1.0%	90,228	1.5%	△ 29,604	△32.8%
20 繰越金	293,250	4.6%	238,834	4.0%	54,416	22.8%
21 諸収入	134,394	2.1%	111,990	1.9%	22,404	20.0%
22 町債	155,000	2.5%	141,332	2.4%	13,668	9.7%
歳入合計	6,329,647	100.0%	5,926,976	100.0%	402,671	6.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
町民税		712,543	41.8%	682,691	40.9%	29,852	4.4%	
		うち個人	655,770	38.5%	625,664	37.5%	30,106	4.8%
		うち法人	56,773	3.3%	57,027	3.4%	△ 254	△0.4%
固定資産税		844,040	49.5%	836,663	50.2%	7,377	0.9%	
軽自動車税		47,485	2.8%	46,302	2.8%	1,183	2.6%	
町たばこ税		99,995	5.9%	101,905	6.1%	△ 1,910	△1.9%	
合 計		1,704,063	100.0%	1,667,561	100.0%	36,502	2.2%	

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
28 年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29 年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30 年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2 年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3 年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%
4 年度	26.4%	4.3%	4.5%	7.8%	43.0%	28.0%	13.2%	5.5%	2.3%	8.0%	57.0%
5 年度	27.1%	0.2%	7.6%	4.9%	39.8%	29.4%	13.0%	5.6%	3.9%	8.3%	60.2%
6 年度	28.1%	0.2%	4.0%	4.6%	36.9%	32.3%	11.6%	6.6%	2.4%	10.2%	63.1%
7 年度	26.9%	0.2%	4.6%	4.4%	36.1%	32.8%	12.5%	7.0%	2.5%	9.1%	63.9%

※各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、公債費が 2,749 万 9 千円、民生費が 851 万 3 千円、議会費が 649 万 9 千円とそれぞれ減少しております。一方で、総務費が 1 億 9,478 万 7 千円増加しており、続いて、衛生費が 6,521 万 3 千円、農林水産業費が 5,320 万 2 千円とそれぞれ増加しております。

増加した項目の主な要因は、総務費が、辻川等整備事業、標準準拠システム移行支援事業や財政調整基金、庁舎等改修基金への積立金等の増加、衛生費は、こども家庭センター空調設備改修事業、地球温暖化対策計画等策定事業などの増加、農林水産業費は、農業用水路における防災工事や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した農業経営継続応援給付金事業等を実施したことにより増加しております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ増加となっております。

また、目的別の構成比については、民生費 33.1%、総務費 19.8%、衛生費 12.8%、公債費 9.8%、教育費 9.2%となっております。前年度と比較すると、農林水産業費、総務費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	71,624	1.2%	78,123	1.4%	△ 6,499	△8.3%
2 総務費	1,182,525	19.8%	987,738	17.5%	194,787	19.7%
3 民生費	1,972,260	33.1%	1,980,773	35.2%	△ 8,513	△0.4%
4 衛生費	762,004	12.8%	696,791	12.4%	65,213	9.4%
5 労働費	91	0.0%	95	0.0%	△ 4	△4.2%
6 農林水産業費	232,222	3.9%	179,020	3.2%	53,202	29.7%
7 商工費	16,078	0.3%	16,251	0.3%	△ 173	△1.1%
8 土木費	243,239	4.1%	233,070	4.1%	10,169	4.4%
9 消防費	351,558	5.9%	323,509	5.7%	28,049	8.7%
10 教育費	547,362	9.2%	529,674	9.4%	17,688	3.3%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 公債費	581,183	9.8%	608,682	10.8%	△ 27,499	△4.5%
13 諸支出金	4	0.0%	0	0.0%	4	皆増
歳出合計	5,960,150	100.0%	5,633,726	100.0%	326,424	5.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移（目的別）

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2 年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3 年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%
4 年度	23.2%	29.9%	11.4%	3.2%	4.8%	8.0%	11.2%	8.3%
5 年度	20.2%	30.6%	10.7%	4.0%	4.1%	9.3%	11.2%	9.9%
6 年度	17.5%	35.2%	12.4%	3.2%	4.1%	9.4%	10.8%	7.4%
7 年度	19.8%	33.1%	12.8%	3.9%	4.1%	9.2%	9.8%	7.3%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 26 億 5,187 万 8 千円（構成比 44.5%）、投資的経費 2 億 8,248 万 2 千円（構成比 4.7%）、その他の経費 30 億 2,579 万円（構成比 50.8%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、公債費が減少したものの、人件費、扶助費の増加により、1 億 4,284 万 6 千円、5.7%の増加となっております。投資的経費は、辻川等整備工事、天沼防災工事等の実施により、前年度に比べ 8,855 万 6 千円、45.7%の増加となっております。また、その他の経費については、維持補修費及び積立金等の増加により、前年度に比べ 9,502 万 2 千円、3.2%の増加となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,651,878	44.5%	2,509,032	44.5%	142,846	5.7%
人件費	1,164,458	19.5%	1,083,454	19.2%	81,004	7.5%
扶助費	906,237	15.2%	816,896	14.5%	89,341	10.9%
公債費	581,183	9.8%	608,682	10.8%	△ 27,499	△4.5%
投資的経費	282,482	4.7%	193,926	3.4%	88,556	45.7%
普通建設事業費	282,482	4.7%	193,926	3.4%	88,556	45.7%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の経費	3,025,790	50.8%	2,930,768	52.1%	95,022	3.2%
物件費	872,400	14.6%	825,600	14.7%	46,800	5.7%
維持補修費	112,458	1.9%	55,403	1.0%	57,055	103.0%
補助費等	1,222,166	20.5%	1,330,334	23.6%	△ 108,168	△8.1%
繰出金	659,623	11.1%	631,139	11.2%	28,484	4.5%
積立金	156,143	2.6%	85,292	1.5%	70,851	83.1%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,960,150	100.0%	5,633,726	100.0%	326,424	5.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

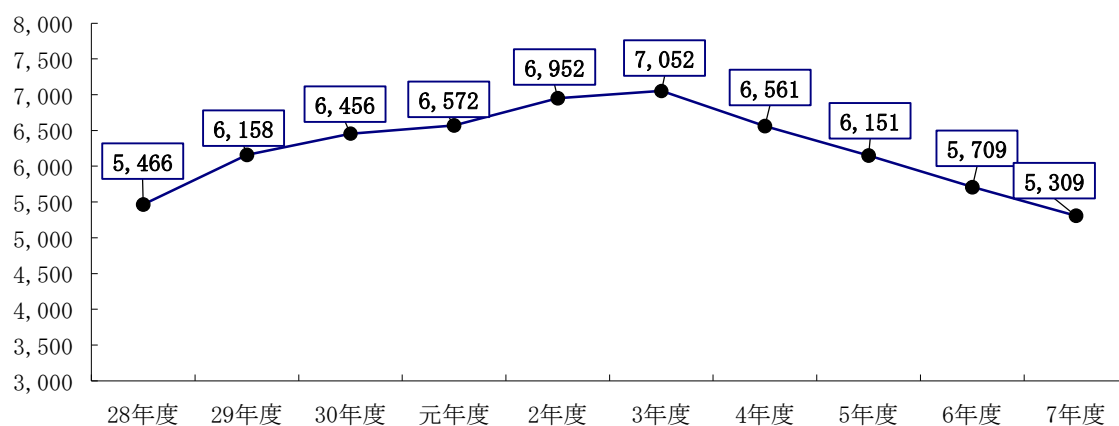
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	災害 復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%
4 年度	17.2%	11.7%	11.2%	5.0%	1.3%	14.8%	21.1%	6.6%	11.1%
5 年度	17.3%	12.2%	11.2%	5.2%	3.0%	13.7%	22.8%	4.3%	10.3%
6 年度	19.2%	14.5%	10.8%	3.4%	0.0%	14.7%	23.6%	1.5%	12.3%
7 年度	19.5%	15.2%	9.8%	4.7%	0.0%	14.6%	20.5%	2.6%	13.1%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成 25 年度以前は 50 億円を下回っていました。しかし、その後は平成 13 年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことや廃止した今宿東土地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高を引き継いだこともあり、年々増加しておりました。このため、令和 2 年度に将来の財政負担の軽減及び安定した財政運営を図るため、町債残高削減計画を策定し、現在、当該計画に定める町債発行基本方針に基づき、地方債残高の削減に取り組んでおります。令和 7 年度末では 53 億 902 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 14 万 9 千円、7.0%の減少となっています。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財政調整基金	626,886	670,444	829,811	810,051	829,577
減債基金	100,189	111,339	132,347	139,431	140,145
ふるさとづくり基金	210,204	214,205	218,206	222,218	226,333
うち現金	14,250	18,252	22,253	26,265	30,379
土地開発基金	211,271	211,271	211,271	211,271	211,275
うち現金	3,102	3,102	3,102	3,102	3,106
地域福祉基金	4,984	5,145	5,226	5,265	5,333
役場庁舎等改修基金	77,919	127,925	159,034	177,735	235,237
まちづくり応援基金	42,540	50,573	56,800	45,337	58,882
北部地域活性化基金	11,304	12,732	24,138	34,151	44,290
合 計	1,285,297	1,403,634	1,636,833	1,645,459	1,751,072

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分				第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高				(A)	1,159,293	1,638,542	1,700,960	1,607,917	1,190,668	
収 入	歳 入	1	町税	523,725	478,587	221,852	426,737	53,162	1,704,063	
		2	地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	867,435	476,783	640,581	164,267	0	2,149,066	
		3	国庫支出金等	41,512	152,358	177,442	373,607	21,630	766,549	
		4	県支出金等	119,069	186,441	213,568	370,125	68,845	958,048	
		5	町債 (起債前借を含む。)	0	0	0	4,500	150,500	155,000	
		6	公営企業会計からの 繰入れ	0	0	4,294	5,795	0	10,089	
		7	その他	31,613	20,243	35,785	126,789	79,152	293,582	
		小計 1～7		a	1,583,354	1,314,412	1,293,522	1,471,820	373,289	6,036,397
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0	
	合 計 a+b		(B)	1,583,354	1,314,412	1,293,522	1,471,820	373,289	6,036,397	
支 出	歳出		c	1,080,716	1,251,994	1,386,565	1,889,069	351,806	5,960,150	
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0	
	合 計 c+d		(C)	1,080,716	1,251,994	1,386,565	1,889,069	351,806	5,960,150	
令和 6 年度又は 令和 8 年度に係る収支			収 入	(D)	354,524				902,461	
			支 出	(E)	377,913				545,785	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)					1,638,542	1,700,960	1,607,917	1,190,668	1,568,827	
b-d					0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高				(F)	0	0	0	0	0	

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

主要な施策の実績報告（一般会計）

議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

区 分			6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計
会 期			6/3～ 6/11 9日間	9/2～ 9/12 11日間	11/28～ 12/8 11日間	2/27～ 3/13 15日間	5/13 1/20 2日間	48日
本 会 議 日 数			4日間	6日間	5日間	4日間	2日間	21日
町長提出議案	件 数		11件	22件	17件	26件	5件	81件
	条 例		3件	7件	8件	8件	0件	26件
	予算・決算		4件	10件	6件	12件	1件	33件
	専決処分 (自179条)		0件	1件	0件	0件	3件	4件
	そ の 他		4件	4件	3件	6件	1件	18件
	議決結果	可決・認定	8件	20件	17件	21件	1件	67件
		承認・同意	3件	2件	0件	4件	4件	13件
		否決・不認定	0件	0件	0件	1件	0件	1件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
動 議			0件	0件	0件	0件	0件	0件
議員提出議案	件 数		5件	5件	6件	6件	0件	22件
	条 例		0件	0件	1件	0件	0件	1件
	意 見 書		1件	1件	1件	2件	0件	5件
	決 議		0件	0件	0件	0件	0件	0件
	規則・その他		4件	4件	4件	4件	0件	16件
	議決結果	可 決	5件	5件	6件	6件	0件	22件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
請願・陳情	件 数		0件	1件	0件	0件	0件	1件
	議決結果	採 択	0件	1件	0件	0件	0件	1件
		不採択	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
そ の 他			0件	0件	0件	0件	0件	0件
一般質問通告者数			8人	9人	9人	8人		34人
傍 聴 者 数			16人	6人	7人	16人	0人	45人

総務課

秘書・総務・検査担当

1 栄典・表彰関係

(1) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

11月3日 功労表彰 小峰 孝雄 氏 (元鳩山町長)

11月3日 善行表彰 小塚 崇史 氏 (コスモヘルス株式会社 代表取締役社長)

2 会議等開催状況

(1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	6回

3 議会招集状況(4月1日～3月31日)

定例会	臨時会	計
4	2	6

4 区長・自治会長・町内会長会の開催状況

第1回区長・自治会長・町内会長会議 4月9日開催

第2回区長・自治会長・町内会長会議 2月18日書面開催

5 庁用バス利用状況

区 分	利 用 数	内 訳				
		利 用 別		団 体 別		
		日 帰	宿 泊	学 校	各種委員	そ の 他
利用件数(件)	77	76	1	48	8	21
利用者数(人)	2,197	2,186	11	1,498	163	536
運行延日数(日)	78	76	2	48	9	21
運行距離数(km)	5,465	5,092	373	3,019	874	1,572

6 統計調査の実施状況

(4月1日～3月31日)

統 計 名	調査基準日
令和7年度学校基本調査	5月1日
国勢調査	10月1日

7 選挙実施の状況

(4月1日～3月31日)

選 挙 名	選挙期日	投票率(%)
参議院埼玉県選出議員選挙	7月20日	64.10
参議院比例代表選出議員選挙	7月20日	64.08

衆議院小選挙区選出議員選挙	2月8日	62.19
衆議院比例代表選出議員選挙	2月8日	62.19
最高裁判所裁判官国民審査	2月8日	59.50

8 選挙管理委員会の開催状況

期 日	出席状況 (定数4人)	主 な 会 議 内 容
6月2日	4人	選挙人名簿の定時登録について 他
6月26日	4人	在外選挙人名簿の登録について 他
7月2日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
7月3日	4人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について
7月18日	4人	開票立会人について
7月19日	4人	選挙人名簿から抹消することについて
9月1日	4人	選挙人名簿の定時登録について 他
9月22日	4人	令和8年度裁判員候補者予定者の選定について 他
12月1日	4人	選挙人名簿の定時登録について 他
1月9日	4人	鳩山町選挙管理委員会委員長選挙について 他
1月23日	3人	ポスター掲示場設置の場所の決定について 他
1月26日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
1月27日	4人	投票所の投票立会人の変更について 他
2月6日	4人	開票立会人について
2月7日	4人	選挙人名簿から抹消することについて
3月2日	3人	選挙人名簿の定時登録について 他

9 検査

(1) 総括 (単位：件・円)

区 分	受付件数	請負額等合計
工 事	53	397,249,125
業 務	535	566,467,306
物 品	8	9,816,440
計	596	973,532,871

(注) この表には、総務課秘書・総務・検査担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

(2) 各課別検査請求件数 (単位：件)

	工 事	業 務	物 品	合 計
総 務 課	-	27	2	29
政 策 財 政 課	1	110	1	112
税 務 会 計 課	-	23	-	23
町 民 健 康 課	4	77	-	81
長 寿 福 祉 課	1	61	-	62

地 域 創 生 環 境 課	5	17	-	22
産 業 振 興 課	3	42	1	46
まちづくり推進課	17	45	-	62
上 下 水 道 課	16	76	3	95
教育委員会事務局	6	54	1	61
議 会 事 務 局	-	3	-	3
合 計	53	535	8	596

10 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布（令和7年公布分）

条 例				規 則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
5	0	25	0	3	0	26	0
告 示				訓 令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
21	1	21	4	6	0	3	0

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	5月 2日	17 件	第5回	2月 5日	29 件
第2回	8月 7日	16 件	第6回	3月24日	28 件
第3回	9月25日	9 件	個別審査	—	7 件
第4回	11月 6日	21 件	—	—	—

11 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況		
	全部公開	部分公開	非公開
9	1	8	0

(2) 保有個人情報開示請求等の実施状況

請求件数	請求の種類		
	開示	訂正	利用停止
2	2	0	0

(3) 個人情報ファイル簿の公表状況

個人情報ファイル簿公表件数(令和8年3月31日現在)	26 件
----------------------------	------

(4) 文書管理の状況

・令和5年度文書引継ぎ

引継ぎ文書数（3年・5年・10年・11年以上保存） 6,644 冊

(5) 情報公開及び個人情報保護審査会の開催状況

- ・審査案件がなかったため開催なし

12 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・12月16日 出席委員数3名

13 行政不服審査会の開催状況

- ・審査案件がなかったため開催なし

14 消防・防災関係

(1) 災害全般

ア 鳩山町防災訓練【6月1日】

- ・訓練会場：地域包括ケアセンター
- ・参加者等：113人
- ・訓練内容：情報伝達訓練、避難訓練、避難所開設訓練、災害情報を入手するための簡単スマホ教室等

イ 鳩山町シェイクアウト訓練【11月5日】

- ・参加者数：812人
- ・参加団体：6団体
- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した「緊急地震速報訓練」にあわせて実施

ウ 普通救命講習会（15名受講）【12月15日】

エ 防災ブース展示

- ・実施場所：鳩山町スポーツフェスティバル、はとやま祭
- ・実施内容：水消火器体験、自動ラップ式トイレ体験、啓発品配布等
- ・体験者数：504人

(2) 水防関係

ア 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【6月4日】

（実施箇所：鳩川重郎橋付近）

イ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【6月4日】

（実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先〔越辺川大橋左岸上流〕）

ウ 河川・道路ライブカメラ映像公開開始【10月15日】

(3) 災害協定等

- ・災害時における物資供給等に関する協定（株式会社良品計画）【10月3日】

(4) 防災備蓄品の備蓄状況（主要品目）

令和8年3月31日現在

種 類	備 蓄 品	備 蓄 量
食料	アルファ化米（アレルギー対応含む。）	2,745 食
	パックご飯	48 食
	菓子パン	438 食
	即席麺（カップ、袋）	100 食
	おにぎり	600 食
飲料	水（500ml）	2,360 本
	ゼリー飲料	400 個

毛布	毛布	654 枚
ベッド	段ボールベッド	19 セット
トイレ用品	携帯トイレ	200 回
	簡易トイレ（自動ラップ式トイレ含む。）	328 基
	凝固剤・便袋（ストーマ用装具含む。）	840 回
ペーパー類・生理用品	トイレットペーパー	300 個
	生理用品	1,222 枚
	おりものシート	3,240 枚
おむつ	子供用おむつ	4,102 枚
	大人用おむつ	462 枚
乳幼児用ミルク等	液体ミルク	6 本
	哺乳瓶（使い捨て含む。）	100 個
避難所用品	簡易テント	66 枚
	パーティション	100 枚
寒冷・猛暑対応用品	断熱シート・アルミシート	250 枚
	カイロ	720 個
	冷却シート	300 個

(5) 災害出動・防災行政無線使用状況

ア 台風等による災害出動

- ・避難所開設 : 1 回
- ・水防団出動要請 : 0 回

イ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く。）

- ・災害放送 : 0 回
- ・行政放送 : 58 回（特殊詐欺注意、熱中症予防等）
- ・定時放送 : 毎日（4～9 月 午後 4 時 55 分／10～3 月 午後 4 時 25 分）

15 コミュニティ関係

(1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成

町補助金 200,000 円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料（円）	延べ利用 人数（人）
鳩山町ふれあいセンター	2,514	2,351,750	29,864
今宿コミュニティセンター	2,090	1,393,290	18,887

職員・人権政策担当

1 職員数等の状況 (単位：人)

区分	職員数	総人口	職員 1 人当り人口
令和 6 年 4 月 1 日現在	123	12,906	105
令和 7 年 4 月 1 日現在	123	12,729	104

2 研修参加状況等

(1) 内部研修 (単位：人)

研修名	参加人数
新規採用職員研修	12
第 1 回コンプライアンス研修	219
第 2 回コンプライアンス研修	209

(2) 外部研修 (彩の国さいたま人づくり広域連合)

(階層別基本研修) (単位：人)

階 層	新規採用 職員前期	新規採用 職員後期	中級 (基礎)	主任級	中級 (実践)	主査級	課長 補佐級	課長級
参加人数	8	8	1	3	7	8	3	2

(階層別選択研修) (単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
事務ミス防止研修	6	伝わる！資料作成とプレゼンスキルを学ぶ	1
民法	1	クリティカルシンキング	1
地域ブランディング	1	事業再構築研修	2
窓口・クレーム対応力向上	2	DX 推進リーダー交流会	2
行政法	1	説明力・聞く力向上	1
ダイバーシティ・コミュニケーション	2		

(特別研修) (単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
評価者研修	8	面接スキル向上	1
ICT ツール利活用のための考え方	1	ベテラン職員のためのキャリアデザイン	2
ハードクレーム対応	3	法制執務	1
行政不服申立	1		

(3) その他の研修

(単位：人)

団体名	研修名	参加人数
聖学院大学	基礎自治体マネジメント研究会	2
埼玉県総合技術センター	土木技術職員研修（新規採用職員）	1
埼玉県総合技術センター	測量研修（Ⅱ）【中級】	1
埼玉県総合技術センター	測量研修（Ⅱ）【初級】	1
埼玉県総合技術センター	河川・砂防研修（法令・計画）	1
埼玉県総合技術センター	地質・土質調査研修	1
埼玉県総合技術センター	土木監督員研修	1
埼玉県総合技術センター	都市整備研修	2
埼玉県総合技術センター	土木構造物維持管理研修（道路・橋梁点検・診断）	1
埼玉県総合技術センター	土木構造物設計研修（仮設構造物・構造物基礎）	1
地方自治研究機構・埼玉県	法務実務研究セミナー	2

3 職員採用試験

(1) 令和7年7月1日採用 一般職

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	4月14日～5月9日	筆記試験（SPI3）	64
2次試験	5月21日	面接	15

(2) 令和8年4月1日採用 一般職

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	9月21日	教養／職務能力試験・作文・職場適応性検査	19
2次試験	10月23日	面接	8

(3) 令和8年4月1日採用 一般職（追加試験分）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	11月25日～1月14日	筆記試験（SPI3）	77
2次試験	1月23日	面接	14

4 主任昇任試験

(単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月18日	教養・論文	3

5 コンプライアンス推進会議の開催

5月 1日 第1回コンプライアンス推進本部会議

11月 15日 第1回コンプライアンス推進責任者会議

3月 18日 第2回コンプライアンス推進責任者会議

6 職員厚生事業

(1) 健康診断

10月 7・17・22日 職員健康診断 受診者 131人

11月 19～28日 ストレスチェック 実施者 175人

(2) 産業医による健康相談

(単位：件数)

月日	4月 10日	5月 8日	6月 12日	7月 10日	8月 14日	9月 11日	10月 9日	11月 13日	12月 11日	1月 15日	2月 12日	3月 13日
相談	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0	3	3
指導	7	2	7	8	2	8	8	8	7	3	0	3

(3) 産業医・衛生管理者による職場巡視
月1回、年間12回実施

7 委員会の開催

1月15日 衛生委員会
3月25日 公平委員会

8 人権啓発関係

9月8日 人権作文集「あおぞら」編集委員会（書面開催）
11月15日 第23回比企郡市人権フェスティバル
12月6日 人権問題を考える町民の集い（総参加者数310名）
（主催：鳩山町・鳩山町教育委員会・鳩山町人権教育推進協議会）
12月9日 人権の花運動（亀井小学校）
2月1日 人権作文集「あおぞら第35集」発行

9 行政・人権相談関係

(単位：件数)

月日	4月 15日	5月 20日	6月 17日	7月 15日	8月 19日	9月 16日	10月 21日	11月 18日	12月 16日	1月 20日	2月 17日	3月 17日
行政 相談	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
人権 相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

10 町民法律相談

月日	5月 16日	7月 18日	9月 19日	11月 21日	1月 16日	3月 13日
相談 件数	4	2	1	3	4	3

11 女性相談関係

随時開設 3件

12 保護司・更生保護女性会

7月16・17・28日 社会を明るくする運動
2月17日 鳩山町保護司・更生保護女性会合同研修会

13 男女共同参画事業

7 月 1～30 日 男女共同参画に関するパネル展示

10 月 2 日 鳩山町ドメスティック・バイオレンス対策庁内連携会議

14 平和関連事業

11 月 22 日 平和を考えるつどい・戦没者追悼式

15 協議会の開催

10 月 21 日 鳩山町人権政策推進協議会会議（出席者 13 人）

東出張所担当

1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	188	230	0	0	103,500
戸籍個人事項証明書	28	30	0	0	13,500
除籍全部事項証明書	2	3	0	0	2,250
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除 籍 謄 本	0	0	0	0	0
除 籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	11	13	0	0	9,750
改製原戸籍抄本	0	0	0	0	0
一部事項証明書	0	0	0	0	0
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍事務手数料小計	229	276	0	0	129,000
住民票の世帯全員の写し	268	307	0	0	61,400
住民票の個人の写し	453	499	0	0	99,800
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	58	77	0	0	15,400
住基記載事項証明書	52	53	0	0	10,600
戸籍の附票（全員）	4	4	0	0	800
戸籍の附票（個人）	10	11	0	0	2,200
戸籍の改製原附票（全員）	0	0	0	0	0
戸籍の改製原附票（個人）	2	2	0	0	400
住民票コード通知票	—	—	5	5	—
住民登録事務手数料小計	847	953	5	5	190,600
印鑑登録証明書	617	915	0	0	183,000
身分証明書	7	7	0	0	1,400
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	1	1	0	0	200
住居表示変更証明書	—	—	2	2	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
事務手数料小計	625	923	2	2	184,600
計	1,701	2,152	7	7	504,200

所得・課税証明書	111	135	0	0	27,000
非課税証明書	21	23	0	0	4,600
計	132	158	0	0	31,600

2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	1,559	21,214,200
町 ・ 県 民 税	982	24,250,730
固 定 資 産 税	3,559	36,697,400
軽自動車税（種別割）	488	4,096,900
介 護 保 険 料	483	3,200,100
後期高齢者医療保険料	835	20,608,400
水道料金・下水使用料	471	4,247,879
合 計	8,377	114,315,609

3 その他の受付状況

関 係 課 名	件 数	内 容 (用件)
総 務 課	109	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票等
政 策 財 政 課	82	デマンドタクシー利用者登録申請書受付等
税 務 会 計 課	342	町県民税申告書、町県民税等口座振替依頼書等
町 民 健 康 課	2,843	国保高額療養費申請書、こども医療費支給申請書等
長 寿 福 祉 課	317	介護保険更新申請書、重度心身障害者燃料費補助金請求書
地域創生環境課	235	犬の登録関係書類、交通災害共済申込書等
産 業 振 興 課	60	ふれあい農園借受申込書及び貸付契約書等
まちづくり推進課	2	都市計画審議会公募委員応募用紙等
教育委員会事務局	129	石坂分館使用許可申請書等
上 下 水 道 課	42	水道料金、下水使用料口座振替依頼書等
合 計	4,161	

政策財政課

政策・広報・DX推進担当

1 重要政策の立案及び総合調整

(1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	5月1日	(仮称) 鳩山町環境基本計画等策定支援業務について、鳩山町企業誘致条例の制定について
第2回	7月3日	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）を活用した鳩山町独自の支援事業について、補助金等の見直し基本方針について
第3回	8月1日	旧 CATV コントロールセンターの公売について、補助金等の見直し基本方針について
第4回	10月2日	令和8年度予算編成方針についての検討及び決定、第10期鳩山町高齢者福祉総合計画の策定について、第8期鳩山町障がい者福祉総合計画の策定について
第5回	11月5日	旧 CATV コントロールセンターの公売について、鳩山町地域防災計画の修正案について、第2次水道ビジョン及び経営戦略の改訂について、鳩山町生活排水処理基本計画の策定について、鳩山町下水道事業経営戦略の改訂について
第6回	11月26日	令和8年度予算の概算要求額の報告と検討、鳩山町新型インフルエンザ等対策行動計画について、史跡南比企窯跡保存活用計画（案）に関するパブリックコメント実施について
第7回	1月5日	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）を活用した鳩山町独自の支援事業について、鳩山町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定について
第8回	1月20日	令和8年度予算案の検討及び決定、第2次水道ビジョン及び経営戦略改訂（案）に関するパブリックコメント実施について、鳩山町生活排水処理基本計画の策定に関するパブリックコメント実施について、鳩山町下水道事業経営戦略の策定に関するパブリックコメント実施について、第12次鳩山町交通安全対策計画の策定について
第9回	2月2日	史跡南比企窯跡保存活用計画（案）に関するパブリックコメントの実施結果並びに計画策定について
第10回	2月26日	鳩山町地域防災計画の修正案のパブリックコメント実施結果について、鳩山町新型インフルエンザ等対策行動計画の素案に対するパブリックコメント実施結果及び策定について
第11回	3月19日	第2次鳩山町水道ビジョン及び経営戦略（案）に関するパブリックコメント実施結果及び策定について、第4次鳩山町生活排水処理基本計画（案）に関するパブリックコメントの実施結果及び策定について、鳩山町下水道事業経営戦略（案）に関するパブリックコメントの実施結果及び策定について

(2) 埼玉県スーパーシティプロジェクト

開催日	内容
8月27日	・埼玉版スーパーシティプロジェクト ガバメントピッチ 参加 自治体からの課題発表（秩父市、長瀬町、上里町）、今後のマッチング

	の進め方のお知らせ
9月12日	埼玉版スーパー・シティプロジェクト「鳩山NT版コンパクトシティ+ネットワークプラン」地域まちづくり計画 更新

(3) 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会

開催日	内容
4月11日	・事務連絡会 令和7年度通常総会について、令和7年度事業（案）について、第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
4月23日	・幹事会 令和7年度通常総会について、令和7年度事業（案）について、第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
5月22日	・通常総会 令和6年度事業報告について、令和6年度歳入歳出決算について、令和7年度事業計画（案）について、令和7年度予算（案）について、役員の改選について、参与の承認について
7月11日	・事務連絡会 第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第3次レインボープラン令和6年度実施状況について、令和7年度事業について、令和8年度分担金総額について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
7月23日	・幹事会 第3次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）令和6年度実施状況について、令和7年度事業について、令和8年度分担金総額について、第4次レインボープランの策定について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
8月6日	・臨時事務連絡会 第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画の計画期間の事業等について
10月6日	・幹事会視察 視察先：NTT e-City Labo（東京都）、道の駅滝山（東京都） 視察内容：地域の課題解決に向けたNTT 東日本グループが取り組むソリューション体感、都内唯一の道の駅の視察
10月10日	・事務連絡会 令和7年度事業について、令和8年度事業（案）について、第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
10月24日	・幹事会 令和7年度事業について、令和8年度事業（案）について、第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
11月15日	・レインボー婚活パーティー2025 in はとやま 会場：鳩山町泉井交流体験エリア 内容：対面型のイベント型婚活（トーク、カップリング、軽食 等） 参加人数：男性12人、女性8人（マッチング：4組）

11 月 20 日	・ 広域行政課題研修会 視察先：前橋市役所 視察内容：GunMaas/MaeMaas について
11 月 21 日	・ 臨時事務連絡会 第 4 次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、令和 8 年度事業（案）について、第 4 次レインボープラン計画期間の事業等について
11 月 27 日 ～12 月 5 日	・ 臨時幹事会（書面会議） 第 4 次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（中間案）について
12 月 26 日	・ 各連絡会事業報告会 令和 7 年度事業の報告について、令和 8 年度事業について、令和 8 年度分担金（案）について、第 4 次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第 4 次レインボープラン計画期間の事業について ・ 事務連絡会 令和 7 年度事業の報告について、令和 8 年度事業（案）について、第 4 次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第 4 次レインボープラン計画期間の事業等について
12 月 17 日 ～1 月 6 日	・ 臨時総会（書面会議） 第 4 次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画の策定について
1 月 16 日	・ 幹事会 令和 7 年度事業の報告について、令和 8 年度事業（案）について、第 4 次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第 4 次レインボープラン計画期間の事業等について

(4) 少子化対策検討本部会議及び少子化対策検討プロジェクトチーム

ア 少子化対策チャレンジプラン実施事業

(ア) 鳩山町子育て世帯移住定住促進補助金

交付件数	本事業を活用して増加した世帯人数	本事業を活用して増加したこども（18 歳未満）の人数
10件	38人	20 人

(5) 鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進会議

回数	開催日	内容
第1回	9月1日	令和 7 年度プロジェクトチームメンバーについて、令和 7 年度 DX 推進事業計画について
第2回	1月20日	令和 7 年度活動報告について

(6) 鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム会議

回数	開催日	内容
第1回	7月17日	プロジェクトチームの役割について、令和 7 年度 DX 推進事業計画（案）について
第2回	書面会議	令和 7 年度鳩山町 DX 推進事業計画について
第3回	1月8日	令和 7 年度活動報告について

(7) 鳩山町情報セキュリティ委員会

回数	開催日	内容
第1回	1月20日	鳩山町情報セキュリティポリシーの改定（案）について
第2回	2月26日	鳩山町情報セキュリティポリシーの改定について

(8) 連携協定関係

ア 鳩山町とコスモヘルス㈱とのまちづくり包括連携に関する基本協定調印式

(5月8日)

内容：健康及び福祉の増進に関すること、教育、文化、生涯学習及びスポーツの振興に関すること等、相互の発展に資するため、人的・物的資源を有効に活用して、包括的に連携協力することにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

イ 鳩山町と㈱ケイジェイシーとの包括連携協定調印式（7月17日）

内容：子どもを安心して生み育てられる環境づくりのため、双方の資源を有効に活用し、地域活性化及び子育て環境の向上、地域福祉の増進並びに少子化対策に寄与することを目的とする。

ウ 鳩山町と明治安田生命保険相互会社との包括連携協定調印式（9月30日）

内容：地域の持つ特色（自然・歴史・文化・風土）に、双方が持つ知恵・情報・技術を取り入れて相乗効果を発揮することにより持続可能なまちづくりを推進し、地域の活性化と住民サービスの向上を図ることを目的とする。

エ 鳩山町と一般社団法人熱意ある地方創生ベンチャー連合との地域課題解決に向けた官民連携促進のための包括連携協定調印式（2月24日）

内容：地域課題（人口減少、関係人口創出、産業振興など）に対し、会員企業ネットワークや知見を活用することで、課題解決を促進することを目的とする。

(9) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

ア 物価高騰対策お米購入子育て世帯支援事業

概要：18歳以下の子どもを養育する世帯を対象にお米の購入に利用できる「おこめギフト券」を配布する。

対象世帯数：640世帯（基準日の令和7年8月1日時点で子と世帯主が住民基本台帳に登録されている世帯）

事業費：3,426,122円

(内訳)

・おこめギフト券購入費（需用費・消耗品費）

632世帯×5,000円＝3,160,000円

・郵送用封筒：10,472円

・おこめギフト券送料：255,650円

2 地方創生

(1) 地方創生事業

ア 鳩山町コミュニティ・マルシェ

(ア) 管理運營業務（自主事業・スマホ活用教室等含む）

区分 月	マルシェ来 館者数	自主事業 開催件数	開催事業名
4月	4,356人	1件	4/1～4/30セレクト本棚

5月	4,473人	7件	5/1・8・13・22はとやまスマホ教室、5/1～5/31セレクト本棚、5/11はとやまにこここどもフェス、5/24HATOYAMAミュージックセッション
6月	6,168人	7件	6/5・12・19はとやまスマホ教室、6/1～6/30セレクト本棚、6/1はとやまオクトーバーフェスプレイベント鳩山クラフトビールミニ教室、6/15あんずフェス、6/28ばんぶるまいナイト
7月	5,843人	6件	7/3・10・17はとやまスマホ教室、7/1～7/31セレクト本棚、7/15鳩山Jazz night、7/21はとやまオクトーバーフェスプレイベントクラフトビールミニ講座ビールペアリング編
8月	4,755人	5件	8/7・14・21はとやまスマホ教室、8/1～8/31セレクト本棚、8/30プレオクトーバーフェス
9月	4,644人	6件	9/4・11・18はとやまスマホ教室、9/1～9/30セレクト本棚、9/6昭和歌謡ナイト、9/28マチノテシゴトマルシェ
10月	5,449人	8件	10/2・9・16はとやまスマホ教室、10/1～10/31セレクト本棚、10/5HATOYAMAオクトーバーフェスプレイベント、10/11パンと盆栽marche、10/18・19HATOYAMAオクトーバーフェス
11月	5,003人	6件	11/6・13・20はとやまスマホ教室、11/1～11/30セレクト本棚、11/2みんなで弾き語ろう vol.1、11/20HATOYAMA MUSIC NIGHT
12月	4,638人	5件	12/4・11・18はとやまスマホ教室、12/1～12/31セレクト本棚、12/14カフェ&バルマルシェ
1月	4,376人	5件	1/8・15・22はとやまスマホ教室、1/1～1/31セレクト本棚、1/31鳩山ニュータウンまちづくりシンポジウム
2月	4,455人	5件	2/5・12・19はとやまスマホ教室、2/1～2/28セレクト本棚、2/1～2/28リラクゼーションマンスリー
3月	4,896人	7件	3/5・12・19はとやまスマホ教室、3/1～3/31セレクト本棚、3/14ミニ企業フェス、3/29空き家ツアー、3/29ふれあいセンター・コミュニティマルシェ FES2026
計	59,056人	68件	

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	8件	47,200円	4件	40,000円	8件	4,800円	5件	6,200円
5月	4件	31,000円	4件	40,000円	6件	3,400円	5件	5,400円
6月	3件	30,500円	4件	40,000円	8件	4,400円	15件	16,600円
7月	18件	37,900円	4件	40,000円	15件	9,500円	8件	8,800円
8月	10件	34,000円	4件	40,000円	32件	18,700円	3件	3,000円
9月	3件	45,000円	4件	40,000円	24件	14,200円	6件	6,400円
10月	3件	45,000円	4件	40,000円	13件	7,900円	2件	2,400円

11月	3件	45,000円	4件	40,000円	12件	7,000円	5件	5,400円
12月	3件	45,000円	4件	40,000円	4件	2,400円	21件	25,000円
1月	3件	45,000円	4件	40,000円	9件	4,900円	6件	7,600円
2月	3件	45,000円	4件	40,000円	9件	5,100円	11件	11,600円
3月	3件	45,000円	4件	40,000円	19件	8,600円	5件	6,200円
計	64件	495,600円	48件	480,000円	159件	90,900円	92件	104,600円

(ウ) 物品販売事業（カフェ出品者からの受託事業）

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販売者数	売上額	延べ販売者数	売上額	延べ販売者数	売上額	
4月	31人	131,420円	49人	300,840円	122人	298,210円	124,481円
5月	31人	228,232円	49人	305,825円	122人	207,470円	121,603円
6月	31人	683,428円	50人	343,569円	122人	178,430円	189,736円
7月	31人	314,854円	50人	354,636円	122人	250,530円	150,530円
8月	31人	177,720円	50人	289,317円	122人	235,080円	117,072円
9月	31人	240,580円	51人	360,575円	122人	190,660円	128,305円
10月	31人	292,655円	51人	382,931円	122人	254,800円	152,298円
11月	31人	224,510円	51人	374,850円	121人	270,380円	143,980円
12月	31人	169,290円	51人	371,585円	121人	265,530円	134,237円
1月	31人	146,320円	51人	352,290円	121人	208,600円	116,512円
2月	31人	121,780円	51人	408,920円	121人	226,520円	124,909円
3月	31人	137,930円	51人	406,585円	121人	251,810円	132,039円
計	372人	2,868,719円	605人	4,251,923円	1,459人	2,838,020円	1,635,702円

(エ) カフェ事業（カフェ運営者による販売）

区分 月	実施日数	使用料収入	売上額	来客数	延べ運営者数
4月	28日	44,047円	295,050円	289人	24組
5月	27日	44,709円	272,120円	259人	26組
6月	30日	48,123円	304,220円	289人	26組
7月	27日	47,966円	272,410円	260人	23組
8月	26日	33,495円	216,450円	211人	19組
9月	24日	37,927円	243,370円	232人	20組
10月	29日	44,932円	309,600円	287人	21組
11月	22日	43,214円	262,800円	249人	21組
12月	26日	40,575円	290,720円	257人	19組
1月	25日	33,300円	296,100円	279人	15組
2月	21日	37,178円	286,800円	263人	17組
3月	28日	46,838円	311,500円	269人	21組
計	313日	502,304円	3,361,140円	3,144人	252組

(オ) 移住推進センター

区分 月	相談業務 件数	空き家バンク登録数		
		物件登録	利用登録	成約件数
4月	9件	1件	2件	0件

5月	8件	0件	1件	3件
6月	4件	3件	0件	0件
7月	10件	0件	1件	0件
8月	12件	2件	0件	1件
9月	9件	0件	0件	0件
10月	11件	0件	1件	1件
11月	4件	3件	0件	0件
12月	8件	1件	0件	0件
1月	14件	0件	0件	1件
2月	4件	3件	0件	3件
3月	10件	1件	3件	1件
計	103件	14件	8件	10件

3 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

（1）鳩山町地域公共交通会議の開催

回数	開催日	出席 委員数	議題
第1回 (通算第46回)	6月19日	22人 (内、委任 状6人)	令和6年度事業実績報告について、令和6年度収支決算について、令和7年度地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請書の提出について
第2回 (通算第47回)	1月27日	20人 (内、委任 状5人)	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業に対する自己評価について、令和8年度事業計画（案）について、令和8年度鳩山町地域公共交通会議予算（案）について

（2）視察

視察日	視察団体
10月29日	佐賀県みやき町議会

（3）国・県補助金

ア 令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）

交付額：2,033,000円

（4）運行状況

ア デマンドタクシー

（ア）利用者登録状況

	R8.3月末	R7.3月末	R6.3月末	R5.3月末	R4.3月末
登録者数	5,707人	5,498人	5,259人	4,968人	4,617人
前年比	209人増	239人増	291人増	351人増	248人増
住基人口に占める割合	45.7%	43.2%	40.7%	37.8%	34.8%

(イ) 月別乗客数 (令和7年度)

(単位: 日、人)

月 ル-ト	運行 日数	医大便 運行 日数	医大便 (1 台)		町内便 (3 台)		町外便 (3 台)		合 計 乗客数
			乗客数	1 日平均	乗客数	1 日平均	乗客数	一日平均	
4 月	29	25	420	16.8	1,179	40.7	323	11.1	1,922
5 月	27	24	427	17.8	1,106	41.0	306	11.3	1,839
6 月	30	25	402	16.1	1,161	38.7	365	12.2	1,928
7 月	30	26	524	20.2	1,469	49.0	364	12.1	2,357
8 月	30	25	498	19.9	1,256	41.9	395	13.2	2,149
9 月	28	24	518	21.6	1,358	48.5	305	10.9	2,181
10 月	30	26	491	18.9	1,321	44.0	336	11.2	2,148
11 月	27	23	466	20.3	1,088	40.3	278	10.3	1,832
12 月	28	24	470	19.6	1,274	45.5	414	14.8	2,158
1 月	27	23	428	18.6	1,031	38.2	279	10.3	1,738
2 月	26	22	431	19.6	1,177	45.3	300	11.5	1,908
3 月	30	25	447	17.9	1,342	44.7	337	11.2	2,126
計	342	292	5,522	18.9	14,762	43.2	4,002	11.7	24,286

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間 乗客数	医大 運行日数	運行 日数	1 日平均乗客数の内訳		
				医大便	町内便	町外便
R7	24,286人	292日	342日	18.9人	43.2人	11.7人
前年比	1,628人減	24日増	3日増	1.5人増	7.6人減	0.2人増
R6	25,914人	268日	339日	17.4人	50.8人	11.9人
前年比	1人減	25日増	6日減	1.0人増	2.4人減	1.5人増
R5	25,915人	243日	345日	16.4人	53.2人	10.4人
前年比	1,337人増	1日減	増減なし	0.6人増	0.4人増	3.1人増
R4	24,578人	244日	345日	15.8人	52.8人	7.3人
前年比	4,681人増	2日増	103日増	0.2人増	13.8人減	—
R3	19,897人	242日	242日	15.6人	66.6人	
前年比	3,342人増	1日増	1日増	0.1人増	13.4人増	

(エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位: 千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 ー 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R7	40,445	7,557	32,888	28,525	2,033	2,330
R6	39,926	7,460	32,466	28,234	2,345	1,887
R5	38,405	7,150	31,255	27,324	1,423	2,508
R4	40,641	6,655	33,986	30,954	2,023	1,009
R3	23,428	3,133	20,295	12,046	5,742	2,507

イ 町営路線バス

(ア) 月別乗客数 (令和7年度)

(単位：人)

行 先 月	上熊井・越生駅行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合 計	
	乗客数	1 日平均	乗客数	1 日平均	乗客数	1 日平均
4 月	981	32.7	979	32.6	1,960	65.3
5 月	992	32.0	998	32.2	1,990	64.2
6 月	972	32.4	993	33.1	1,965	65.5
7 月	1,045	33.7	1,046	33.7	2,091	67.5
8 月	1,036	33.4	997	32.2	2,033	65.6
9 月	936	31.2	1,034	34.5	1,970	65.7
10 月	993	32.0	1,122	36.2	2,115	68.2
11 月	1,030	34.3	1,057	35.2	2,087	69.6
12 月	1,127	36.4	1,156	37.3	2,283	73.6
1 月	982	31.7	947	30.5	1,929	62.2
2 月	897	32.0	786	28.1	1,683	60.1
3 月	1,076	34.7	1,032	33.3	2,108	68.0
計	12,067	33.1	12,147	33.3	24,214	66.3

(イ) 便別乗客数 (令和7年度)

(単位：人)

上熊井・越生駅行 (下り) 高坂駅→上熊井・越生駅			高坂駅行 (上り) 越生駅・上熊井→高坂駅		
出発時間	乗客数	1 日平均	出発時間	乗客数	1 日平均
7 : 10	1,748	4.8	6 : 25	834	2.3
8 : 15	3,701	10.1	7 : 35	1,038	2.8
9 : 00	1,094	3.0	8 : 05	1,582	4.3
10 : 15	653	1.8	9 : 15	798	2.2
11 : 20	313	0.9	10 : 42	777	2.1
12 : 25	702	2.0	13 : 25	510	1.4
13 : 50	716	2.0	14 : 45	1,374	3.8
15 : 40	511	1.4	16 : 05	939	2.6
16 : 45	790	2.2	17 : 55	3,081	8.4
18 : 55	934	2.6	18 : 50	1,050	2.9
19 : 55	457	1.3	19 : 48	164	0.4
21 : 05	448	1.2			

(ウ) 地域別乗客数 (令和7年度)

鳩山町内		東松山市内		越生町内		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	24,214 人
6,491人	26.8%	15,381人	63.5%	2,342人	9.7%	

(エ) 乗客数の過去5年間の推移

(単位：人、日)

	年間乗客数			運行 日数 (D)	1日平均乗客数		
	全体 (A)	越生駅行 (B)	高坂駅行 (C)		全体 (A/D)	越生駅行 (B/D)	高坂駅行 (C/D)
R7	24,214	12,067	12,147	365	66.3	33.1	33.3
前年比	2,299	1,013	1,059	0	6.3	3.4	2.9

R6	21,915	11,054	11,088	365	60.0	29.7	30.4
前年比	△3,214	△1,883	△1,104	△1	△8.7	△5.6	△2.9
R5	25,129	12,937	12,192	366	68.7	35.3	33.3
前年比	△7,919	△5,383	△2,536	1	△21.8	△14.9	△7.1
R4	33,048	18,320	14,728	365	90.5	50.2	40.4
前年比	6,587	4,414	2,173	0	18.0	12.1	6.0
R3	26,461	13,906	12,555	365	72.5	38.1	34.4
前年比	8,616	4,573	4,043	0	23.6	12.5	11.1

※小数点第2位を四捨五入

(オ) 運行経費と運賃収入の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R7	60,796	5,784	55,012	39,976	0	15,036
R6	55,051	5,022	50,029	37,263	0	12,766
R5	53,814	5,563	48,251	35,165	0	13,086
R4	51,346	7,310	44,036	28,076	0	15,960
R3	51,147	5,849	45,298	32,004	0	13,294

4 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

(1) ファミリーマートへ有償貸付

年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）

イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）

令和6年度下半期分 388,000円（4月9日）

令和7年度上半期分 404,786円（10月28日）

計 792,786円（前年度比6,171円増）

5 まちづくり出前講座

＜まちづくり出前講座実施状況＞

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
10月23日	まちづくり推進課	地区計画の移行について	鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：7名
1月28日	総務課	防災のまちづくり講座「食と防災」	鳩山町食生活改善推進員協議会 参加者：21名
3月7日	地域創生環境課	町の生活環境の保全について (空き家の発生予防について)	鳩山ニュータウン町内会連合 参加者：23名

6 町民交流ワールドカフェ

＜町民交流ワールドカフェ実施状況＞

実施日	実施場所	職員派遣課	テーマ	参加人数
6月23日	泉井交流体験エリア	総務課、町民健康課、長寿福祉課、産業振興課、まちづくり推進課	①健康で長生きできるまちづくり ②持続可能なまちづくり ③子育てしやすいまちづくり ④その他（①～③以外のまちづくり）	19名
6月24日	今宿コミュニティセンター	長寿福祉課、地域創生環境課、まちづくり推進課、上下水道課、教育委員会事務局		21名
6月26日	ふれあいセンター	総務課、町民健康課（保健センター）、税務会計課、地域創生環境課、産業振興課、議会事務局		25名
3月15日	今宿コミュニティセンター	町民健康課、町民健康課（保健センター）、教育委員会事務局	鳩山町の子育て支援、学校教育について	17名
	泉井交流体験エリア	町民健康課、町民健康課（保健センター）、教育委員会事務局		18名
3月17日	ふれあいセンター	総務課、地域創生環境課	鳩山町の防災・防犯に強いまちづくりについて	21名

7 町長への手紙

「町長への手紙」 件数： 0件 前年度比：増減なし

「町長へのメール」 件数： 28件 前年度比：3件増

8 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（原案）に関する意見募集	10月1日～10月31日
史跡南比企窯跡保存活用計画（案）に関する意見募集	12月19日～1月23日
鳩山町子ども読書活動推進計画（素案）に関する意見募集	12月19日～1月23日
鳩山町新型インフルエンザ等対策行動計画（素案）に関する意見募集	1月9日～2月9日
鳩山町地域防災計画（修正案）に関する意見募集	1月20日～2月18日
第12次鳩山町交通安全対策計画（案）に関する意見募集	2月2日～3月2日
第2次鳩山町水道ビジョン・経営戦略（案）に関する意見募集	2月2日～3月3日
第4次鳩山町生活排水処理基本計画（案）に関する意見募集	2月2日～3月3日
鳩山町下水道事業経営戦略（案）に関する意見募集	2月2日～3月3日

9 広報はとやま

毎月（年12回）を6,100部発行。区長、自治会長、町内会長等を通じて全戸配布。

10 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	4件	1件	3件	50,000円
6月号	2件	0件	2件	20,000円
7月号	1件	0件	1件	10,000円
8月号	4件	1件	3件	50,000円
9月号	2件	1件	1件	30,000円
10月号	4件	2件	2件	60,000円
11月号	3件	2件	1件	50,000円
12月号	5件	3件	2件	80,000円
1月号	2件	1件	1件	30,000円
2月号	5件	1件	4件	60,000円
3月号	3件	1件	2件	40,000円
4月号	2件	1件	1件	30,000円
合 計	37件	14件	23件	510,000円

*前年度比 2件増、120,000円増

(2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	0件	0円
5月	0件	0円
6月	0件	0円
7月	0件	0円
8月	0件	0円
9月	0件	0円
10月	0件	0円
11月	0件	0円
12月	0件	0円
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	0件	0円
合 計	0件	0円

*前年度比：件数・金額増減なし

11 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	25,036件
5月	32,643件
6月	28,115件
7月	37,123件
8月	35,607件
9月	29,064件
10月	57,838件
11月	67,569件
12月	27,083件
1月	29,711件

2月	33,304件
3月	29,429件
合 計	432,522件

＊前年度比 55,088 件増

12 町LINE公式アカウント

(1) 登録者数（令和5年2月1日より町LINE公式アカウントの運用開始）

月	登録者数
4月	1,559人 (23人)
5月	1,582人 (23人)
6月	1,612人 (30人)
7月	1,649人 (37人)
8月	1,680人 (31人)
9月	1,697人 (17人)
10月	1,723人 (26人)
11月	1,768人 (45人)
12月	1,788人 (20人)
1月	1,812人 (24人)
2月	1,833人 (21人)
3月	1,916人 (83人)

＊（ ）は前月からの増減

13 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
理事会	21団体町長	4回
プロジェクト推進責任者会議	21団体課長	10回
プロジェクト推進責任者・システム責任者合同会議	21団体課長 21団体情報担当	1回
システム責任者会議	21団体情報担当	11回
自治体職員DX研修会	21団体情報担当	2回

(2) 基幹業務システムの統一・標準化

移行日	概要
9月1日	戸籍システム、戸籍附票システム
10月20日	住民記録システム、選挙人名簿管理システム、固定資産税システム、個人住民税システム、法人住民税システム、軽自動車税システム、就学システム、国民年金システム、国民健康保険システム、後期高齢者医療システム、介護保険システム、健康管理システム、児童手当システム、子ども・子育て支援システム、印鑑登録システム
10月24日	障害者福祉システム

(3) 基幹系サーバーリプレイス

実施日	概要
7月1日	標準準拠システム用サーバー一式、設定作業

(4) 自治体中間サーバー・プラットフォーム第三次システム移行

実施日	概要
1月17日	第三次システム移行により必要となるVPN装置接続に係るネットワーク機器整備、本番移行作業

(5) 総合行政ネットワーク（LGWAN）機器リプレイス

実施日	概要
8月1日	第五次システム移行により必要となるネットワーク機器整備、設定作業

(6) 情報系端末リプレイス（町村情報システム共同化推進協議会による共同調達）

実施日	概要
12月1日	情報系端末 110 台（Windows11、Microsoft Office LTSC 2024 搭載ノート PC）

14 業務委託関係

(1) デジタル基盤改革支援活用事業

業 務 名	委託金額	委託者
令和7年度標準準拠システム移行支援業務	40,498,700円	(株)TKC

財政・管財・入札担当

1 予算

(1) 一般会計予算の推移 (単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		5,829,000
補正1号	36,372	5,865,372
補正2号	9,305	5,874,677
補正3号	103,098	5,977,775
補正4号	94,889	6,072,664
補正5号	24,622	6,097,286
補正6号	112,939	6,210,225
補正7号	8,114	6,218,339
補正8号	8,253	6,226,592

2 財政

(1) 財政管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
公会計システム財務書類作成業務	605,000	ビズアップ公共コンサルティング(株)
財務会計システム導入業務	10,065,000	(株)電算

3 財産管理

(1) 庁舎管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
清掃・空気環境測定業務	2,395,800	(有)戸口工業
警備業務	7,451,400	(有)戸口工業
機械警備業務	277,200	セコム(株)
議場用空調機保守点検業務	79,200	(有)戸口工業
旧庁舎用空調機保守点検業務	330,000	(株)関東日立 北関東支社
増築庁舎用空調機保守点検業務	154,000	(有)大西冷熱
浄化槽維持管理業務	691,900	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	492,679	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	245,850	ナブコシステム(株) 熊谷営業所
エレベーター保守点検業務	138,600	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	97,900	丸京商事(株) 坂戸支店
湯沸器保守点検業務	93,500	(株)日本イトミック
非常用発電機保守点検業務	363,000	デンヨー興産(株)
庁舎前庭植木剪定業務	82,390	バンドー

(2) 庁舎設備修繕工事等 (単位：円)

修 繕 工 事 名	金 額	業 者 名
庁舎電気設備修繕（まちづくり推進課フロアコンセント）	11,000	小鷹通信電気設備
庁舎電気設備修繕（庁舎壁面照明器具）	152,570	福島電気

庁舎電気設備修繕(1階トイレ前照明器具)	61,600	小鷹通信電気設備
庁舎印刷室空調機更新工事	132,000	小鷹通信電気設備
庁舎外壁外漏水調査業務	792,000	高野建設(株) 鶴ヶ島営業所
庁舎教育長室空調機更新工事	500,500	小鷹通信電気設備
庁舎外壁外漏水に伴う修繕工事	85,800	高野建設(株) 鶴ヶ島営業所
庁舎電気設備修繕(地域創生環境課内照明器具)	39,600	小鷹通信電気設備
旧庁舎空調機改修工事(上下水道課内)	103,709	ダイキン工業(株)サービス本部 東日本サービス部
庁舎浄化槽電気配管・有圧扇交換工事	300,727	(有)新東

(3) 町有財産管理 (単位：円)

業 務 ・ 工 事 名	金 額	業 者 名
町有地除草業務	129,221	(公社) 鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務	891,000	植眞
町有地立木伐採等業務	220,000	バンドー

(4) 公用車管理 (単位：台)

	普通自動車	エコカー (EV, PHV, HV)	軽自動車	普・軽トラック	ホイールローダー	ダンプ	バス	合計
総 務 課	-	1	1	-	-	-	1	3
政 策 財 政 課	5	5	4	1	-	-	-	15
町 民 健 康 課	-	1	1	-	-	-	-	2
長 寿 福 祉 課	-	-	3	-	-	-	-	3
地域創生環境課	-	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務局	1	-	4	3	-	-	3	11
上 下 水 道 課	1	-	1	1	-	-	-	3
合 計	8	7	14	6	1	1	4	41

4 公共施設総合管理

(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第32回)	6月2日	(1) 公有財産の処分について
第2回 (通算第33回)	7月3日	(1) 公有財産の処分について (2) 旧CATVコントロールセンターの公売について
第3回 (通算第34回)	9月1日	(1) 公有財産の処分について

第4回 (通算第35回)	11月10日	(1) 公有財産の処分について
第5回 (通算第36回)	1月5日	(1) 公有財産の処分について (2) 庁用自動車の公売について

(2) 普通財産の一般競争入札による売却処分

ア 旧CATVコントロールセンター売払に係る一般競争入札

(ア) 1回目

月 日	内 容
9月1日	普通財産の一般競争入札による公売公告
9月1日～10月17日	入札参加資料の配布、入札参加申込書の受付
9月16日～9月19日	現地見学会
9月1日～9月29日	質疑書の受付
10月22日	入札参加の承認通知
10月29日	入札・開札・落札者決定

最低入札価格：5,902,652 円

落 札 金 額：-

入 札 参 加 者：なし

(イ) 2回目

月 日	内 容
2月18日	普通財産の一般競争入札による公売公告
2月18日～3月13日	入札参加資料の配布、入札参加申込書の受付
3月2日～3月6日	現地見学会
2月18日～3月9日	質疑書の受付
3月17日	入札参加の承認通知
3月23日	入札・開札・落札者決定

最低入札価格：2,951,326 円

落 札 金 額：3,310,000 円

入 札 参 加 者：1 者

イ 鳩山町所有物品（車両）に係る見積合わせ

月 日	内 容
1月13日	鳩山町所有物品（車両）の見積合わせによる公売通知
1月13日～2月6日	物品売買申請書の受付
1月13日～2月10日	参加承認書の通知
1月13日～1月23日	現地見学会の受付・実施
1月13日～1月27日	質疑書の受付
1月30日	質疑書の回答
参加承認書受理後～ 2月18日	見積書の受付
2月10日	入札・開札・落札者決定

売 払 物 件：集中管理車両 1 台

最低入札価格：30,000 円

落 札 金 額：83,380 円

入 札 参 加 者：2 者

5 契約

(1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
12 回	59 件	17 件	16 件

(2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
8 回	3 件	7 件	0 件

6 入札

(1) 入札執行件数 (単位：件・円)

業務区分	件数	金 額
工事	19	212,720,000
業務	27	118,473,700
物品等	13	187,997,896
合計	59	519,191,596

(2) 入札監視委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回	6月17日	(1) 令和6年度入札監視委員会審議結果の報告 (2) 審議案件 ア 入札を執行した工事・委託・物品等について (第5次LGWANサーバ関連機器賃貸借 外9件) イ 契約締結後に変更契約を行った工事について (第二次スクリーニング業務 外2件) (3) その他
第2回	10月8日	(1) 審議案件 ア 入札を執行した工事・委託・物品等 について (農業水路等長寿命化・防災減災事業 天沼防災工事 外12件) イ 契約締結後に変更契約を行った業務について (鳩山町立図書館屋根及び内外壁等劣化部修繕実施設計業務) (2) その他
第3回	2月10日	(1) 審議案件 ア 入札を執行した工事・委託・物品等について (情報系端末機器等賃貸借 外6件) イ 契約締結後に変更契約を行った工事について (町道第51号線舗装修繕工事 外1件) (2) その他

7 まちづくり応援寄附金

(1) ふるさと納税寄附金

ア 寄附金件数並びに寄附金累計額 (単位：件・円)

年度	件数	金 額	ふるさと納税分
平成 24 年度	1	500,000	—
平成 25 年度	1	500,000	—

平成 26 年度	1	500,000	—
平成 27 年度	75	4,370,000	74 件 3,370,000
平成 28 年度	267	6,476,000	267 件 6,476,000
平成 29 年度	148	4,425,100	148 件 4,425,100
平成 30 年度	246	6,903,000	244 件 5,853,000
令和元年度	654	17,427,000	653 件 17,307,000
令和 2 年度	970	28,637,000	969 件 27,637,000
令和 3 年度	966	31,685,000	963 件 28,675,000
令和 4 年度	1,118	21,764,518	1,113 件 20,119,000
令和 5 年度	680	14,459,680	679 件 14,359,680
令和 6 年度	472	10,150,867	470 件 9,821,867
令和 7 年度	450	18,280,492	442 件 12,202,306 (うち、ガバメントクラウドファンディング事業を通じた寄附 107 件 3,451,000 円)
合 計	6,049	166,078,657	6,022 件 150,245,953

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始 (H28. 1. 14)

イ 寄附金（基金）活用事業実績

(単位：件・円)

年度	件数	金 額	事業概要
平成 24 年度	2	1,000,000	デマンド交通事業 (500,000 円) 小学校通学バス事業 (500,000 円)
平成 25 年度	0	—	—
平成 26 年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成 27 年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成 28 年度	0	—	—
平成 29 年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業 (200,000 円) 子育て世代包括支援センター改修工事 (371,000 円) 通学バス運行経費 (730,000 円)
平成 30 年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業 (180,000 円) 地方創生推進交付金事業 (50,000 円)
令和元年度	2	4,052,000	宇宙のまち推進事業 (100,000 円) 中学校英会話指導事業 (3,952,000 円)
令和 2 年度	1	4,100,000	中学校英会話指導事業
令和 3 年度	1	4,000,000	中学校英会話指導事業
令和 4 年度	3	5,536,000	中学校英会話指導事業 (4,400,000 円) 町制施行 40 周年記念一般事業 (90,000 円) 令和 4 年 7 月豪雨災害復旧事業 (1,046,000 円)
令和 5 年度	1	1,442,000	新規就農者用住宅災害復旧事業 (1,442,000 円)
令和 6 年度	1	17,152,000	学校給食食材費 (17,152,000 円)
令和 7 年度	1	1,696,000	学校給食食材費 (1,696,000 円)

(2) 企業版ふるさと納税寄附金

ア 寄附金件数並びに寄附金累計額

(単位：件・円)

年度	件数	金 額
令和 5 年度	6 (物納による寄附：1 件)	600,000 (物納による寄附相当額：3,542,000 円)
令和 6 年度	11	3,400,000
令和 7 年度	12	2,500,000
合計	29	6,500,000

イ 寄附金（基金）活用事業実績

(単位：件・円)

年度	件数	金 額	事業概要等
令和 5 年度	4	400,000	・協同組合情報センター（寄附額：10 万円） 充当先：特産品開発等業務委託 ・タレントスクエア㈱（寄附額：10 万円） 充当先：英会話指導業務委託 ・合同会社ラビッツ（寄附額：10 万円） 充当先：町産食材活用推進費 ・㈱RUNWAYS（寄附額：10 万円） 充当先：町産食材活用推進費
令和 6 年度	11	3,400,000	・福田計器㈱（寄附額：20 万円） 充当先：地域公共交通会議 ・㈱アシロ（寄附額：10 万円） ㈱ビートレーディング（寄附額：10 万円） 充当先：少子化対策検討事業 ・㈱アサイン（寄附額：10 万円） ㈱ゼロアクセル（寄附額：10 万円） 充当先：Smart HATOYAMA 役立つ情報発信システム 整備業務委託 ・㈱アガルート（寄附額：10 万円） 充当先：スマートフォン教室業務委託 ・㈱サウスエージェンシー（寄附額：10 万円） 充当先：はとっこ出産祝金 ・㈱Amane（寄附額：10 万円） 充当先：公園施設工事 ・㈱Basis（寄附額：10 万円） ㈱ピコトン（寄附額：10 万円） 充当先：外国語指導助手配置業務委託 ・福田計器㈱（寄附額：20 万円） 充当先：多世代活動交流センター管理業務委託 ・コスモヘルス㈱（寄附額：200 万円） 充当先：学校給食食材費（町支援分） ・福田計器㈱（寄附額：10 万円） 充当先：町産食材活用推進費
令和 7 年度	11	1,500,000	・リロン㈱（寄附額：10 万円） 一社日本中小企業金融サポート機構 （寄附額：10 万円） ・フタバ㈱（寄附額：10 万円） シエンプレ㈱（寄附額：10 万円） 中央建設協同組合（寄附額：10 万円） ・㈱ノート（寄附額：10 万円） 充当先：少子化対策検討事業 ・㈱サウスエージェンシー（寄附額：10 万円） 充当先：コミュニティ・マルシェ管理代行料 ・㈱関根電気商会（寄附額：50 万円） 充当先：こどもの居場所づくり支援業務委託

			・(株)B L I T Z（寄附額：10 万円） 充当先：鳩山町大豆栽培支援事業補助金 ・新埼玉環境センター(株)（寄附額：10 万円） 充当先：町内全域町道舗装修繕工事 ・川上工業(株)（寄附額：10 万円） 充当先：外国語指導助手配置業務委託
--	--	--	---

8 公共工事関連会議

- (1) 令和 7 年度第 1 回入札事務打合せ会議
- (2) 令和 7 年度埼玉県公共工事契約業務連絡協議会研修会
- (3) 令和 7 年度公共工事に係る暴力団等排除連絡会研修会
- (4) 令和 7 年度第 1 回関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会
- (5) 建設業の働き方改革等に関する説明会
- (6) 入札談合等関与防止法研修会

※全て Zoom による Web 会議

税務会計課

賦課担当（住民税）

1 個人町県民税調定額

（単位：人・円）

区分				県民税	町民税	納税義務者数（人）			
						均等割	所得割	所得・均等	合計
普通徴収	均等割			1,643,500	4,927,500	446	0	1,283	1,729
	所得割	分離課税以外の分		59,919,540	89,926,710				
		分離課税分	長期分	2,958,220	4,437,330				
			短期分	1,549,080	2,323,620				
			株式分	1,240,740	1,861,110				
			先物分	381,220	571,830				
	計（1）			67,692,300	104,048,100				
特別徴収	均等割（2）			5,493,000	16,479,000	522	0	4,942	5,464
	所得割	分離課税以外の分		347,338,604	521,527,206				
		分離課税分	長期分	6,637,620	9,956,430				
			短期分	40,536	60,804				
			株式分	3,311,400	4,967,100				
			先物分	11,240	16,860				
		小計（3）		357,339,400	536,528,400				
		当該年度分 小計	課税総額（2）+（3） （4）		362,832,400				
	翌年度の収入となるべき額（5）		47,263,500	72,036,336					
	当該年度の収入となるべき額（4）-（5）（6）		315,568,900	480,971,064					
	分離課税退職分（7）		2,441,600	3,662,900					
	計（4）+（7）			365,274,000	556,670,300				
	前年度課税分で当該年度の収入となるべき額（8）			45,294,000	69,034,623				
	当該年度収入となるべき額 （1）+（6）+（7）+（8）			430,996,800	657,716,687				

2 個人町民税所得別課税状況調

(単位:人・千円・%)

区 分 所得区分	均等割のみ		均等割と所得割		
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	299	897	4,031	12,093	476,991
営業所得者	44	132	234	702	33,947
農業所得者	3	9	2	6	73
その他所得者	410	1,230	1,874	5,622	120,966
計	756	2,268	6,141	18,423	631,977

区 分 所得区分	納税義務者	税額合計	一人当り 平均税額 (円)	税額構成比
給与所得者	4,330	489,981	113,160	75.1
営業所得者	278	34,781	125,112	5.3
農業所得者	5	88	17,600	0.0
その他所得者	2,284	127,818	55,962	19.6
計	6,897	652,668	94,631	100.0

* 各表は「令和7年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：人・千円・％)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200 万円以下	4, 293	69. 9	8, 030, 259	513, 143	8, 543, 402
200 万円 超 700 万円以下	1, 714	27. 9	8, 267, 765	69, 513	8, 337, 278
700 万円超	134	2. 2	2, 003, 554	81, 565	2, 085, 119
計	6, 141	100. 0	18, 301, 578	664, 221	18, 965, 799

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200 万円以下	4, 282, 262	3, 763, 548	497, 592	4, 261, 140
200 万円 超 700 万円以下	2, 738, 317	5, 529, 471	69, 490	5, 598, 961
700 万円超	281, 990	1, 721, 572	81, 557	1, 803, 129
計	7, 302, 569	11, 014, 591	648, 639	11, 663, 230

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200 万円以下	225, 634	14, 952	240, 586
200 万円 超 700 万円以下	331, 699	2, 086	333, 785
700 万円超	103, 290	3, 481	106, 771
計	660, 623	20, 519	681, 142

課税標準の段階	税額控除等	調整控除額	所得割額	平均税率	
				C / A	D / B
200 万円以下	9, 590	10, 582	220, 414	6. 0	3. 00
200 万円 超 700 万円以下	17, 327	2, 661	313, 797	6. 0	3. 00
700 万円超	8, 850	183	97, 738	6. 0	4. 27
計	35, 767	13, 426	631, 949	6. 0	3. 16

* 各表は「令和 7 年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円・件)

区分	50 億超 50 人超 (9 号)	10 億超 50 億以下 50 人超 (8 号)	10 億超 50 人以下 (7 号)	1 億超 10 億以下 50 人超 (6 号)	1 億超 10 億以下 50 人以下 (5 号)
均等割額	3, 000, 000	1, 750, 000	410, 000	400, 000	160, 000
法人数	2	0	10	1	9

区分	1 千万超 1 億以下 50 人超 (4 号)	1 千万超 1 億以下 50 人以下 (3 号)	1 千万以下 50 人超 (2 号)	左記以外 (1 号)	合計
均等割額	150, 000	130, 000	120, 000	50, 000	
法人数	3	28	0	245	298

* この表は「令和 7 年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税額	本数	申告納税者数
令和 7 年 3 月	8, 219	1, 254	2 業者
4 月	9, 275	1, 416	2 業者
5 月	8, 239	1, 258	2 業者
6 月	8, 190	1, 250	3 業者
7 月	8, 876	1, 355	2 業者
8 月	8, 359	1, 275	2 業者
9 月	8, 480	1, 294	2 業者
10 月	9, 035	1, 379	2 業者
11 月	7, 226	1, 103	2 業者
12 月	9, 069	1, 384	3 業者
令和 8 年 1 月	7, 638	1, 166	2 業者
2 月	7, 389	1, 128	2 業者
計	99, 995	15, 262	

* 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。

* 計を優先し、各月の数字を調整。

* 税率：6, 552 円 (1, 000 本あたり)

税率改正：6, 122 円⇒6, 552 円 (令和 3 年 10 月 1 日から)

賦課担当（資産税）

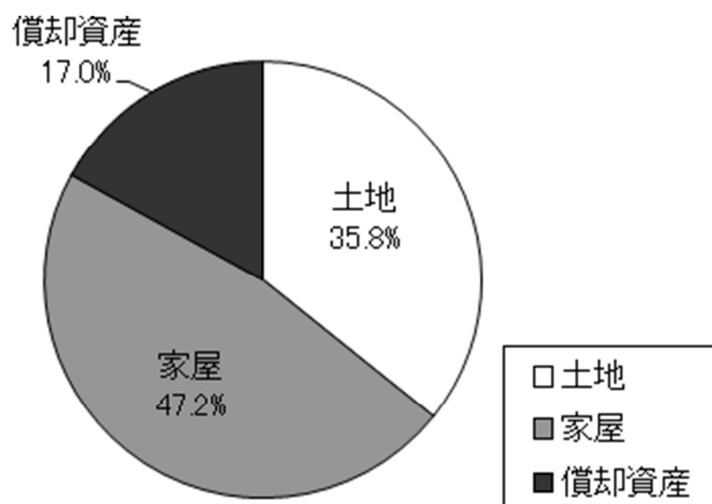
1 固定資産税課税状況調

（単位：人・千円）

区分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理	調定額
土地	6,095	21,739,481	304,353		285		303,929
家屋	5,907	29,303,058	410,243	8,310	348		401,398
償却資産	221	10,314,226	144,399		—		144,333
計	12,223	61,356,765	858,995	8,310	633	392	849,660

＊ 納税義務者数のうち実納税義務者数は7,016人である。

調定額に見る固定資産税の内訳



(1) 土地に対する課税の状況

（単位：千㎡・千円）

地目区分		面積	課税標準額	税額
宅地		3,073	13,707,651	191,907
田	一般	1,922	182,204	2,551
	市街化	10	25,614	359
畑	一般	2,973	150,334	2,105
	市街化	45	216,989	3,038
山林	一般	6,044	208,095	2,913
	市街化	9	55,348	775
牧場		2	97	1
原野		106	3,784	53
雑種地	ゴルフ場	2,924	5,388,069	75,433
	その他	1,057	1,801,296	25,218
計		18,165	21,739,481	304,353

(2) 家屋に対する課税の状況

(単位：棟・千㎡・千円)

建物区分	棟数	床面積	課税標準額	税額
木造	6,620	700	15,032,469	210,455
非木造	1,196	313	14,270,589	199,788
計	7,816	1,013	29,303,058	410,243

(3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：人・千円)

	納税義務者数	課税標準額	税額
計	221	10,314,226	144,399

2 軽自動車税（種別割）課税状況調

(単位：円・台・千円)

車種		税率	台数	税額	備考	
原動機付 自転車	50cc 以下(特定小型含む)	2,000	594	1,188	うち減免 1 台	
	50cc 超 90cc 以下	2,000	51	102		
	90cc 超 125cc 以下	2,400	211	506		
	ミニカー	3,700	21	78		
軽自動車	二 輪 車 (125cc 超 250cc 以下)		3,600	230	828	
	三 輪 車		3,900	0	0	
	四輪乗用	自・旧	7,200	602	4,334	うち減免 8 台
		自	10,800	1,832	19,786	うち減免 44 台
		自・重	12,900	813	10,488	うち減免 13 台
		自・軽 75	2,700	3	8	
		営・旧	5,500	1	6	
		営	6,900	2	14	
	四輪貨物	自・旧	4,000	114	456	うち減免 3 台
		自	5,000	371	1,855	うち減免 2 台
		自・重	6,000	460	2,760	うち減免 13 台
		営・旧	3,000	5	15	
		営	3,800	14	53	
		営・重	4,500	10	45	
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,400	185	444		
	その他	5,900	135	797		
二輪の小型自動車 (250cc 超)		6,000	308	1,848		
計			5,962	45,611	うち減免 84 台	

収税担当

1 各種証明書等交付件数及び金額

(単位：件・円)

区分	交付件数			金額
	有料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	849	0	849	169,800
非課税証明	106	0	106	21,200
納税証明	241	99	340	48,200
評価証明	653	34	687	175,800
住宅用家屋証明	34	0	34	44,200
資産証明	9	0	9	1,800
営業証明	0	0	0	0
閲覧	239	0	239	58,800
その他諸証明	154	275	429	36,100
合計	2,285	408	2,693	555,900

＊ 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数

(単位：件・%)

税目	納税通知書	督促状	督促状発送率	備考
町県民税	6,986	1,250	17.9	特別徴収税額通知書を含む督促状は各期の合計数値
固定資産税	7,017	2,218	31.6	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,140	499	12.1	
国民健康保険税	2,895	1,671	57.7	督促状は各期の合計数値
合計	21,038	5,638	26.8	

＊ 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もある。

3 口座振替及びコンビニ収納の状況

(単位：件・%)

税目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
口座振替件数	1,786	10,711	810	5,077	18,384
口座振替率	26.5	39.8	13.9	43.1	35.9
コンビニ収納件数	2,201	6,188	2,493	2,687	13,569
コンビニ収納率	32.7	23.0	42.7	22.8	26.5

＊ 令和7年度課税分の収納された件数割合です。

4 町税調定及び収入状況調

(1) 現年課税分

(単位：円・%)

税目	調定額		
	6年度	7年度	伸長率
個人町民税	624,663,300	657,716,687	105.3
法人町民税	57,565,200	56,950,600	98.9
固定資産税	839,620,800	849,660,200	101.2
軽自動車税	46,593,900	47,909,100	102.8
町たばこ税	101,904,841	99,995,064	98.1
合計(A)	1,670,348,041	1,712,231,651	102.5

令和8年4月1日現在
人口 12,487 人
世帯 6,061 世帯

税目	7年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	6年度	7年度			
個人町民税	653,667,770	4,048,917	99.6	99.4	52,672	108,516	0
法人町民税	56,531,400	419,200	98.9	99.3	4,561	9,396	0
固定資産税	841,038,700	8,621,500	99.2	99.0	68,044	140,185	0
軽自動車税	47,125,800	783,300	98.5	98.4	3,837	7,904	0
町たばこ税	99,995,064	0	100.0	100.0	8,008	16,498	0
合計(B)	1,698,358,734	13,872,917	99.3	99.2	137,121	282,500	0

(2) 滞納繰越額

(単位：円・%)

税目	調定額		
	6年度	7年度	伸長率
個人町民税	7,695,685	5,167,722	67.2
法人町民税	1,128,700	1,078,000	95.5
固定資産税	17,815,945	17,757,260	99.7
軽自動車税	1,750,315	1,716,615	98.1
合計(a)	28,390,645	25,719,597	90.6
合計(A)+(a)	1,698,738,686	1,737,951,248	102.3

税目	7年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	6年度	7年度			
個人町民税	2,102,405	2,181,624	49.3	40.7	414	853	883,693
法人町民税	241,400	786,600	6.6	22.4	86	178	50,000
固定資産税	3,001,354	11,074,437	22.4	16.9	1,422	2,930	3,681,469
軽自動車税	359,200	1,078,115	20.6	20.9	137	283	279,300
合計(b)	5,704,359	15,120,776	28.9	22.2	2,059	4,244	4,894,462
合計(B)+(b)	1,704,063,093	28,993,693	98.2	98.0	139,181	286,743	4,894,462

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 各年度別収入未済額

(単位：円)

税目	R7	R6	R5	R4	R3	R2
個人町民税	4,048,917	1,429,409	466,221	115,329	85,032	85,633
法人町民税	419,200	391,300	50,000	193,600	97,200	54,500
固定資産税	8,621,500	5,287,231	2,800,982	1,367,102	661,922	957,200
軽自動車税	783,300	400,977	232,000	118,600	153,200	173,338
合計	13,872,917	7,508,917	3,549,203	1,794,631	997,354	1,270,671

(2) 各年度別不納欠損額

(単位：円)

税目	R6	R5	R4	R3	R2	R1 以前
個人町民税	100,284	312,743	413,576	51,653	5,437	0
法人町民税	0	0	0	0	50,000	0
固定資産税	0	1,406,648	679,321	285,600	161,800	1,148,100
軽自動車税	12,900	76,500	69,600	44,700	39,800	35,800
合計	113,184	1,795,891	1,162,497	381,953	257,037	1,183,900

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税目	不納欠損理由			
	15条の7第4項 (執行停止後3年経過)	15条の7第5項 (徴収不能による 即時消滅)	18条 (時効消滅)	合計
個人町民税	0	883,693	0	883,693
法人町民税	0	50,000	0	50,000
固定資産税	1,320,500	2,360,969	0	3,681,469
軽自動車税	0	279,300	0	279,300
合計	1,320,500	3,573,962	0	4,894,462

6 滞納処分等

(単位：円)

処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	4件	990,190	0
債権等差押	54件	15,594,434	5,472,145
合計	58件	16,584,624	5,472,145

7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
個人町民税	768,559,947	740,851,900	708,324,600	706,577,300	694,997,000
法人町民税	62,603,600	47,392,200	71,144,300	52,718,900	87,301,400
固定資産税	878,744,715	904,135,600	890,219,300	866,884,000	859,857,500
軽自動車税	28,842,300	32,766,700	34,370,200	35,841,100	37,416,800
町たばこ税	85,536,700	81,751,418	80,317,217	79,074,402	84,368,030
合計	1,824,287,262	1,806,897,818	1,784,375,617	1,741,095,702	1,763,940,730

2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
671,717,480	645,624,780	657,698,060	661,802,500	624,663,300	657,716,687
45,616,900	54,002,900	38,313,100	51,757,000	57,565,200	56,950,600
861,884,000	830,237,200	852,103,600	846,859,300	839,620,800	849,660,200
38,739,400	40,872,500	43,513,100	43,874,200	46,593,900	47,909,100
88,663,915	96,043,511	102,569,585	101,423,169	101,904,841	99,995,064
1,706,621,695	1,666,780,891	1,694,197,445	1,705,716,169	1,670,348,041	1,712,231,651

町民健康課

戸籍・住民担当

1 戸籍住民事務

(1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
3	13,116	6,461	6,655	5,978
4	12,977	6,386	6,591	6,006
5	12,754	6,280	6,474	5,998
6	12,555	6,178	6,377	6,011
7	12,306	6,058	6,248	5,968

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

(2) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
3	140	49	91	114
4	141	44	97	117
5	152	44	108	127
6	174	56	118	140
7	181	68	113	146

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

(3) 異動人口の推移

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
3	192	169	361	161	166	327	22	25	47	102	108	210
4	183	203	386	172	185	357	14	17	31	104	93	197
5	157	170	327	170	182	352	19	16	35	112	108	220
6	175	158	333	152	164	316	13	9	22	127	93	220
7	178	140	318	165	167	332	12	13	25	132	115	247

(4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分		有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
		申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書		1,241	1,532	209	209	689,400
戸籍個人事項証明書		133	139	2	3	62,550
除籍全部事項証明書		210	270	54	54	202,500
除籍個人事項証明書		3	3	0	0	2,250
除籍謄本		483	586	47	47	439,500
除籍抄本		2	2	0	0	1,500
改製原戸籍謄本		653	833	169	169	624,750
改製原戸籍抄本		1	1	0	0	750
届書に基づく証明書		3	4	0	0	1,400
戸籍記載事項証明書		1	1	0	0	350
除籍記載事項証明書		0	0	0	0	0
受理証明書		14	19	0	0	6,650
受理証明書（上質紙）		0	0	0	0	0
一部事項証明書（戸籍）		0	0	2	2	0
一部事項証明書（除籍）		0	0	0	0	0
戸籍手数料小計		2,744	3,390	483	484	2,031,600
住民票の世帯全員の写し		735	886	192	194	177,200
住民票の個人の写し		1,421	1,620	101	101	324,000
広域交付住民票(世帯全員)		1	1	0	0	200
広域交付住民票(個人)		1	1	0	0	200
除かれた住民票の個人の写し		373	433	77	77	86,600
住基記載事項証明書		57	66	0	0	13,200
戸籍の附票の全員の写し		126	130	275	277	26,000
戸籍の附票の個人の写し		69	70	9	9	14,000
住民票閲覧		2	2	0	0	6,000
住民票閲覧(個人)		0	0	0	0	0
住民登録手数料小計		2,785	3,209	654	658	647,400
印鑑登録証明書		1,277	1,883	7	9	376,600
印鑑登録手数料		355	355	0	0	71,000
身分証明書		61	65	0	0	13,000
不在住・不在籍証明書		2	2	0	0	400
行政証明書		12	14	0	0	2,800
住居表示変更証明書				2	2	
事務手数料小計		1,707	2,319	9	11	463,800
コンビニ交付	住民票の写し	872	939			187,800
	印鑑登録証明書	611	894			178,800
合 計		8,719	10,751	1,146	1,153	3,509,400

(5) 戸籍届出受理件数

(単位：件)

事件の種類	総 数	届 出			他市町村からの送付（通知）
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出 生	60	26	17	9	34
国籍留保	0	0	0	0	0
認 知	2	0	0	0	2
養子縁組	8	6	4	2	2
養子離縁	0	0	0	0	0
婚 姻	93	16	14	2	77
離 婚	21	10	8	2	11
法 77 条の 2・法 73 条の 2	12	5	3	2	7
親権・後見	0	0	0	0	0
死亡・失踪	269	238	142	96	31
入 籍	15	8	5	3	7
分 籍	4	1	1	0	3
帰 化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	1	1	1	0	0
名の変更	0	0	0	0	0
転 籍	55	31	31	0	24
訂正・更正・その他	2	1	1	0	1
不受理申出	5	3	2	1	2
計	547	346	229	117	201

(6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製 62 戸籍

戸籍全部消除 85 戸籍

本籍数 4,975 戸籍（令和8年3月31日現在）

本籍人口 11,769 人（令和8年3月31日現在）

(7) 住民基本台帳関係届出件数

(単位：件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	25	247	239	274	31	145	250	1,211

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(単位：件)

個人番号カード 交付件数	住民票の写し広域交付		特例転入出	電子証明書窓口発行件数	
	他市町村 依頼承認件数	交付件数	届出受理件数	署名用電 子証明書	利用者証明用 電子証明書
1,758	9	2	283	5,463	4,224

(9) 印鑑登録者数

9,508人 (令和8年3月31日現在)

(10) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者(人)	役 場	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	図 書 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
発行数(通)	住民票の世帯 全員の写し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	住 民 票 の 個人の写し	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	印鑑登録証明書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1

(11) マイナンバーカード交付申請・相談の休日開庁の予約受付件数

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件 数		9	6	10	4	3	2	—	6	7	3	4	8	62
人 数		11	7	11	5	4	2	—	8	12	3	7	11	81

※10月はシステムメンテナンスのため休日開庁は実施せず。

(12) 一般旅券の交付等件数

区分	10年	5年	その他(変更等)	計
件数	59	38	2	99

※旅券(パスポート)の発給事務は、埼玉県から権限移譲を受けた坂戸市・毛呂山町・越生町・鳩山町の1市3町が、坂戸市に事務を委託して共同で実施。

(13) 戸籍総合システム改修業務

戸籍への氏名の振り仮名の追加に係るシステム改修

委託業者: ㈱両毛システムズ 委託料: 990,000円

(14) 戸籍振り仮名法制化業務

戸籍への氏名の振り仮名記載に係る住民への通知書作成

委託業者: ㈱両毛システムズ 委託料: 2,445,568円

(15) 標準準拠システム移行支援業務

戸籍システム標準化対応に係る業務

委託業者:㈱両毛システムズ 委託料:5,225,000 円

(16) 戸籍システム標準化に伴う賃貸借契約解約

戸籍システム標準化に伴い戸籍システム用機器の更改の必要が生じたことによる既存の
機器賃貸借契約の解約

契約相手方: F L C S (株) 関東信越支店 解約金:949,740 円

(17) 住民票電動キャビネット撤去業務委託料

委託業者:宮乃入興産(株) 委託料:129,800 円

子育て支援・少子化対策担当

1 子育て支援・少子化対策事務

(1) 会議等開催状況

- ・子ども子育て会議(書面による開催)
- ・青少年問題協議会(書面による開催)

(2) 青少年非行防止パトロールの実施状況

8月2日(出席者2人)

(3) 業務委託等関係

①放課後児童健全育成事業業務

(ア) 委託業者:学童保育 おしゃもじ山クラブ

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 ()内は月平均人数	委託金額(円)
赤沼 359 番地 1 (今宿小学校敷地内)	午前 10 時～午後 7 時 30 分 午前 8 時～午後 7 時 30 分	996 人(83 人)	49,597,400
泉井 524 番地 1 (泉井交流体験エリア内)		364 人(30 人)	

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

(イ) 委託業者:学童保育室 銀河鉄道'90

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 ()内は月平均人数	委託金額 (円)
鳩ヶ丘一丁目 16 番 2 号 (鳩山小学校敷地内)	午前 10 時～午後 7 時 午前 8 時～午後 7 時	685 人(57 人)	31,409,800

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

②つどいの広場運営業務

運営事業者:(学校法人)山村学園短期大学

実施場所	開所日等	対象者	委託金額 (円)
多世代活動交流センター内 つどいの広場(ぽっぽ)	水、日曜日、祝日、お盆、年末年始を除く平日 午前10時～午後3時	小学校就学前の児童及びその保護者等	4,000,000

※利用状況は(12)欄参照

③システム改修等委託業務関係

(ア)学童保育所(銀河鉄道'90)外壁修繕工事

施工業者:(有)石井インテリア 工事請負費:55,000 円

(イ)学童保育所(銀河鉄道'90)庭木伐採等業務

委託業者:村田造園 委託料:242,000 円

(ウ)学童保育所（銀河鉄道‘90）建物劣化状況調査

委託業者：(有)石井インテリア 委託料：150,000 円

(エ)つどいの広場ウッドデッキ修繕工事

施工業者：(有)石井インテリア 工事請負費：913,000 円

(オ)児童手当システム改修業務委託料

委託業者：(株)TKC 委託料：327,250 円

(カ)物価高対応子育て応援手当支給システム改修業務委託料

委託業者：(株)TKC 委託料：327,250 円

(キ)学童保育所消防設備保守点検業務委託料

委託業者：丸京商事(株) 委託料：22,000 円

(ク)こどもの居場所づくり支援業務委託料

委託業者：(学校法人)山村学園短期大学 委託料：550,000 円

(ケ)ファミリー・サポート・センター事業委託料

委託業者：特定非営利活動法人病児保育を作る会 委託料：785,295 円

※登録会員の状況は(15)欄参照

(4) 保育所入所状況

年 度 \ 区 分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和5年度	5(うち管外3)	1,936	192,824,690
令和6年度	4(うち管外2)	1,865	209,319,780
令和7年度	4(うち管外2)	1,787	208,015,750

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(5) 保育所年齢別入所状況(延児童数)

年 度 \ 区 分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和5年度	737	377	822	1,936
令和6年度	728	400	737	1,865
令和7年度	627	402	758	1,787

(6) 認定こども園入所状況

年 度 \ 区 分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和5年度	4	84	7,104,696
令和6年度	3	141	11,578,827
令和7年度	6	161	19,926,565

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(7) 認定こども園年齢別入所状況(延児童数)

年 度 \ 区 分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和5年度	0	29	55	84

令和6年度	0	81	60	141
令和7年度	0	65	96	161

(8) 事業所内保育所入所状況

区 分 年 度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和5年度	1	118	31,950,470
令和6年度	1	94	24,684,870
令和7年度	1	101	27,150,370

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(9) 事業所内保育所年齢別入所状況（延児童数）

区 分 年 度	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和5年度	49	33	36	118
令和6年度	8	54	32	94
令和7年度	17	24	60	101

(10) 小規模保育所入所状況

区 分 年 度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和5年度	2	17	3,306,380
令和6年度	0	0	0
令和7年度	1	2	574,060

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(11) 小規模保育所年齢別入所状況（延児童数）

区 分 年 度	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和5年度	17	0	0	17
令和6年度	0	0	0	0
令和7年度	0	2	0	2

(12) つどいの広場利用状況

区 分 年 度	保護者(人)	こども(人)	合 計 (人)	1日平均使用者数 (人)
令和5年度	1,761	2,171	3,932	16.3
令和6年度	1,637	1,818	3,455	14.7
令和7年度	1,120	1,495	2,615	11.0

(13) 児童手当支給状況

区 分 年 度	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
令和5年度	9,949	109,075,000
令和6年度	10,788	127,335,000
令和7年度	11,981	160,455,000

(14) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

区 分 年 度	児童扶養手当 受給者(人)	特別児童扶養手当 受給者(人)
令和5年度	52	19
令和6年度	63	19
令和7年度	53	18

(15) ファミリー・サポート・センター事業

①登録会員状況

会員区分	登録人数(人)
利用会員	18
サポート会員	9
両方	0
計	27

②援助活動実施状況

活動内容	件数
放課後児童クラブ開始前・終了後の送迎	4
放課後児童クラブ開始前・終了後の預かり	2
学習塾や習い事等の送迎	44
保育所施設等施設入所前の援助	6
保護者等のリフレッシュ・習い事等の預かり	4
計	60

(16) 第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担軽減事業

対象児童数 延べ458人(前期:184人、後期:274人)

負担金交付施設 2施設 支給額 936,750円

※町内保育所を除く特定教育・保育施設に第2子に係る利用者負担額免除分を支給

(17) 子育てのための施設等利用給付状況

認定者数 4人 給付額:767,410円

(18) 物価高対応子育て応援手当支給状況

対象児童数 1,099人 支給額:21,980,000円

(19) 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業費補助金交付状況

交付施設数 5施設 支給額:300,000円

(20) 保育所等物価高騰対策補助金交付状況

交付施設数 6施設 支給額:655,100円

(21) 子どもの居場所づくり応援事業

交付団体数 1団体 交付額:50,000円

(22) ひとり親家庭等ファミリー・サポート・センター利用費助成事業

対象者数 5人 支給額:26,300円

(23) 次世代育成支援対策施設整備費補助金
 交付施設数 1 施設 交付額:6,930,000 円

(24) 特定教育・保育施設等事業費補助金等

事業名	補助額(円)
一時保育事業（ひばり保育園）	1,473,000
一時保育事業（ひばりゆりかご保育園）	2,945,000
一時預かり事業（かぴら幼稚園）	118,990
一時預かり事業（つるがしま白百合幼稚園）	31,460
一時預かり事業（坂戸あずま幼稚園）	33,650
一時預かり事業（松山聖ルカ幼稚園）	149,300
地域子育て支援センター事業（ひばり子育て支援センター）	10,669,000
地域子育て支援拠点事業（子育て支援センターぽぽる）	11,376,000
延長保育促進事業（ひばり保育園）	600,000
延長保育促進事業（ひばりゆりかご保育園）	600,000
病児・病後児保育事業（ひばりゆりかご保育園）	6,532,900
一歳児担当保育士雇用費（ひばりゆりかご保育園）	1,018,780
低年齢児保育促進事業（ひばりゆりかご保育園）	882,000
障害児保育事業（ひばり保育園）	480,000
保育体制強化事業（ひばりゆりかご保育園）	1,200,000
保育充実費（育成費）（ひばりゆりかご保育園 外）	202,000
保育充実費（地代費）（ひばりゆりかご保育園）	247,674
保育所等業務効率化推進事業（ひばりゆりかご保育園）	1,950,000
計	40,509,754

保険年金担当

1 国民年金被保険者状況

(1) 国民年金被保険者加入状況

(単位：人)

年 度 被保険者		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
被 保 険 者 数	第 1 号	1, 393	1, 353	1, 327	1, 328	1, 305
	任 意	27	24	21	22	20
	第 3 号	553	538	504	464	428
	計	1, 973	1, 915	1, 852	1, 814	1, 753

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

(2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位：人・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構 成 率 (A/B)
1, 753	12, 487	14. 04

(国民年金事業概況 (納付率速報値) より)

2 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

年 度 被保険者			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
第一号被保険者	a	前年度末	1, 407	1, 393	1, 353	1, 327	1, 328
	b	取 得	364	370	386	382	347
	c	転 入	51	32	55	47	47
	d	転 出	59	50	56	61	47
	e	喪 失	370	392	411	367	370
	年度末計(a+b+c-d-e)		1, 393	1, 353	1, 327	1, 328	1, 305
任意加入者	f	前年度末	38	27	24	21	22
	g	取 得	3	10	7	10	9
	h	転 入	1	0	0	0	1
	i	転 出	0	0	0	0	1
	j	喪 失	15	13	10	9	11
	年度末計(f+g+h-i-j)		27	24	21	22	20
第三号被保険者	k	前年度末	568	553	538	504	464
	l	取 得	38	55	41	42	34
	m	転 入	32	30	18	10	11
	n	転 出	9	18	12	7	10
	o	喪 失	76	82	81	85	71
	年度末計(k+l+m-n-o)		553	538	504	464	428

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

3 受付の状況

(1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合 計
7	157	23	11	0	0	0	0	6	32	236

(2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
				件数 G (免除率)	件数 H (免除率)	件数 F (免除率)
全 額 免 除	(免除率) 100× (件数 F・G・H) ÷2 表(第一号被 保険者年度 末計)			165 (12.4)	174 (13.1)	184 (14.1)
半 額 免 除				6 (0.5)	10 (0.8)	4 (0.3)
3 / 4 免 除				15 (1.1)	17 (1.3)	18 (1.4)
1 / 4 免 除				6 (0.5)	2 (0.2)	6 (0.5)
学生納付特例				137 (10.3)	146 (11.0)	138 (10.6)
納 付 猶 予				70 (5.3)	71 (5.3)	73 (5.6)
法 定 免 除				123 (9.3)	127 (9.6)	129 (9.9)
合 計				522 (39.3)	547 (41.2)	552 (42.3)

(3) 給付の状況

(単位：件)

老 齢 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給 付 金	死 亡 一 時 金	合 計
3	0	0	3	0	1	7

4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相 談 数	裁 定 請 求 数		額改定請求 (2級⇒1級)
	3	承 認 数	
5		3	1級承認数 0 2級承認数 3
			0

5 特別障害給付金

年 金	令和7年度	
	受給者	金 額
特別障害給付金	1人	月額 45,480 円

6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等 事務費交付金	協力・連携に 係る経費	特別障害給付金
2,656,528	789,478	2,724

7 福祉医療費関係

(1) こども医療費支給状況

年 度 \ 区 分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和5年度	1,212	17,470	33,390,823	1,911
令和6年度	1,168	17,464	33,064,220	1,893
令和7年度	1,132	16,286	31,451,431	1,931

(2) ひとり親家庭等医療費支給状況

年 度 \ 区 分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和5年度	85	904	2,229,032	2,465
令和6年度	80	784	1,726,872	2,202
令和7年度	77	775	1,777,548	2,294

(3) 重度心身障害者医療費支給状況

年 度 \ 区 分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和5年度	299	7,311	27,122,171	3,709
令和6年度	288	7,398	28,491,309	3,851
令和7年度	347	7,087	26,913,889	3,798

※1件とは、その月の請求書1枚をもって1件とする。

(4) 未熟児養育医療給付状況

年 度 \ 区 分	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
令和5年度	1	41	214,349	21,910
令和6年度	1	41	227,104	46,730
令和7年度	0	0	0	0

保健センター

1 成人保健事業

(1) 健康教育

ア 集団健康教育

区分	回数 (回)	参加延人数 (人)	年齢区分	
			40～64 歳以下 (人)	65 歳以上(人)
歯周疾患	1	12	1	11
ロコモ	1	227	20	207
病態別	0	0	0	0
一般	24	460	51	409
合計	26	699	72	627

イ 巡回健康教室

実施回数 (回)	参加延人数 (人)	内容
3	137	ニュータウン在住の高齢者を対象に、フレイル対策をテーマとした連続講座を実施した。 テーマ：「からだケア講座～フレイルを遠ざける！ シセイカルテで姿勢改善にチャレンジ～」 実施日：10 月 30 日 11 月 27 日 1 月 29 日 会 場：町地域包括ケアセンター

(2) 健康相談

区分		回数 (回)	参加延人数 (人)	年齢区分	
				40～64 歳以下 (人)	65 歳以上 (人)
総合健康相談		21	21	3	18
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0	0
	病態別	0	0	0	0
	歯周疾患	1	12	1	11
合計		22	33	4	29

(3) 健康診査

ア 健康診査受診者一覧

健(検)診名	区分	自己負担金(円)	受診者数(人)
特定健康診査	集団	0	564
	個別	0	374
後期高齢者健診	集団	0	418
	個別	0	323
30 歳代健診等	集団	1,500	14

肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	27
	個別	500	14
胃がん検診	集団	1,000	321
	個別	3,300	47
肺がん検診	集団	X線(直接) 300	821
		(喀痰 700)	(23)
大腸がん検診	集団	300	757
	個別	300	342
子宮がん検診	個別	頸部 1,700	46
		頸部・体部 2,500	53
乳がん検診	集団	X線・超音波 2,000	196
	個別	X線 1,700	61
前立腺がん	集団	500	316
	個別	500	176
歯周疾患検診 (健康生活歯援プログラム)	集団	無料	12
骨粗鬆症検診	集団	無料	228

イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV抗体検査(抗原検査・RNA核酸増幅検査)、HBs抗原検査
実施日 及び期間	集団…10月15日、16日、17日、12月6日、7日、8日(6日間) 個別…6月1日～令和8年3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39 歳以下	0	1	0	0
40～49 歳	3	0	0	1
50～59 歳	1	1	1	0
60～69 歳	2	2	2	0
70 歳以上	12	5	6	4
小計	18	9	9	5
合計	27		14	
総合計	41			

ウ らん検診
(ア) 胃がん検診

対象者	集団…30 歳以上、個別…50 歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施日 及び期間	集団…10 月 15 日、16 日、17 日、12 月 6 日、7 日、8 日（6 日間） 個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関（17 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39 歳以下	2	5		
40～49 歳	11	7		
50～59 歳	16	13	2	3
60～69 歳	23	42	4	6
70 歳以上	119	83	19	13
小計	171	150	25	22
合計	321		47	
総合計	368			

(イ) 肺がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査
実施日	集団…10 月 15 日、16 日、17 日、12 月 6 日、7 日、8 日（6 日間）
実施場所	集団…地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	男	女
39 歳以下	5	4
40～49 歳	16	17
50～59 歳	25	24
60～69 歳	53	86
70 歳以上	306	285
小計	405	416
合計	821	

(ウ) 喀痰細胞診

対象者	50 歳以上 ※肺がん検診受診者かつ問診での喫煙指数が 600 以上
内容	喀痰細胞診検査 (3 日間の痰採取)
実施日	集団…10 月 15 日、16 日、17 日、12 月 6 日、7 日、8 日 (6 日間)
実施場所	集団…地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)	
	男	女
50～59 歳	1	1
60～69 歳	5	2
70 歳以上	13	1
小計	19	4
合計	23	

(エ) 大腸がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査 (2 日法)
実施日	集団…10 月 15 日、16 日、17 日、12 月 6 日、7 日、8 日 (6 日間) 個別…6 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関 (4 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39 歳以下	5	7	1	6
40～49 歳	15	14	10	14
50～59 歳	27	22	13	11
60～69 歳	46	87	19	34
70 歳以上	282	252	99	135
小計	375	382	142	200
合計	757		342	
総合計	1,099			

(オ) 子宮がん検診

対象者	20 歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査 (医師の判断により体部細胞診査有)、 30 歳以上の受診者は HPV 検査同時実施
実施日	個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関 (8 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）
20～29 歳	1
30～39 歳	5
40～49 歳	10
50～59 歳	18
60～69 歳	28
70 歳以上	37
合計	99

(カ) 乳がん検診

対象者	30 歳以上の女性
内容	30 歳代、50 歳以上：問診、超音波、乳房 X 線撮影(一方向) 40 歳代：問診、超音波、乳房 X 線撮影(二方向)
実施日 及び期間	集団…6 月 21 日、22 日、23 日、9 月 29 日、30 日（5 日間） 個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…保健センター 個別…比企管内の指定医療機関（7 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
30～39 歳	6	0
40～49 歳	17	8
50～59 歳	21	9
60～69 歳	41	20
70 歳以上	111	24
小計	196	61
合計	257	

(キ) 前立腺がん検診

対象者	50 歳以上の男性
内容	問診、P S A 検診
実施日	集団…10 月 15 日、16 日、17 日、12 月 6 日、7 日、8 日（6 日間） 個別…6 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関（4 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
50～59 歳	28	15
60～69 歳	39	35
70 歳以上	249	126
小計	316	176
合計	492	

エ 成人歯科保健事業（生活歯援プログラム）

対象者	特定健康診査（令和 6 年度実施分）結果において HbA1c5.6%以上かつ空腹時血糖 110 mg/dl 以上の方、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科に係る取組の対象者、妊婦、節目年齢（20・30・40・50・60・70 歳）の方
内容	集団健診結果及び KDB システム等より対象者を抽出し、個別に通知（節目年齢の方には、広報、ホームページ、公式 LINE 及び集団健診会場で周知）。糖尿病をはじめとする疾患の予防・改善における歯科保健の重要性の啓発及び生活習慣の改善。行動目標を設定し約 3 か月後に個別アンケートを実施し歯科受診状況や目標達成度を確認。
実施日	11 月 20 日
実施場所	保健センター
参加者数	12 人

オ 骨粗しょう症検診

対象者	20 歳以上
内容	問診、骨密度測定(超音波法による測定、部位：踵骨)、結果返却（郵送）
実施日	7 月 15 日
実施場所	保健センター

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数 (人)	指導区分別数（人）		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29 歳	1	0	1	0
30～39 歳	0	0	0	0
40～49 歳	1	0	1	0
50～59 歳	11	2	7	2
60～69 歳	40	1	30	9
70～79 歳	128	5	97	26
80 歳以上	47	3	32	12
合計	228	11	168	49

(4) 訪問指導

指導区分	被訪問指導人数（人）	
	指導人数	延べ人数
40～64 歳 要指導者等	0	0
40～64 歳 閉じこもり予防	0	0
65 歳以上高齢者	1	1
合計	1	1

⇒精神保健に関する訪問指導については、4 精神保健福祉事業（1）に記載

(5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数（人）	総指導回数（回）
積極的支援	0
動機付け支援	17
合計	17

2 予防接種事業
＜定期接種＞

予防接種名		被接種者数（人）
二種混合（D T）		42
不活化ポリオ		0
四種混合		10
五種混合		95
麻しん単抗原		0
風しん単抗原		0
麻しん風疹 混合(MR)	第1期	24
	第2期	43
	第5期	2
日本脳炎		165
B C G		20
予診のみ		4
高齢者インフルエンザ（一般）		3010
高齢者インフルエンザ（生保）		18
高齢者インフルエンザ（予診のみ）		5
高齢者新型コロナウイルス（一般）		282
高齢者新型コロナウイルス（生保）		4
高齢者新型コロナウイルス（予診のみ）		1
帯状疱疹ワクチン（生ワクチン・一般）		83
帯状疱疹ワクチン（生ワクチン・生保）		0
帯状疱疹ワクチン（組換えワクチン・一般）		176
帯状疱疹ワクチン（組換えワクチン・生保）		2
肺炎球菌ワクチン（一般）		31
肺炎球菌ワクチン（生保）		0
子宮頸がん予防ワクチン		68
小児用肺炎球菌ワクチン		90
ヒブワクチン		2
水痘		60
B型肝炎		65
ロタウイルス	1価（ロタリックス）	32
	5価（ロタテック）	17

＜任意接種助成＞

予防接種名		被接種者数（人）
帯状疱疹ワクチン（生ワクチン）		56
帯状疱疹ワクチン（組換えワクチン）		148
不活化ポリオ		0

3 健康づくりトレーニング事業

ラクロス講座（早稲田大学ラクロス部）及び栄養講座（女子栄養大学）

実施日	参加者数（人）	実施内容
3月22日	28	講師：早稲田大学男子ラクロス部 嶋田監督、学生 22 人 女子栄養大学 山中准教授 内容：開始後約 20 分間でスポーツに必要な栄養講座を、続けてラクロス講座を実施。ラクロス講座では小学校低学年、中学年、高学年～中学生の 3 グループに分かれ、基礎的な動きを学び、最後はシュート数を競い合うミニゲームを楽しんだ。

4 精神保健福祉事業

(1) 訪問・随時相談等

	実人数（人）	延べ人数（人）
訪問	4	9
電話		19
面接	6	7

(2) こころの健康相談（自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む）

実施回数（回）	2	相談件数（件）	4
---------	---	---------	---

(3) こころの健康づくり講演会

日時	場所	実施回数（回）	内容	参加者数（人）
2月14日	地域包括ケアセンター	1	SOS の出し方講座 「脳だって叫びたがってるんだ！レジリエンス（精神的回復力）強化のすすめ」講師：日本医療科学大学 鈴木研太氏	90

5 食育事業

(1) 離乳食教室

日時	場所	実施回数（回）	参加者（人・組）
7月9日	総合福祉センター 機能回復訓練室	1	2（1）
1月30日	こども家庭センターぴっぴ	1	2（1）

(2) 鳩山町食改養成講座（食改会員スキルアップ研修も含む）

日時	場所	実施回数	参加者（人）
5月27日	地域包括ケアセンター	1	12
9月18日	地域包括ケアセンター	1	41
2月17日	保健センター	1	36
3月4日	保健センター	1	17

(3) 食育教室（はとっ子キッチン）

日時	場所	実施回数（回）	参加者（人（組））
10月23日	総合福祉センター 1階 介護者教育室	1	2（1）
2月10日	保健センター 2階 研修室・栄養指導室	1	6（3）

6 健康マイレージ事業

(1) 鳩山町コバトン ALK00 マイレージ

日時	事業参加者数（人）	実施内容
10月5日	209	筋力・体力測定会、ポールウォーク教室 （鳩山町スポーツフェスティバル）
11月22日	26	里山ハイキング

7 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付 (人)

届出週数		11週まで	12～19週	20～27週	28週以降	不詳	小計	合計
内容 妊娠回数別届出数	初回	9	1	0	0	0	10	27
	その他	16	0	0	1	0	17	

(2) 妊産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査受診状況（医療機関委託） (人)

	妊婦一般健康診査 1回目	HBs 抗原検査	HCV 抗体検査	風疹 ウイルス 抗体検査	不規則 抗体検査	B群溶血性 連鎖球菌 検査	子宮頸 がん検診	新生児聴覚 スクリーニ ング検査
受診者数	28	28	28	28	28	28	28	23
	妊婦一般健康診査 助成券（2～14回）		ヒト白血病ウイルス I型検査		性器クラミ ジア検査	HIV 抗体検査	超音波 検査	産婦 健診
受診者数	288		29		28	28	101	33

(3) 早期不妊検査費用・不育症検査費用成金事業 (人)

	早期不妊検査	不育症検査
助成件数	0	0

(4) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数（人）			
		母	父	その他	合計
平日：1回	保健センター	1	1	0	2
土曜日：1回	地域包括ケアセンター	1	1	0	2
日曜日：1回	保健センター	参加申し込みなし			

(5) 産後ケア事業

	宿泊型	通所型	訪問型
利用日数（日）	2	8	2
利用者数（実人数）	1	3	1

(6) 母子訪問指導

(人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児 ※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
28	31	17	17	0	0	9	16	2	2	6	18

(7) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査

(人)

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内 治療中者	身長		体重	
						10パータイ ル以下	90パータイ ル以上	10パータイ ル以下	90パータイ ル以上
3～5	17	17	3	0	1(1)	1	2	1	4
9～11	27	24	6	0	0(0)	1	3	2	5

イ 1歳6か月児健康診査

(人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯1人当 たり本数
39	37	14	0	6(6)	0	0	0

ウ 3歳児健康診査

(人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育(肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
37	35	26	1	1(1)	0	0	1	2

エ 歯科健診(3歳児健康診査と同時実施)

(人)

虫歯の ある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総 数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
1	7	0.20	12	0	2	0	21	1

オ 1か月児健康診査(個別健康診査)助成等

	件数
助成件数	17
委託件数	4

(8) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数 (回)	出席者実人数(延人数)(人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センターまたは 総合福祉センター機能回復訓練室	12	6(35)	6(44)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数(回)	出席者数(人)	虫歯なし(人)	虫歯あり(人)
保健センターまたは 地域包括ケアセンター	2	20	19	1

(9) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談 () 内は実人数 (人)

実施回数	場所	年齢等						合計	経過観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4～		
12回	こども家庭センター ぴっぴ または つどいの広場 ぼっぼ	2(1)	11(10)	8(3)	5(1)	3(1)	0(0)	29 (16)	4

イ すくすく相談 (子どもの発育発達相談)

場所	実施回数 (回)	出席者数 (人) () 内実人数	
		幼 児	保護者等
保健センターまたは つどいの広場ぼっぼ	2	4 (4)	4 (4)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談 (人)	電話相談 (人)
親等	2	1
妊産婦	1	0
乳児	1	1
幼児	2	2
小学生	0	2
中学生	0	0
計	6	6

(10) こども家庭センター ぴっぴ

ア 相談事業

相談内容	実人員 (人)	延人員 (人)
妊婦電話相談	26	27
産後電話相談	31	40
妊産婦訪問	28	31
乳幼児訪問	28	35
来所相談	9	9
計	122	142

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数 (人)
妊産婦台帳	30
子育て支援プラン	28
計	58

ウ こども家庭センタープレイルーム利用状況 (4～11月空調設備改修工事のため休室)

利用者数 (人)	保護者等	87
	こども	92
	合計	179

開室日（日）	78
1日平均利用者数（人）	2.3

エ 母子保健事業（再掲）

実施内容	回数（回）
乳児健診	6
1歳6か月健診	4
3歳児健診	4
親子教室	12
妊婦・乳幼児健康相談	12
ママパパ教室	2
離乳食教室	2
すくすく相談	2
手型足型アート教室	1
アロマクラフト教室	2
わらべうたキッズマッサージ&ダンス	1
計	48

(11) 妊婦のための支援給付金事業

妊婦支援給付金	人数（人）
妊婦支援給付金（1回目）	28
妊婦支援給付金（2回目）	26
計	54

8 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数 (回)	内容
総会	1	令和6年度事業報告、収支決算報告等 令和7年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	3	健康料理教室、米料理教室、生活習慣病予防教室
役員会	-	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び自主活動	-	・県通常総会、北部ブロック会長会議、県内市町協議会 会長会議、会員研修、防災食編集会議、埼玉県食改55 周年記念実行委員会 等 ・町外研修 ・防災のまちづくり講座 (おやこの食育教室、町立幼稚園食育講座等は実施体制 が確保できず実施なし)
行政への協力	4	食改養成講座兼スキルアップ研修
会議	3	はとやま健康向上委員会（書面開催も含む）、はとやま健 康向上委員会栄養専門部会

(2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	3 回 (うち 栄養専門部会 1 回)	・委嘱状等交付 ・はとやま健康向上委員会について ・(仮称) はとやま満点弁当の検討 [栄養専門部会] ・(仮称) はとやま満点弁当の開発について
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1 回 4 回	・代表者会議 ・実務者会議
鳩山町庁内保健師連絡会	1 回	・町民健康課への保健師派遣について ・救護依頼について ・ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について等
鳩山町栄養士連絡会	-	実施体制が確保できず会議は未開催
母子保健連絡会	5 回	町内保育所・幼稚園との情報交換等

(3) 児童虐待等対応（鳩山町要保護児童対策地域協議会登録事案）※（）内は要支援人数

件数	実児童数 (人)	虐待種別（人）				
		身体的	心理的	性的	ネグレクト	その他
7 (2)	13 (3)	3 (1)	4 (1)	0	0	6 (1)

その他：特定妊婦 1 人 実児童数は要保護及び要支援で 2 人重複あり

(4) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
埼玉医療福祉会看護専門学校	地域・在宅看護論実習 I	21 人 (11 グループ)	4 月～11 月 (20 日間)
日本医療科学大学保健医療学部	地域看護学実習	保健センター空調機器設備工事のため受入れなし	-
防衛医科大学校看護学科	公衆衛生看護学実習		-
明海大学歯学部附属明海大学病院(歯科医師)	歯科医師臨床研修	8 人	4 月～2 月 (8 日間)
女子栄養大学栄養学部実践栄養学科	管理栄養士臨地実習	保健センター空調工事のため受け入れなし	-
計	2 施設	実人数 29 人	延べ 28 日間

(5) 薬物乱用防止活動状況

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	活動内容
6 月～7 月	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動募金	町内公共施設	町内公共機関へのポスター掲示、パンフレット設置 募金総額 11,398 円

(6) 献血事業

(人)

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
4月14日	東京電機大学 鳩山キャンパス	44	3	30	33	0	11
6月23日	鳩山町総合福祉センター	22	1	18	19	3	0
9月18日	東京電機大学 鳩山キャンパス	51	7	29	36	6	9
10月31日	鳩山町保健センター駐車場	19	0	16	16	3	0
2月25日	株式会社良品計画鳩山センター	11	2	7	9	0	2
2月25日	鳩山町保健センター	23	0	17	17	5	1
2月25日	鳩山町地域包括ケアセンター	21	0	14	14	4	3
計		191	13	131	144	21	26

(7) 令和7年6月データ標準レイアウト改版に伴う健康管理システム改修業務

委託先：株式会社TKC

改修項目	対応内容	委託期間	委託金額（税込）
子宮頸がん検診	特定個人情報番号 96、97 番（健康増進法による健康増進事業の実施に関する情報（子宮頸がん検診（一次）（精密））に関する情報）への項目追加等対応	令和7年5月1日～ 令和7年6月30日	613,800 円
予防接種	特定個人情報番号 84 番（予防接種法による5種混合及び小児肺炎球菌15価予防接種の実施に関する情報）への項目追加等対応	令和7年5月1日～ 令和7年6月30日	653,400 円
母子保健	特定個人情報番号 86 番（母子保健法による相談、支援、保健指導、新生児の訪問指導、妊産婦若しくは乳児若しくは幼児に対する健康診査、妊産婦の訪問指導、産後ケア事業又は未熟児の訪問指導に関する情報）への項目追加等対応	令和7年5月1日～ 令和7年6月30日	712,800 円

長寿福祉課

地域福祉・障害者福祉担当

1 地域福祉関係

(1) 業務委託関係

業 務 委 託 名	委 託 業 者	委託金額 (円)
鳩山町総合相談支援事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	24,986,500
ニュータウンふくしプラザ運営業務	(福) 鳩山町社会福祉協議会	9,732,800

(2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

区 分 年 度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども (人)	その他(人)	合計 (人)	1日平均使用者数(人)
令和5年度	14,225	651	2,200	1,687	18,763	55.0
令和6年度	15,226	696	2,858	1,649	20,429	60.4
令和7年度	16,357	713	3,101	1,936	22,107	64.6

(3) 総合相談支援事業

ア 相談受付・処理件数

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談 件数	受付	新規相談	56 人	59 人	50 人
		再相談	2,116 人	2,071 人	1,546 人
		合計	2,172 人	2,130 人	1,596 人
	処理	助言指導等	1,678 人	1,784 人	1,289 人
		関係機関紹介	56 人	44 人	37 人
		相談継続	434 人	302 人	269 人
		その他	4 人	0 人	1 人
		合計	2,172 人	2,130 人	1,596 人

イ 会議（書面会議含む）

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
重層的支援会議	4 回	4 回	4 回
支援会議	11 回	11 回	2 回

ウ 常設サロン利用者数

区 分 年 度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども (人)	その他(人)	合計 (人)
令和5年度	332	11	92	77	512
令和6年度	419	1	82	30	532
令和7年度	592	1	137	43	773

(4) ウクライナ人道支援募金

合計 22,761 円（令和7年3月29日～令和7年12月25日）※受付終了

(5) 令和6年能登半島地震災害義援金

合計 22,015 円（令和7年3月29日～令和7年12月25日）※受付終了

(6) 住民税非課税世帯生活支援給付金等の支給状況

給付金	支給人数(人)	支給金額(円)
住民税非課税世帯生活支援給付金 (1世帯 30,000 円給付) ※令和 6 年度繰越明許費	53	1,590,000
住民税非課税世帯子育て世帯生活支援給付金 (1世帯こども一人 20,000 円給付) ※令和 6 年度繰越明許費	1	20,000
定額減税補足給付金 (不足額給付)	1,499	43,020,000

2 会議等開催状況

(1) 民生委員推薦会

7 月 18 日 (出席者 7 人)

8 月 27 日 (出席者 7 人)

11 月 18 日 (出席者 7 人)

(2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

1 月 14 日 第 1 回策定・推進委員会 (出席者 7 人)

(3) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 1 月 22 日 (出席者 23 人)

イ 支援会議 計 5 回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 41 件

(4) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

1 月 20 日 第 1 回策定・推進委員会 (出席者 7 人)

3 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,277,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	16,136,239	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	711,200	団体数 14 団体 ・均等割 18,000 円 会員数 574 人 ・会員割 800 円
鳩山町老人クラブ連合会	150,000	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,300,000	シルバー人材センター運営費補助金

4 高齢者福祉関係

(1) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数	男	2,386 人	2,092 人	2,096 人
	女	3,104 人	3,049 人	2,950 人
	合計	5,490 人	5,141 人	5,046 人
開 館 日 数		286 日	287 日	286 日
1 日平均利用者数		19.3 人	18.0 人	17.7 人

※令和 3～7 年度は毎週日曜日を休館日とした。

(2) 総合福祉センター利用状況

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
町内 60 歳以上	4,721 人	4,982 人	5,280 人
町内 60 歳未満	4 人	0 人	37 人
町 外	138 人	237 人	210 人
障害者手帳所持者	1 人	3 人	63 人
サロン利用者	619 人	730 人	778 人
社協来館者（会議含）	618 人	287 人	1,101 人
その他の入館者数	1,340 人	1,548 人	900 人
総利用者数	7,441 人	7,787 人	8,369 人
開館日数	245 日	243 日	243 日
1 日平均利用者数	30 人	32 人	34.4 人
開設以来利用者数	620,133 人	627,920 人	636,289 人

(3) 修繕工事等

(単位：円)

工事名	金額	業者名
鳩山町総合福祉センター 消防設備不良箇所改修工事	342,100	丸京商事（株）坂戸支店

(4) その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考	
緊急通報システム事業	80 箇所	新規 25 箇所	撤去 12 箇所
養護老人ホーム措置	0 人		

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数（各年度末人数）

(単位：人)

区 分 年 度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
令和 5 年度	168	64	73	122	19	19	465
令和 6 年度	169	66	66	131	21	17	470
令和 7 年度	166	60	66	131	20	17	460

イ 障害別内訳

(単位：人)

区 分 年 度	視 覚	聴覚 ・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不 自由	心 臓	腎 臓	ぼうこう ・直腸	その他 内部機能
令和 5 年度	25	34	7	218	89	49	32	11
令和 6 年度	24	37	7	216	96	48	32	10
令和 7 年度	25	36	7	204	96	52	32	8

(2) 療育手帳（知的障害者）

(単位：人)

区 分 年 度	㊤（最重度）	A（重度）	B（中度）	C（軽度）	合 計
令和 5 年度	23	26	31	18	98
令和 6 年度	24	25	30	22	101
令和 7 年度	23	25	31	21	100

(3) 精神障害者保健福祉手帳

(単位:人)

年 度 \ 区 分	1 級	2 級	3 級	合 計
令和 5 年度	12	84	35	131
令和 6 年度	12	91	40	143
令和 7 年度	11	101	44	156

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

年 度 \ 区 分	登録者数 (人)	利用者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)	1 人年平均 利用枚数(枚)
令和 5 年度	27	12	170	102,000	6.3
令和 6 年度	34	23	242	145,200	7.1
令和 7 年度	35	19	207	124,200	5.9

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年 度 \ 区 分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
令和 5 年度	211	179	2,215,080
令和 6 年度	270	187	2,279,770
令和 7 年度	247	200	2,899,350

(3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年 度 \ 区 分	支給件数(件)	支給金額(円)	1 件当たり支給金額(円)
令和 5 年度	86	360,800	4,195
令和 6 年度	98	407,000	4,153
令和 7 年度	89	370,800	4,166

(4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

年 度 \ 区 分	登録者数 (人)	利用件数 (件)	利用時間 (時間)	運営費補助 (円)	利用料補助 (円)
令和 5 年度	95	1,072	935.0	1,776,500	346,450
令和 6 年度	100	1,231	1,015.0	1,929,450	386,625
令和 7 年度	105	1,357	1,208.0	2,295,200	554,500

(5) 生活ホーム事業利用状況

年 度 \ 区 分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
令和 5 年度	0	0	0
令和 6 年度	0	0	0
令和 7 年度	0	0	0

※令和 5 年 3 月に利用者 1 名が退去

(6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年 度 \ 区 分	支給対象者(人)	支給金額(円)
令和5年度	114	6,305,000
令和6年度	117	6,430,000
令和7年度	106	5,675,000

(7) 自立支援医療費（更生医療）給付状況

年 度 \ 区 分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
令和5年度	8	8	8,280,937
令和6年度	7	7	1,132,278
令和7年度	10	10	4,960,337

(8) 自立支援医療費（育成医療）給付状況

年 度 \ 区 分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
令和5年度	2	2	72,949
令和6年度	1	1	70,379
令和7年度	0	0	0

(9) 補装具給付状況

年 度 \ 区 分	支給件数(件)	支給金額(円)
令和5年度	19	1,012,457
令和6年度	23	1,620,367
令和7年度	20	2,692,415

(10) 配食サービス（障害者）

年 度 \ 区 分	実人数(人)	延べ利用数(人)	支給金額(円)
令和7年度	1	178	53,400

7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

(1) 福祉サービス利用関係

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護	利用者数(人)	23	23	22
	利用時間(時間)	3,198	4,489	3059,75
	金額(円)	19,167,528	26,412,007	17,320,836
重度訪問介護	利用者数(人)	0	0	0
	利用時間(時間)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
同行援護	利用者数(人)	1	1	2

	利用時間(時間)	0.5	13	8.5
	金額(円)	1,968	42,425	38,062
行動援護	利用者数(人)	1	1	1
	利用時間(時間)	77	64.5	179.5
	金額(円)	457,302	423,343	1,028,432
短期入所	利用者数(人)	4	3	4
	利用日数(日)	144	303	143
	金額(円)	900,862	1,546,264	1,337,992
生活介護	利用者数(人)	34	33	35
	利用日数(日)	7,829	8,003	7,530
	金額(円)	95,215,059	101,942,285	102,506,885
施設入所支援	利用者数(人)	21	21	21
	利用日数(日)	7,178	7,474	7,253
	金額(円)	33,315,474	46,855,281	43,797,133
就労継続支援 (A型)	利用者数(人)	1	1	1
	利用日数(日)	213	131	135
	金額(円)	2,236,868	1,218,719	1,409,389
就労継続支援 (B型)	利用者数(人)	29	34	39
	利用日数(日)	5,375	5,941	6,834
	金額(円)	39,865,992	48,882,506	58,227,149
就労選択支援	利用者数(人)			0
	利用日数(日)			0
	金額(円)			0
就労移行支援	利用者数(人)	8	4	4
	利用日数(日)	944	378	572
	金額(円)	10,681,540	4,925,807	7,566,598
就労定着支援	利用者数(人)	6	7	5
	利用日数(日)	61	56	47
	金額(円)	1,413,193	2,216,190	1,841,815
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	3	2	3
	利用日数(日)	380	362	122
	金額(円)	3,327,709	3,166,592	1,177,649
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	3	3	3
	利用日数(日)	538	505	170
	金額(円)	2,699,513	2,574,096	900,233
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
共同生活援助 (グループホー	利用者数(人)	23	23	21
	利用日数(日)	7,261	7,189	7,253

ム)	金額(円)	53,683,463	55,681,683	43,797,133
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	732	730	730
	金額(円)	7,307,350	7,493,230	7,520,030
計画相談支援	利用人数(人)	78	78	86
	金額(円)	2,783,926	3,823,916	3,696,780
児童発達支援	利用者数(人)	6	4	6
	利用日数(日)	341	294	294
	金額(円)	4,702,731	4,120,543	4,796,625
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	25	29	35
	利用日数(日)	3,432	4,130	4,001
	金額(円)	31,631,894	41,226,123	40,371,136
障害児相談支援	利用人数(人)	11	18	22
	金額(円)	289,599	725,653	893,343
保育所等 訪問支援	利用者数(人)	0	1	2
	利用日数(日)	0	14	19
	金額(円)	0	179,752	484,567

※就労選択支援は、令和7年10月から開始されたサービス

(2) 地域生活支援事業関係

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	9	9	9
	利用時間(時間)	177.5	208.0	273.0
	金額(円)	348,140	556,020	1,038,170
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	56	58	51
	金額(円)	1,548,000	1,656,000	1,020,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	484	482	454
	金額(円)	5,123,184	4,740,406	4,662,274
提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	0	0	1
	金額(円)	0	0	3,158
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	2	2	2
	利用回数(回)	113	119	134
	金額(円)	1,342,800	1,374,000	1,962,920
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	2
	利用日数(日)	31	1	8
	金額(円)	34,160	4,450	31,150
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	3	3	3
	金額(円)	198,000	231,000	165,000
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	2	1
	金額(円)	0	200,000	100,000
障害者自動車改造費	利用者数(人)	0	0	0

補助事業 [任意事業・社会参加支援]	金額(円)	0	0	0
-----------------------	-------	---	---	---

8 手話講座

※全 18 回開催予定だったが、応募者が開催の最低人数に達しなかったため、中止

9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	参加人数	実施日	内 容	備 考
鳩山小学校	4年生	22名	11月7日(金)	難聴理解授業 ・きこえについて、 きこえにくいて、 どんなこと?、どんな ことで困るかな、 体験してみよう	講師： 埼玉県立特別支援 学校坂戸ろう学園 教諭 2 名
今宿小学校	5年生	39名	9月10日(水)		
亀井小学校	4年生	10名	1月15日(木)		

10 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会

審査会審査件数内訳（年間 12 回開催、延審査件数 138 件）（件）

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合 計
身体	10	5	2	17
知的	47	8	14	69
精神	16	6	11	33
重複障害	13	1	4	18
難病	0	0	1	1
合計	86	20	32	138

介護保険担当

1 老人福祉関係

(1) 家族介護者支援手当支給状況

年 度 \ 区 分	支給対象者（人）	支給額（円）	支給単価（円／月）
令和5年度	14	1,545,000	15,000
令和6年度	24	2,730,000	
令和7年度	32	3,825,000	

(2) 介護保険利用者負担軽減措置事業

ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業 対象者数 1人 軽減額 0円

イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業 対象者数 16人 軽減額 657,199円

(3) 第一号介護保険料の減免措置

ア 建物火災により被害を負った世帯の方
申請件数 1件 決定件数 1件 減免額 29,600円

イ 令和6年能登半島地震により被害を負った世帯の方
申請件数 2件 決定件数 2件 減免額 27,300円

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 介護保険運営委員会等開催状況

7月30日(出席者11名)

12月10日(出席者12名)

3月24日(出席者9名)

地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

1 地域包括ケアセンター

(1) 地域の交流スペースの利用状況

開館日数	使用料	延べ利用人数	1 日平均 利用者数
359 日	247,400 円	19,341 人	53.9 人

(2) 測定機器利用状況

測定機器	利用人数
骨健康度測定器（骨ウエーブ）	220 人
血管年齢測定器	515 人
体組成測定器	48 人

(3) 管理

業務名	金額	業 者 名
機械警備業務	211,200 円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	198,000 円	大野消防設備（株）
電気工作物保安全管理業務	290,070 円	(一財)関東電気保安協会
床等清掃業務	97,900 円	(有)戸口工業
管理清掃業務	533,868 円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
空調機器保守点検業務	33,000 円	ダイキン工業(株)
除草・植栽管理業務	133,718 円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
空調機器整備業務	979,000 円	ダイキン工業(株)

(4) 学生実習受入

学校名等	日数	延人数	実習期間等
埼玉医療福祉会看護専門学校（地域・在宅看護論実習Ⅰ）	23 日	40 人	4 月～11 月
埼玉医科大学短期大学（看護学科 地域・在宅看護実習Ⅰ）	2 日	4 人	6 月
大東文化大学（スポーツ・健康科学部 看護学科 地域包括ケア実習）	4 日	12 人	6 月～7 月
日本医療科学大学（保健医療学部 看護学科 地域看護学実習）	2 日	4 人	7 月

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等

2 月 3 日（委員 11 名）

3 総合相談・支援事業

(1) 相談等活動状況

ア 利用者

区分 年度	相 談				本人・ 家族連絡	関係機 関連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計			
令和 5 年度	484 件	165 件	413 件	1,062 件	1,403 件	1,804 件	4,269 件

令和 6 年度	391 件	199 件	426 件	1,016 件	1,484 件	1,792 件	4,292 件
令和 7 年度	338 件	160 件	366 件	864 件	957 件	1,050 件	2,871 件

イ 介護支援専門員、事業所等

区分 年度	相 談				関係機関連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計		
令和 5 年度	58 件	41 件	149 件	248 件	279 件	527 件
令和 6 年度	53 件	31 件	208 件	292 件	209 件	501 件
令和 7 年度	35 件	52 件	204 件	291 件	407 件	698 件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 実人数
	訪問	来所	電話	合計	
令和 5 年度	4 件	11 件	7 件	22 件	22 人
令和 6 年度	2 件	4 件	11 件	17 件	17 人
令和 7 年度	1 件	4 件	9 件	14 件	14 人

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護について（認知症対応含む）	9 件	5 件	6 件
介護用品の紹介・利用について	0 件	1 件	1 件
各種サービスの紹介・利用について	7 件	6 件	2 件
その他の相談（入院、施設、見守り等）	6 件	5 件	5 件
合 計	22 件	17 件	14 件

(3) 健康関連講演会

実施月日	参加者数	内容
12 月 12 日	36 人	さわやか健康教室公開講座「おいしく食べて、楽しく話そう！ ～嚥下力アップの秘訣～」 講師：霞ヶ関南病院 言語聴覚士 土橋野百合氏

※健康づくりサポーターとの協働事業

4 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
令和 5 年度	28 件	19 件	9 件
令和 6 年度	37 件	22 件	15 件
令和 7 年度	38 件	18 件	20 件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和 5 年度	99 件	77 件	22 件
令和 6 年度	68 件	48 件	20 件
令和 7 年度	85 件	55 件	30 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和 5 年度	1,212 件	863 件	349 件
令和 6 年度	1,122 件	822 件	300 件
令和 7 年度	1,135 件	707 件	428 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
令和 5 年度	1,212 件	5,594,008 円	3,952,336 円 住宅改修 4 件 8,800 円
令和 6 年度	1,122 件	5,184,359 円	3,770,565 円 住宅改修 1 件 2,200 円
令和 7 年度	1,135 件	5,358,255 円	3,212,415 円 住宅改修 2 件 4,400 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
令和 5 年度	349 件	1,641,672 円	1,641,672 円
令和 6 年度	300 件	1,413,794 円	1,425,963 円
令和 7 年度	428 件	2,145,840 円	2,145,840 円

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
令和 5 年度	67 回	関係者が一堂に会し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
令和 6 年度	50 回	
令和 7 年度	72 回	

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター地域の交流スペース）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。健康づくりサポーターも協働して実施している。

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
10 月（全 4 回）	12 人	46 人
1 月（全 5 回）	18 人	68 人

イ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリ専門職等と連携し、主にフレイル（虚弱）及びプレフレイル（虚弱前段階）を対象とした運動・栄養・社会参加に係る講座を組み入れた短期集中型の介護予防教室。はあとふるパワーアップ体操リーダーもボランティアとして活躍している。

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数	リーダー実数人	リーダー延人数
11月から2月 （全12回）	10人	108人	12人	97人

（2）地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教室名	会場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	地域包括ケアセンター	48回	4,173人	634人
2	はあとらんど地域健康教室	総合福祉センター	42回	500人	332人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	50回	1,970人	336人
4	亀井地域健康教室	泉井交流体験エリア	50回	741人	282人
合 計			190回	7,384人	1,584人

イ 健康づくりサポーター養成講座（会場 地域包括ケアセンター）

※さわやか健康教室と同時開催（再掲）

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
10月（全4回）	12人	46人
1月（全5回）	18人	68人

ウ 健康づくりサポータースキルアップ研修会

（会場 中央公民館）

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
6月から7月（全2回）	43人	43人

エ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリ専門職と連携し、地域の受け皿となる地域住民の運営による自立的な通いの場の展開に向けて、はあとふるパワーアップ体操（おもりのバンドを使用した体操）の実践、ロールプレイを中心に、住民主体による地域活動を始めるためのノウハウ等を講座やグループワークを通じて習得できるよう地域リーダーの養成をしている。

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
8月から10月（全8回）	11人	79人

オ はあとふるパワーアップ体操リーダーレベルアップ研修会

（会場 地域包括ケアセンター）

はあとふるパワーアップ体操を活用した通いの場で活動するリーダーのスキルアップをするために研修を実施している。

実施回数	参加者実人数	内 容
3 回	26 人	セルフケア指導のすすめ ～安全に体操できる体になろう！～他

カ はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援
住民主体の体操を活用した地域の通いの場の運営等の継続支援及び立ち上げ支援と
フレイル予防等に関する参加者支援を実施している。

	地区名（グループ名）	会 場	支援回数
1	小用（小用体操教室）	小用公会堂	9 回
2	赤沼（レッドパワークラブ）	赤沼地区集落センター	7 回
3	ニュータウン（はあとふるサロン）	ふれあいセンター	4 回
4	ニュータウン（サロン月曜会）	地域包括ケアセンター	14 回
5	ニュータウン（はあとふるパワーアップ体操楓）	ふれあいセンター	8 回
6	総合福祉センター（火曜パワフルクラブ）	総合福祉センター	6 回
7	鳩山団地（元気アップ体操クラブ）	石坂集会所	4 回
8	奥田（奥田体操教室）	奥田公会堂	3 回
9	下熊井（はあとふる下熊井）	下熊井公会堂	4 回
10	ニュータウン（ゆるり体操）	ニュータウンふくしプラザ	8 回
11	今宿（今コミ体操教室）	今宿コミュニティセンター	16 回
12	上熊井（上熊井はあとふるパワーアップ体操）	上熊井集落センター	4 回
13	ニュータウン（サロンスマイル）	ふれあいセンター	2 回
合 計			89 回

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

ア 訪問サービス C

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
管理栄養士	1 回	1 人	1 人	専門職が短期集中で介入し個別性の高いアドバイスを実施。

イ 手作業の会

実施回数	参加者 延人数	ボランティア 延人数	内 容
48 回	562 人	254 人	外出機会や社会交流が少ない虚弱高齢者や認知症高齢者とその介護者等に対し、手作業（エコクラフト等）や座談会を通して生きがいや本人の役割を再

			構築し、心身の機能維持、QOLの向上を図ることを目的に週1回ボランティアの協力を得て実施。
--	--	--	---

ウ 地域支援アドバイザー事業

実施月日	参加者数	内容
3月3日	10人	おとなのための聞こえ・ことば・飲み込みの相談事業（言語聴覚士による個別相談）霞ヶ関南病院 言語聴覚士協力

6 包括的支援事業及び任意事業

(1) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和5年度	1回	26人	対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 ACP 講演会「あなたらしい人生の過ごし方を考えてみましょう」 講師 麻見江ホスピタル 長嶺唯斗医師
令和6年度	1回	59人	
令和7年度	1回	31人	

(2) 配食サービス（任意事業）

年 度	実人員	食数	金額（円）
令和7年度	174人	1,931食	579,300円

7 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

比企地区9市町村共同にて事業等推進している。推進事業（5事業）は（社福）東松山市社会福祉協議会、医療介護連携拠点の設置・運営（2事業）は、（一社）比企医師会へそれぞれ委託し実施。

会場	内容	会議開催数
オンライン 東松山総合福祉エリア	比企地区在宅医療・介護連携推進協議会担当者会議 等	5回

(2) 生活支援体制整備事業

ア 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議等開催状況等

9月16日（委員6名）

2月17日（委員7名）

イ 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担うために、生活支援コーディネーターとして常勤職員1名（兼務）を配置した。

ウ 介護予防・生活支援サポーター養成講座実施業務

実施月日	内容	参加者数
12月18日	社会参加の効果、重要性について（介護予防の観点とボランティアによる社会参加の効果等） ボランティア活動について（ボランティア活動の心得、必要性などについて） 町内のボランティア活動の紹介について	21人

エ その他イベント

月 日	会場	内容	参加者数
10月18日	地域包括ケアセンター 地域の交流スペース	かいごフェア ※民間事業者等と協働して開催	172人

(3) 認知症総合支援事業

① 認知症初期集中支援推進事業

ア 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
令和5年度	12回	22人	開始：平成27年4月～ 対象：町内在住で認知症の心配がある高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士等による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
令和6年度	12回	30人	
令和7年度	11回	15人	

イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会

開催日	場所	内容	出席者数
3月3日	地域包括 ケアセンター	・令和7年度認知症初期集中支援チーム実績報告 ・認知症検診の報告等	5人

② 認知症地域支援・ケア向上事業

ア 認知症地域支援推進事業講演会

実施月日	参加者数	内容
10月1日	27人	地域で支える認知症～専門職としてできること～ 講師：埼玉森林病院 小松真二医師講師（精神科医）
11月18日	24人	チームオレンジステップアップ講座 講師：埼玉県オレンジ大使 渡邊 雅徳氏、埼玉県オレンジ・チューター（認知症の人と家族の会埼玉支部副代表）森本剛氏
11月～12月 （全3回）	27人	認知症対応力向上研修～見方を変えれば見え方も変わる～（実践編）講師：鳩山松寿園 東館 井藤陽介氏

イ はーとんサロン

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
令和 7 年度	24 日	223 人	147 人	地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（抛り所づくり事業） 開所日：月第 2・第 4 金曜日（祝日は休み）午後 1 時 30 分～午後 4 時

ウ 認知症検診事業

年 度	対象者数	受診者数(受診率)	備 考
令和 6 年度	586 人	81 人 (13.8%)	対象年齢：70 歳と 75 歳
令和 7 年度	515 人	80 人 (15.5%)	

エ 認知症検診受診勧奨・フォローアップ事業

実施月日	参加者数	会場	内 容
11 月 1 日	78 人	地域包括 ケアセンター	認知症の今を知ろう！～早期発見・早期対応の大切さ～ 講師：日本医療科学大学 鈴木研太准教授

カ 認知症地域支援推進員事業

実施時期	実 施 内 容
9 月～11 月	・個別相談対応（来所、電話、訪問：随時） ・認知症月間における取組（オレンジガーデニングプロジェクト、図書館との連携事業） ・ケアラー月間における取組（図書館との連携事業） ・関係機関との連携（認知症疾患医療センター、若年性認知症センター等）

キ はーとん見守りシール交付事業

年 度	新規登録者数（累計）	支給枚数
令和 5 年度	2 人 (16 人)	80 枚
令和 6 年度	2 人 (18 人)	80 枚
令和 7 年度	3 人 (21 人)	120 枚

ク 鳩山町認知症徘徊高齢者等探索システム利用助成事業

年 度	利用者数	助成金額
令和 7 年度	1 人	1,799 円

③認知症サポーター活動促進・地域づくり事業

ア 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和 5 年度	3 回	96 人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の
令和 6 年度	7 回	198 人	

令和 7 年度	3 回	93 人	人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,871 人
---------	-----	------	---

④ 地域ケア会議

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
令和 5 年度	7 回	68 人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため情報交換・事例検討等を行う。
令和 6 年度	10 回	116 人	
令和 7 年度	5 回	62 人	

⑤ 成年後見制度利用促進協議会

年 度	開催回数	出席延人数	内 容
令和 5 年度	11 回	158 人	組織：弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士を含む委員で構成 内容：中核機関である地域包括支援センターが事務局となり運営、成年後見制度利用等、権利擁護に関する個別事例の協議等を中心に協議等を行った。
令和 6 年度	7 回（協議会） 2 回（地域連携ネットワーク構築事業） 1 回（後見人等連絡会）	205 人	組織：弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士を含む委員で構成 内容：中核機関である地域包括支援センターが事務局となり運営、成年後見制度利用等、権利擁護に関する個別事例の協議等を中心に協議等を行った。鳩山町の権利擁護支援に関わる事業所が一堂に会し「地域連携ネットワーク構築事業」を開催。また、後見人等支援機能として、鳩山町成年後見人等と福祉関係者との連絡会を開催。鳩山町の権利擁護支援の現状を周知した。
令和 7 年度	6 回（協議会） 1 回（後見人等連絡会）	91 人	組織：弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士を含む委員で構成 内容：中核機関である地域包括支援センターが事務局となり運営、成年後見制度利用等、権利擁護に関する個別事例の協議等を中心に協議等を行った。後見人等支援機能として、鳩山町成年後見人等と福祉関係者との連絡会を開催。鳩山町の権利擁護支援の現状を周知した。

地域創生環境課

地域創生・企業誘致担当

1 北部地域活性化事業

(1) 泉井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回 泉井地区活性化委員会	3月15日	(1) 令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画について (2) 第2期取組方針以降の町の考え方について (3) 里山ハイキングの実施報告について (4) その他

イ 地域の担い手づくり専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
田植え体験学習	6月12日	(1) 開催場所：亀井小学校北東側圃場 (2) 参加団体：亀井小学校5年生、鳩山幼稚園園児、園児・児童の保護者、随任教諭、泉井営農組合 (3) 参加者数：約20名
第1回 地域の担い手づくり 専門部会	8月16日	(1) ソフト事業の内容及び運営体制等について (2) 里山ハイキングについて (3) 上熊井地区活性化委員会との情報交換について (4) 令和7年度グラウンドゴルフ交流会の日程について (5) その他
稲刈り体験学習	9月26日	(1) 開催場所：亀井小学校北東側圃場 (2) 参加団体：亀井小学校5年生、鳩山幼稚園園児、園児・児童の保護者、随任教諭、泉井営農組合、地域協力者 (3) 参加者数：約20名
脱穀作業体験学習	10月14日	(1) 開催場所：亀井小学校北東側圃場 (2) 参加団体：亀井小学校5年生、随任教諭、泉井営農組合、地域協力者 (3) 参加者数：約10名
「里山ハイキング」 開催に係る打合せ会	11月15日	(1) 申込状況とタイムスケジュールについて (2) ルートの確認について (3) 随行誘導者の配置・地点毎の交通整理ポイントについて (4) 連絡・救護体制について (5) その他
グラウンドゴルフ交流会	11月17日	(1) 開催場所：亀井小学校グラウンド (2) 参加団体：亀井小学校児童、学童指導員、泉寿会 (3) 参加者数：約40名

※ 専門部会は活性化委員会から独立した組織です。

(2) 上熊井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
上熊井地区臨時大字集会	3 月 14 日	(1) 令和 7 年度事業報告及び令和 8 年度事業計画について (2) 辻川整備事業の進捗状況について (3) 里山ハイキングの実施報告について (4) 各地区の第 2 期取組方針以降の町の考え方について (5) その他

(3) 泉井・上熊井地区におけるソフト事業

事業名	開催日	参加者数	事業概要
里山ハイキング	11 月 22 日	47 人	泉井地区、上熊井地区、高野倉地区を巡るハイキング

(4) 工事

(単位:円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
辻川等整備工事その 1	河川土工、護岸・散策路整備工一式	88,972,400	(株)ヤマグチ工務店

(5) 業務委託

(単位:円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
上熊井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
辻川等整備工事その 1 施工監理業務	工事支援・打合せ、設計変更・資料作成一式	4,070,000	東日本総合計画(株)

(6) 補助事業 (補助金)

(単位:円)

事業名	補助金額	交付団体
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	100,000	泉井地区
	100,000	上熊井地区

2 埼玉西部クリーンセンター(クリーンセンターはとやま)整備事業

(1) 対策協議会等の活動

会議名	開催日	会議の概要
第 1 回 埼玉西部クリーンセンター環境保全対策協議会との意見交換会	6 月 29 日	(1) 事前質問事項に対する回答及び見解 (2) 小川町長との意見交換 (3) 事務方からの報告 (4) その他

土壌調査に係る土壌サンプル採取	10月10日	(1) 土壌サンプル採取
ダイオキシン類分析調査に係る松葉サンプル採取	10月29日	(1) 松葉サンプル採取
第2回 埼玉西部クリーンセンター環境保全対策協議会との意見交換会	12月21日	(1) 小川町長との意見交換 (2) 事務方からの報告 (3) その他

(2) 業務委託

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務	除草作業、防除作業、施肥作業、剪定作業	343,200	村田造園
ダイオキシン類濃度分析調査業務	分析業務一式	2,762,100	(株)環境総合研究所
埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務	試料採取一式、報告書作成一式、打合せ協議一式、土壌溶出試験一式	427,900	エヌエス環境(株)東京支社

3 地域活力創造にかかる事業

(1) 協働戦略事業

平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。なお、令和7年度をもって、菱沼谷津田再生ネットワークによる活動は休止することとなりました。

活動名	期日等	概要
菱沼谷津田再生ネットワーク総会	4月11日	(1) 令和6年度事業報告について (2) 令和7年度事業計画(案)について
第1回作業(植付・除草)	4月25日	(1) 定期除草作業 (2) ノハナショウブ植付作業
第2回作業(除草)	5月23日	(1) 定期除草作業
第3回作業(除草)	6月27日	(1) 定期除草作業
第4回作業(除草)	7月25日	(1) 定期除草作業

第1回 菱沼谷津田再生ネットワーク会議	8月22日	(1) 令和8年度事業計画・3カ年計画の検討について (2) その他
第5回作業（除草）	9月26日	(1) 定期除草作業
第6回作業（除草）	10月24日	(1) 定期除草作業
第7回作業（除草）	11月28日	(1) 定期除草作業
第8回作業（除草）	3月27日	(1) 定期除草作業

イ 業務

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
菱沼谷津田周辺除草業務	除草工一式	56,249	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

ウ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道周辺除草業務	笛吹峠・鎌倉街道上道周辺の除草作業	27,720	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000㎡です。

作業日	作業時間	参加者数
11月8日	午前8時30分から 午前11時30分まで	18名（職員ボランティアを含む）

イ 業務

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	495,000	特定非営利活動法人里山環境プロジェクト・はとやま
石坂の森県道沿い枯損木等伐採業務	枯損木処理工一式、集積工一式	800,800	国土緑工(株)
石坂の森南の尾根道外枯損木等伐採業務	枯損木処理工一式	1,052,200	村田造園

石坂の森田んぼ通り外 枯損木等伐採業務	枯損木処理工一式	556,270	埼玉県中央部森林組合
------------------------	----------	---------	------------

※石坂の森県道沿い枯損木等伐採業務以外は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

ウ 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
石坂の森散策道修繕工 事	転落防止柵設置工一式	366,300	埼玉県中央部森林組合

※上記工事は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

4 企業誘致にかかる事業

(1) 活動内容

ア 企業訪問

企業数	18社
企業訪問回数	35回 (35)

※企業の役場への来庁を含む。() 内に内数で表記。

イ 電話等による情報交換

企業数	7社
情報交換回数	12回

環境保全・生活安全担当

1 交通安全対策

(1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

令和7年度は会議を3回開催し、令和7年度交通安全対策の取り組み状況等について報告し、意見を伺いました。

なお、交通安全対策の基本方針を定めた計画の策定にあたり、対策協議会への諮問から答申を経て、令和8年3月に第12次鳩山町交通安全計画を策定しました。

ア 各種会議等

- ・第1回交通安全対策協議会 9月19日
- ・第2回交通安全対策協議会 12月22日（書面）
- ・第3回交通安全対策協議会 3月23日

(2) 交通安全街頭指導

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や西入間警察署等の協力により、交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続するため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

なお、7月20日交通死亡事故ゼロ6000日達成記念式典を開催しました。

名 称	実 施 日	実 施 場 所
春の全国交通安全運動	4月11日	雨天中止
夏の交通事故防止運動 (交通死亡事故ゼロ6000日達成記念式典)	7月20日	文化会館
秋の全国交通安全運動	9月25日	今宿交差点
冬の交通事故防止運動	12月3日	ベイシア前交差点
特別啓発活動	1月30日	石坂交差点
青色防犯パトロール車による広報	7月20日 9月25日 12月3日 1月30日	町 内

(3) 各種行事の交通秩序の確保

名 称	実 施 日	執務者数
納涼夏まつり	8月2日	22名
はとやま祭	11月3日	38名
鳩山町スポーツフェスティバル	10月5日	19名

(4) 交通安全施設の整備

ア 道路反射鏡設置・修理交換・撤去

交通安全活動の一環として、区長・自治会長・町内会長を通じて提出された道路反射鏡の新規・修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に設置・修理交換・撤去を行いました。

事業内容	事業費
道路反射鏡設置等 1箇所	514,800 円
道路反射鏡修理交換・撤去 3箇所	347,600 円

(5) 交通安全協会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内 9 支部で構成されています。鳩山支部は、支部長のほか 39 名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

(6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から 3 月 31 日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一人 500 円とされています。

会員加入状況

会員数	金額
557 人	278,500 円

見舞金支給状況

支給件数	支給額
6 件	361,000 円

(7) 自転車用ヘルメット購入費補助金

ア 申請件数 25 件

イ 交付決定額 44,800 円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

ア	はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動	11 月 3 日
イ	年末年始特別警戒に伴うパトロール	12 月 19 日
ウ	偶数月 15 日振り込め詐欺防止啓発活動	6 月 13 日、10 月 15 日、 12 月 15 日、2 月 13 日
エ	特殊詐欺・防犯パトロール 34 回実施	
オ	防犯講演会（NT 地区ふれあいセンター）	5 月 1 日
	（今宿地区今宿コミュニティセンター）	12 月 25 日
	（NT 地区ふれあいセンター）	1 月 28 日

カ 各種会議等

- ・西入間地区防犯協会総会 5月16日（坂戸市）
- ・西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 11月22日（鶴ヶ島市）
- ・埼玉県防犯のまちづくり県民大会 10月20日（さいたま市）

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及びA T M前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

また、令和5年4月下旬から主にニュータウン地区に空き家に対する空き巣被害が増加したことからニュータウン地区の住民を対象とした防犯講演会を実施しました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会及び地域創生環境課で実施
(全34回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数	3回	3回	4回	2回	0回	3回	3回	3回	4回	3回	3回	3回

イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全42回）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数 (夜間)	0回	4回	5回	3回 (1回)	4回 (4回)	4回	4回	4回	5回	3回	3回	3回

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容	事業費
LED防犯灯設置工事(新規) 6基	112,200円
防犯灯補修工事 1箇所	26,840円
防犯灯修理交換 205箇所	2,648,350円

(4) 防犯カメラ設置

設置箇所	事業費
3箇所（町道2号線県道交差点、石坂分館前交差点、旧野口加工前交差点）	2,134,000円

(5) 鳩山町住宅等防犯対策補助金

- ア 申請件数 295件
- イ 交付決定額 3,506,000円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

令和7年度は自転車4台を撤去しました。

4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	泉井	石坂	小用	大豆戸	赤沼	奥田	松ヶ丘	楓ヶ丘	熊井	竹本	合計
指導 件数	2(0)	1(1)	7(3)	2(0)	10(1)	1(0)	4(1)	1(1)	4(4)	2(1)	34 (12)

() 内は、適正管理済みの件数を示す。

5 空家対策

(1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計11名で構成されており、空家等対策計画の進捗管理や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第1回鳩山町空家等対策協議会：11月20日

(ア) 副会長の選出について

(イ) 管理不全空家調査結果及び判定（案）について

(ウ) 管理不全空家への対応について

(エ) その他

イ 第2回鳩山町空家等対策協議会：3月18日

(ア) 令和7年度事業状況について

(イ) 令和8年度事業計画について

(ウ) その他

(2) 鳩山町空き家リフォーム等補助金

ア 申請件数 3件

イ 交付決定額 600,000円

(3) 鳩山町空き家バンク鳩山ニュータウン地区登録空き家リフォーム補助金

ア 申請件数 0件

イ 交付決定額 0円

6 地域下水旧終末処理場管理

(1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
旧鳩山町地域下水処理施設清掃業務	大字石坂地内にて清掃 2回（10月・3月）実施	748,000 円	毛呂山清掃(株)

7 狂犬病予防関係

(1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4月には集合狂犬病予防注射(1日2会場)を実施しました。

(単位：頭)

件名	新規登録 (内転入)	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	令和8年3月31 日現在登録数
頭数	62(23)	534	88	6	2	1	731

(2) 野犬保護等件数

ア 野犬捕獲保護頭数

令和7年度の保護・捕獲はありませんでした。野犬（首輪をした飼犬と思われるものを含む）の捕獲・保護は基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物（タヌキ、イタチなど）の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	不明	合計
件数	1	20	92	7	120

8 苦情処理

(1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	3

騒音・振動	3
悪臭	2
不法投棄・廃棄物	31
ごみ収集・集積所に関すること	37
動物等の苦情	21
その他	109
合計	206

(2) さくら猫無料不妊手術事業

「公益財団法人 どうぶつ基金」の行う「さくらねこ無料不妊手術事業（行政枠）」に参加し、基金から受領する無料不妊手術チケットを必要とする町民又は団体等に交付する事業です。

このチケットを利用し、町民または団体等が、町内の飼い主のいない猫に対して不妊去勢手術を受けさせることで繁殖を抑制し、自然減させることで町民の生活環境への被害の削減と保全を図るものです。

地区名	チケット配布枚数	使用枚数(手術頭数)	備 考
泉井地区	14	5	
熊井地区	4	4	
高野倉地区	0	0	
小用地区	2	2	
大豆戸地区	11	4	
赤沼地区	0	0	
石坂地区	0	0	
松ヶ丘地区	0	0	
鳩ヶ丘地区	6	1	
計	37	16	

9 環境政策

(1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

令和7年度は、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、国が進めているゼロカーボン施策により計画の見直しを進めています。令和7年度は基準年を令和2年度として実施しています。

全体計画

項 目	令和2年度 (基準年)	令和9年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO ₂ 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	520,146kg	494,139kg	5%	26,007kg

基準年（令和2年度）との比較

項 目	基 準 年	令和7年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	517,586 kg	428,842 kg	△88,744 kg	△17.1 %

一酸化二窒素	1,561 kg	993 kg	△568 kg	△36.39 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	69 kg	35 kg	△34 kg	△49.3 %
合計	520,146 kg	430,800 kg	△89,346 kg	△17.2 %

令和7年度は、本町が削減対象としている4種ガス(二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン)で、基準年と比べ89,346kg減少しました。これは、基準年である令和2年と比較して、電気自動車の利用が増加したこと、バスを含む普通貨物車の利用が大幅に減少したことが要因のひとつであると思われます。

このため、エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、88,744kgの減少となりました。

今後も、これまでの取り組みである電気自動車の活用、エアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電などを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は568kgの減、メタンは568kgの削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。ガソリン車の使用減少により、一酸化二窒素が減少し、バスの運行距離が減ったため軽油の消費量が減り、メタンは減少しました。総排出量も減少し、排出係数の高い車両の使用が控えられることにより、一部成分の排出量が減少しました。

住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫をする必要があります。

HFC-134aについては、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

ア 売電料

4月～3月分 210,363kwh 7,135,512円

イ 太陽光発電設備保守点検業務

太陽光発電設備の定期的な保守点検及び緊急時の点検

年度内各1回 407,000円(4月～3月) (株)第一テクノ 関東支店

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成16年4月1日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う300㎡以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は2年経過時点で更新することとしています。

令和 7 年度新規許可件数は 0 件、令和 8 年 3 月 31 日現在継続中の許可件数は 6 件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	-	-	-

土砂のたい積等許可状況（継続中 6 件）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)田中工業	赤沼	2,377.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
(株)大司	石坂	626.91 m ²	R6. 2. 1～R8. 1. 31
(有)関口正直建材	熊井	1,272.00 m ²	R6. 3. 1～R8. 2. 28
(株)根岸土木工業	小用	1,161.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
	小用	994.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
(株)長島建材	石坂	2,113.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない 500 m²以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。令和 7 年度許可数は 0 件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者（法人または個人）	許可件数	合計面積
なし	-	- m ²

(3) 町太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例に伴う届出件数

令和 4 年 4 月 1 日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。令和 7 年度届出件数は 0 件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者（法人または個人）	届出件数	合計発電出力
なし	-	- kw

(4) クリーン鳩山

毎年 5 月 30 日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

実施いただいた地区では、空き缶等の不燃物が約 0.14 トン、紙類等の可燃物が約 5.92 トン、合わせて約 6.06 トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から1名の委員を委嘱し、計17名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

ア 第1回環境保全委員会：4月18日

- (ア) 環境衛生推進地区の指定について
- (イ) 環境保全委員の任務について
- (ウ) ごみゼロ運動（クリーン鳩山）について
- (エ) 「鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」について
- (オ) 道路ふれあい月間運動の実施について

(6) 環境保全審議会

町内における良好な環境の確保や土砂のたい積規制、環境保全条例に基づく制度の適正・効率的な運用等について、町長の諮問に応じて調査・審議を行う機関であり、関係行政機関や公募委員を含む11名で構成されています。

ア 第1回環境保全審議会：8月28日

- (ア) 鳩山町環境保全審議会正・副会長の選出について
- (イ) 鳩山町環境基本計画・地球温暖化対策実行計画の策定について

イ 第2回環境保全審議会：11月7日

- (ア) 環境に関するアンケート調査の結果について
- (イ) 鳩山町地球温暖化対策実行計画「区域施策編」（案）について
- (ウ) 今後のスケジュールについて

ウ 第3回環境保全審議会：12月17日

- (ア) 鳩山町地球温暖化対策実行計画「区域施策編」（案）について

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ15m以上、幹の周囲2m(地上高1.5m)以上となっています。

樹木種類

令和8年3月31日現在

樹木名	モミ	スダジイ	タブノキ	クスノキ	マツ	カシ	合 計
指定数	5	3	1	2	1	1	13

指定地区別

令和8年3月31日現在

指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合 計
指定数	3	2	2	1	2	1	2	13

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) ごみ減量化等対策会議

ア 第1回ごみ減量化等推進委員会：10月10日

- (ア) 会長及び副会長の選出について
- (イ) ごみ減量化への取組状況について
- (ウ) 今後の取組について
- (エ) その他

イ 第2回ごみ減量化等推進委員会：3月27日

- (ア) 令和7年度事業状況について
- (イ) 令和8年度事業計画（案）について
- (ウ) その他

(2) キューロ実証実験参加者：8名にモニターを依頼

ア 期間：7月～3月

(3) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。

これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄処分件数 37件

- ・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 6,300kg
- ・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 360kg
- ・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器運搬処分費 203,995円

特定家庭用機器処理台数

品 目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合 計
台 数(台)	11	2	0	2	15

(4) 不法投棄パトロール

職員による定期実施と合わせて、随時の町内全域パトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(5) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄 監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための 監視活動 ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ② 空き缶や軽微なごみ等の回収	308,161円	(公社) 鳩山町 シルバー人材セ ンター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4 月	3 日	55 kg	32 kg
5 月	2 日	20 kg	12.5 kg
6 月	3 日	25 kg	25.5 kg
7 月	3 日	50 kg	14 kg
8 月	2 日	55 kg	25 kg
9 月	3 日	40 kg	20 kg
10 月	3 日	40 kg	30 kg
11 月	3 日	15 kg	12.5 kg
12 月	3 日	60 kg	25 kg
1 月	2 日	25 kg	65 kg
2 月	3 日	25 kg	25 kg
3 月	3 日	35 kg	85 kg
合 計	33 日	445kg	371.5 kg

※特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(6) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTA など、15 団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。

報償金額は 1 kgにつき 5 円（生きビンは 1 本につき 5 円）です。

（単位：kg・本）

件 数	紙 類	布 類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
54 件	75,461	0	0	0	2,775	391,180 円

(7) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

令和 8 年 3 月 31 日現在、鳩山町内のごみ集積所数は 261 箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠修繕 336,600 円（赤沼、高野倉、小用、石坂）

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ（違反ごみ）が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収しています。

(8) 雑紙袋封筒

ア 作成数 3,500 枚

イ 費用 200,200 円

13 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間1回調査:全11地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると4種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：9月9日

測定項目 河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌数 (CFU/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰/陽界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	—	25以下	300以下	—	—	—	0.0005以下	—
大橋川 (ひじまり橋)	8.8	10.1	1.1	4.2	1未満	300	1.2	0.051	0.01	0.0005未満	—
泉井川 (大橋)	9.7	11.9	1.4	5.2	1未満	190	2.1	0.097	0.01	0.0005未満	—
鳩川 (東海橋)	8.2	7.4	0.9	4.0	1	200	1.1	0.067	0.01 未満	0.0005未満	1500
石田川 (農村公園入口)	8.1	9.3	1.0	5.6	2	54	0.73	0.036	0.01 未満	0.0005未満	—
逆川 (塚田橋)	9.2	9.9	1.1	3.6	1未満	320	1.1	0.076	0.01 未満	0.0005未満	—
鳩川 (亀甲橋)	8.3	8.9	1.0	4.8	5	230	1.4	0.062	0.01 未満	0.0005未満	—
内川 (内川橋)	8.1	8.7	1.1	4.1	3	150	3.1	0.11	0.01 未満	0.0005未満	—
内川 (東堂橋南)	8.8	9.1	1.8	5.3	2	860	3.4	0.20	0.03	0.0005未満	—
金谷川 (越辺川合流)	7.5	9.2	0.8	2.2	1	200	2.6	0.20	0.01 未満	0.0005未満	—
唐沢川 (高台寺橋)	6.8	6.5	0.5未満	1.7	1未満	30	2.2	0.005	0.01 未満	0.0005未満	—
内川 (番匠橋)	10.3	12.8	1.4	4.7	1	110	4.0	0.12	0.01	0.0005未満	—

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用（散布）した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日			11月21日			合 計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本 C.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
越生 G.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	

鳩山 C.C	1 カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
武蔵 G.C	1 カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
石坂 G.C	2 カ所	検体数(延べ)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	3 (6)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
計	6 カ所	検体数(延べ)	5(6)	5(6)	5(6)	15(18)

※検出数値は鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値（各農薬における国が定めた基準値）の2分の1をそれぞれ下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

1 月 13 日調査

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	基準値
	宮ノ沢沼調整池下流	石田川・町道第67号線交差点	越辺川・金谷川合流地点	鳩川重郎橋下流	
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/ℓ)	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと
有機リン (mg/ℓ)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ヒ素 (mg/ℓ)	0.007	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/ℓ)	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと

※生活環境項目の基準値については A 類型を使用。昭和 46 年 12 月埼玉県告示第 1646 号により、生活環境の保全に関する環境基準の A 類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）。

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する

環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている 27 項目及び EPN について測定分析を行いました。

鳩川・唐沢川の水質分析調査

調査日：9 月 9 日

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.02 以下
ひ素 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
総水銀 (mg/ℓ)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
アルキル水銀 (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
P C B (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
ジクロロメタン (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
四塩化炭素 (mg/ℓ)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1,2-ジクロロエタン (mg/ℓ)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.004 未満	0.004 未満	0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.1 未満	0.1 未満	1 以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
トリクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
テトラクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
1,3-ジクロロプロペン (mg/ℓ)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
チウラム (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン (CAT) (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
ベンゼン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
セレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (mg/ℓ)	0.88	2.0	10 以下
ほう素 (mg/ℓ)	0.03	0.01	1 以下
フッ素 (mg/ℓ)	0.14	0.09	0.8 以下
1,4-ジオキサン (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
E P N (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下 (要監視項目)

14 放射線量関係

(1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、偶数月に 3 ヶ所の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

令和 7 年度の測定結果は、0.05～0.09 マイクロシーベルト／時間で、年間換算値では国際

放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

上段 6月30日測定
下段 12月27日測定

町内の放射線量測定結果

No.	測定地点	測定値($\mu\text{Sv/h}$)			年間換算値 (mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.07	0.07	0.06	0.368	赤沼地内
		0.08	0.08	0.07	0.420	
(2)	もくば公園	0.05	0.05	0.06	0.315	ニュータウン内
		0.07	0.06	0.06	0.368	
(3)	亀井小学校	0.08	0.07	0.07	0.420	泉井地内
		0.09	0.08	0.08	0.473	

※測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、 $\mu=1/1,000,000$ 、 $\text{m}=1/1,000$ 。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

(2) 空間放射線計貸出件数

令和7年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

15 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみ焼却施設である「クリーンセンターはとやま」では、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。また、資源化施設である「川角リサイクルプラザ」では、資源の再利用などを行っています。

なお、令和7年度の負担金は239,229,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,145.08 (96.94)	154.49 (71.10)	247.56 (94.64)	23.46 (99.95)	109.18 (65.38)	44.62 (93.58)	96.78 (92.81)	9.99 (102.88)	3.44 (99.71)
構成市町計	28,758.45 (97.26)	1,401.48 (92.18)	1,650.69 (102.50)	235.14 (93.83)	932.13 (97.93)	371.49 (97.77)	795.29 (97.33)	82.97 (90.30)	30.97 (97.51)

※上段：数量、下段：前年比(%)

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。

なお、令和7年度の負担金は10,188,995円でした。

(単位：件)

区 分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩 山 町	238	238	218

産業振興課

農林業政策担当

1 水稻作付調整事業

国が示す需給状況を参考に、町では鳩山町地域農業再生協議会を通じて、各農家個人の生産の目安を設定し、地域における生産の需給調整を行うことで、需要に応じた米生産の推進を図っている。

◇生産調整面積の推移 (単位：面積＝ha)

区分 \ 年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
生産調整目標水田面積	52.4	55.1	53.3	51.3	49.2
生産調整実施水田面積	88.4	92.9	83.6	87.4	86.7
生産調整達成率 (%)	168.7	168.6	156.8	170.4	176.1

2 農業振興事業

(1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、各種事業を実施し円滑な就農の促進及び農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

ア 新規就農相談事業

新たに就農を志向する希望者からの相談に対し随時実施した。

イ 小学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習（水稻及び大豆栽培）の取組みに対する支援を行った。

(2) 各種補助事業（国・県）

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

◇各種補助金 (単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
ア. 経営所得安定対策推進事業	832	655	定額
イ. 環境保全型農業直接支援事業	141	106	定額
計	973	761	

事業別の主な内容 （事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、地域団体の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助することにより、計画的な水稻栽培の推進を図った。

イ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

(単位：人・千円)

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	2	141	肥育、酪農、養豚の生産強化・防疫等
認定農業者等連絡協議会	22	10	担い手農家の資質の向上を図る研修等
明日の農業担い手育成塾	10	75	担い手育成塾入塾審査等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、年内を通しワナによる捕獲を実施した。また、銃火器による捕獲事業を2月1日～3月28日の間、延べ7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R5	16	32	35	25	10	20	36	30	8	4	9	12	237
R6	29	18	24	37	18	13	27	19	13	8	13	32	251
R7	33	29	17	15	19	22	26	23	8	6	9	16	223

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助） 4,180 円/頭×149 頭＝622,820 円

(5) 経営基盤強化促進事業

ア 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

農地中間管理事業概要表

(単位：㎡)

区分	新規		利用権設定からの移行		計	
	田	畑	田	畑	田	畑
7月	6,331	2,600	21,167	22,052	27,498	24,652
11月	232,266	13,421	191,459	33,400	423,725	46,821
12月	11,384	5,176	35,086	11,769	46,470	16,945
合計	249,981	21,197	247,712	67,221	497,693	88,418
					田畑合計	586,111

- ・流動化合計面積 93.3ha
- ・流動化率 17.67% (93.3ha/528ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 25件・81筆 合計 674,640円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに25経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会（つくしの会）が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
主穀単一	8	0	0	0	0
主穀複合	2	0	0	5	0
酪農単一	0	0	1	1	0
肉用牛単一	1	0	0	0	0
きのこと単一	0	0	0	0	0
養豚＋肉用牛	0	0	1 (1)	0	0
露地野菜複合	0	2	2	1	0
果樹複合	0	0	0	0	0
その他	0	2 (2)	0	0	0

()内の数値は法人数である。

ウ 農地情報登録制度（農地バンク制度）

農地を所有する方などの「貸したい・売りたい」という情報と耕作を希望する方の「借りたい・買いたい」という情報を町が広く提供し、両者のマッチングを支援することで、効率的な農地の活用を図る制度である。

（単位：件）

区分	令和7年度
農地登録件数	17
耕作希望者登録件数	3
マッチング成立件数	3

(6) スマート農業促進支援事業

水稲湛水直播栽培実証事業

農業従事者の高齢化などに起因する労働力不足等が顕在化している状況から、水稲栽培作業の分散化を含む省力化等の検証を目的として、スマート農機具を使用し、試験的に水稲湛水直播栽培実証事業を実施した。

実施日：5月15日（木） 講習会場：泉井集落センター

実演会場：泉井地区内ほ場 品種：彩のきずな

報告会：2月20日（金） 報告会場：泉井集落センター

(7) その他補助事業

（単位：円）

事業名等	補助金額	事業内容
上熊井農産物直売所出荷者協議会	50,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	204,000	農作物の食害防除
鳥獣被害防止対策協議会補助金	15,000	鳥獣被害対策の実施
鳩山町農業育成協議会補助金	380,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	738,288	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,777,230	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
鳩山町大豆栽培支援事業補助金	240,000	大豆生産の推進
鳩山町有害鳥獣電気柵設置事業補助金	428,000	鳥獣被害対策に係る電気柵設置の支援
計	3,832,518	

(8) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

ア 鳩山町農業経営継続応援給付金事業

（単位：円）

事業名及び事業概要	申請数	交付単価	給付額
鳩山町農業経営継続応援給付金事業 町内に所在地を有する法人及び町内に住民登録を有し1,000㎡以上の農業経営面積を持つ個人	246経営体	20,000	4,920,000

で、鳩山町農業委員会が管理する農家台帳に登録された農業経営体に対し20,000円の給付金を交付			
---	--	--	--

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

ア 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.36ha、低木剪定 A=100 ㎡、抜取除草 A=200 ㎡、水路清掃 1 箇所	863,500	(公社)鳩山町シルバー人材センター

イ 農村地域防災減災事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
泉井	農業水路等長寿命化・防災減災事業 天沼防災工事実施設計等業務委託 実施設計一式、出来高設計一式、現場 技術業務（監督支援型）一式	4,488,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
赤沼	農村地域防災減災事業 ため池実施計画策定業務委託実施 計画策定業務一式	13,959,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
大豆戸	農村地域防災減災事業 農業用ため池豪雨耐性及び劣化状況評価 業務委託豪雨耐性評価業務 一式、劣化状 況評価業務 一式	2,486,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
奥田	農村地域防災減災事業 農業用ため池耐震性能評価業務委託 耐震性能評価業務一式	8,404,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

ウ 農業用ため池流末水路維持補修事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	須江地区農業用水路修繕等業務 水路蓋修繕 1 箇所、土工 一式 資材運搬費、回送費、諸経費 一式務	385,000	本州建設(株)

(2) 工事

農村地域防災減災事業

(単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
泉井	農業水路等長寿命化・防災減災事業 天沼防災工事 構造物撤去工 一式、土工 一式、本体工 一式、付帯工 一式、仮設工 一式、運搬費、技術管理費	40,700,000	本州建設㈱

(3) 土地改良補助事業

(単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
向田水利組合	向田水利組合ポンプ修理工事	128,480	64,000	補助率 50%以内
竹本上水利組合	竹本上水利組合ポンプ修理工事	553,000	276,000	補助率 50%以内
川子田水利組合	川子田水利組合ポンプ修理工事	902,000	451,000	補助率 50%以内
向田水利組合	向田水利組合自吸ポンプ修繕工事	363,550	181,000	補助率 50%以内
石坂水利組合	石坂水利組合農業井戸設備修繕工事	535,700	267,000	補助率 50%以内
石場沼水利組合	石場沼水利組合ため池防護柵の修繕	131,820	65,000	補助率 50%以内

4 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金

(単位：a・円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682	1,216,756
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,380	1,314,666
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161	1,380,372
合計		10,869	4,569,934

(2) 資源向上(長寿命化)支払交付金

(単位：a・円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161	732,633

5 公共物占用

(1) 占用件数

(単位：件)

区分	件数	備考
水路	15	電気・電話柱、塩ビ管等
ため池	4	ボックスカルバート等
合計	19	

(2) 占用料

(単位：件・円)

件数	金額
11	29,972

6 北部地域活性化推進事業

(1) 泉井交流体験エリア管理運営

ア 管理運営業務（自主事業含む）

(単位：人・件)

区分 月	利用人数 (自主事業参加 者を除く。)	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者数
4月	447	5	いすを使ってヨガ教室等	99
5月	427	5	そよ風コンサート等	141
6月	385	5	あんず畑見学&ジャムづくり教室等	114
7月	613	4	健康ヨガ教室等	104
8月	1,043	5	わくわく WORK（お仕事体験&宿題応援）等	774
9月	375	3	落花生収穫体験	44
10月	704	6	鳩山幼稚園お菓子づくり等	89
11月	668	5	シュトーレンづくり体験等	44
12月	813	5	ハトクラ IZUI マルシェ等	551
1月	477	7	大正琴コンサート等	75
2月	519	4	みそづくり教室等	46
3月	894	5	IZUIJAM 等	205
計	7,365	59		2,286

※児童交流館（学童）及び遊具等利用者は含まれていません。

イ 施設貸出業務

(単位：件・円)

区分 月	交流ホール (A, B)		体験・研修室		加工体験室	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	14	9,275	14	8,300	4	2,400

5 月	16	11, 825	10	5, 400	0	0
6 月	12	8, 325	13	4, 400	7	850
7 月	21	33, 675	18	10, 200	8	5, 400
8 月	13	4, 375	21	8, 700	8	0
9 月	14	13, 325	11	5, 600	0	0
10 月	28	31, 575	21	8, 700	12	3, 550
11 月	21	25, 125	16	7, 200	2	0
12 月	18	9, 300	19	6, 100	11	3, 600
1 月	17	6, 575	16	6, 500	2	2, 400
2 月	19	38, 050	20	18, 900	9	7, 250
3 月	29	26, 200	19	6, 200	11	2, 300
計	222	217, 625	198	96, 200	74	27, 750

(2) 上熊井農産物直売所管理運営（出荷登録者数：123 団体 3 月末時点）

（単位：人・円）

区分 月	農産物		加工食品		その他		自主事業	販売手数料収入
	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額	売上額	
4 月	34	1, 611, 499	27	1, 244, 489	15	127, 260	4, 198, 230	415, 257
5 月	34	1, 599, 308	29	1, 254, 308	10	100, 950	4, 277, 249	411, 199
6 月	40	1, 752, 738	22	844, 511	15	137, 480	3, 707, 429	375, 155
7 月	37	1, 109, 831	25	928, 096	14	26, 004	4, 114, 481	309, 496
8 月	34	1, 235, 389	24	905, 952	14	144, 990	4, 641, 677	318, 243
9 月	31	1, 825, 329	24	813, 244	13	131, 375	3, 965, 913	378, 986
10 月	31	1, 750, 890	25	767, 948	15	133, 675	3, 034, 034	362, 859
11 月	33	2, 054, 416	25	1, 329, 801	13	98, 500	3, 725, 512	414, 208
12 月	34	1, 312, 613	24	891, 140	13	106, 870	2, 805, 581	320, 342
1 月	25	922, 439	26	794, 268	7	59, 190	2, 147, 595	247, 936
2 月	19	995, 851	29	1, 164, 839	7	61, 580	2, 586, 797	313, 424
3 月	21	764, 150	23	863, 075	10	76, 590	3, 630, 045	240, 290
計	373	16, 934, 453	303	11, 801, 671	146	1, 204, 464	42, 834, 543	4, 107, 395

(3) 業務委託

（単位：円）

業務名	業務概要	金額	受注業者
上熊井農産物直売所 芝生等管理業務	日常点検、芝生管理工、除草 工、植栽管理工、処分 一式	1, 978, 900	(株)グッドスタッフ

商工業・観光振興担当

(農業委員会)

1 農業委員会の構成

- (1) 農業委員＝10人（男性7人、女性3人）
 - ア 認定農業者＝2人（地元地域からの推薦者1人、立候補者1人）
 - イ 認定農業者に準ずる者＝1人（立候補者1人）
 - ウ 利害関係を有しない者＝2人（立候補者2人）
 - エ 地元農業者＝6人（地元地域からの推薦者6人）
- (2) 農地利用最適化推進委員＝6人（男性6人）
 - ア 地元農業者＝6人（地元地域からの推薦者6人）

2 委員会活動状況

- (1) 定例総会 12回
 - ア 農業委員 延出席人数 114人 出席率95.0%
 - イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 57人 出席率79.2%
- (2) 臨時総会 1回
 - ア 農業委員 10人
 - イ 農地利用最適化推進委員 0人
- (3) 研修会 3回
 - ア 農地利用最適化活動活性化研修会：8月21日
出席人数 農業委員7人／農地利用最適化推進委員5人
 - イ 比企農業委員・農地利用最適化推進委員の集い：2月26日
出席人数 農業委員10人／農地利用最適化推進委員4人
 - ウ 鳩山町農業委員会視察研修会：3月18日
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員3人
- (4) 現地調査 12回 担当農業委員及び農林振興センター職員
- (5) 答申審議 3回 （農地利用集積等促進計画：5月、8月、9月）

3 農業委員会が扱った業務の実績

- (1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係（別表1参照）
- (2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査
- (3) 各種証明書の発行交付（別表2参照）
- (4) 農地中間管理事業の推進に関する法律における農地利用集積等促進事業関係
- (5) 農業者年金事業関係
- (6) 耕作放棄地実態調査
- (7) 農地の適正管理指導
- (8) 農地パトロール

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・㎡)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	25	18, 191. 00	16, 265. 00	34, 456. 00
		賃借権 使用貸借権	0	0. 00	0. 00	0. 00
		区分地上権	0	0. 00	0. 00	0. 00
	不許可	所有権	3	3, 986. 00	0. 00	3, 986. 00
小 計			28	22, 177. 00	16, 265. 00	38, 442. 00
農地法4条	許可相当		1	0. 00	14. 00	14. 00
	届出受理		2	140. 92	356. 00	496. 92
小 計			3	140. 92	370. 00	510. 92
農地法5条	許可相当		16	1, 694. 00	9, 612. 42	11, 306. 42
	届出受理		4	0. 00	1, 666. 00	1, 666. 00
	農地改良	許可相当	0	0. 00	0. 00	0. 00
		届出受理	3	469. 00	1, 068. 37	1, 537. 37
小 計			23	2, 163. 00	12, 346. 79	14, 509. 79
農地法第18条合意解約			0	0. 00	0. 00	0. 00
農業用施設（200㎡未満）届出			0	0. 00	0. 00	0. 00

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	0
2	耕作証明（作付確認含む）	14
3	確認書（許可済み）	0
4	納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	2
5	納税猶予に係る引き続き特定貸付を行っている旨の証明	1
6	納税猶予に係るその他証明	0
7	納税猶予に係る農地の利用状況確認証明	0
8	競公買適格者証明	0
9	受理証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	10
合 計		27

(商工業・観光振興)

1 施設の利用関係

(1) 農村公園〔農村活性化施設（まつぼっくり）〕

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
回数（回）	1	0	0	1	0	0	1
人数（人）	15	0	0	20	0	0	20
使用料金(円)	1,400	0	0	1,400	0	0	0

月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
回数（回）	0	0	1	0	1	5
人数（人）	0	0	10	0	25	90
使用料金(円)	0	0	2,100	0	800	5,700

(2) 亀井農村センター

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
回数（回）	2	2	3	2	1	0	0
人数（人）	16	14	14	37	8	0	0
使用料金(円)	1,650	1,400	1,750	1,350	350	0	0

月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
回数（回）	0	0	0	1	1	12
人数（人）	0	0	0	8	51	148
使用料金(円)	0	0	0	350	850	7,700

(3) ふれあい農園(農園貸出事業)

総区画数 (区画)	貸出区画数 (区画)	利用者数 (人)	1 区画利用 (人)	2 区画以上利用 (人)	使用料収入 (円)
144	99	46	16	30	552,500

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

2 施設管理関係

(1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
農村公園管理業務	農村公園管理一式	3,950,185	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園除草業務	農村公園内除草一式	989,326	(公社)鳩山町シルバー人材センター

農村公園周辺里山景観保全 用地等刈払業務	里山景観保全用 地等除草 一式	529,683	(公社)鳩山町シルバー人 材センター
農村活性化施設機械警備業 務	機械警備業務 一式	102,960	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気 工作物保安管理業務	自家用電気工作 物保安管理 一式	175,956	(一財)関東電気保安協会 埼玉事業本部
農村活性化施設浄化槽維持 管理業務	浄化槽維持管理 一式	237,600	(有)新東
農村活性化施設消防設備保 守点検業務	消防設備保守点 検業務 一式	26,400	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	施設清掃 一式	88,000	サンエスビルサービス(株)

(2) ふれあい農園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
ふれあい農園管理業務	農園管理 一式	316,130	(公社)鳩山町シルバー人 材センター
ふれあい農園除草業務	ふれあい農園内 除草 一式	272,665	(公社)鳩山町シルバー人 材センター

(3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園除 草業務	公園景観部、公園 山間部の刈払い等 一式	55,440	(公社)鳩山町シルバー人 材センター
高野倉ふれあい自然公園浄 化槽維持管理業務	浄化槽維持管理 一式	70,400	(有)新東

(4) 逆川沼公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
逆川沼公園除草業務	逆川沼公園内除草 一式	114,400	(公社)鳩山町シルバー人 材センター

(5) 亀井農村センター管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
亀井農村センター浄化槽維 持管理業務	浄化槽維持管理 一式	70,400	(有)新東

亀井農村センター消防設備 保守点検業務	消防設備保守点検 業務 一式	17,600	(株)カナイ消防機材
------------------------	-------------------	--------	------------

3 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金 (単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	300,000	高野倉自治会

4 イベント関係

(1) 滝開き 2025・農村公園で猛暑を吹き飛ばせ！

期 日：7月19日（土）

会 場：鳩山町農村公園

内 容：かき氷無料配布、模擬店、水遊び体験 他

参加団体：鳩山町商工会、鳩山町上熊井農産物直売所

来 場 者：約300人

(2) はとやま祭（第46回）

期 日：11月3日（月・祝）

会 場：鳩山町中央公民館北側駐車場

内 容：農産物販売、模擬店、展示、舞台発表、ヒーローショー 他

参加団体：鳩山町商工会、埼玉中央農業協同組合鳩山支店・鳩山農産物直売部会、
鳩山町上熊井農産物直売所、おしゃもじ食品、鳩山町シルバー人材センター、

鳩山町コミュニティ推進協議会、西入間広域消防組合、鳩山町社会福祉協議会 他

来 場 者：約3,200人

(3) 商工業支援事業（補助金）

事業名等	金 額	備 考
はとやま祭運営費補助金	3,900,000円	定額補助
合計	3,900,000円	

(4) 鳩山町イメージキャラクター出演関係

月または日程	イベント	場所
4月13日	富士フィルム・スタジオアリス女子オープン	石坂ゴルフ倶楽部
5月11日	はとやまにこにこ子どもフェス 2025	鳩山町コミュニティ・マルシェ 鳩山町ふれあいセンター
6月8日	昭和100年レトロ祭り	サンロード商店街 坂戸駅北

		口
7月5日	女子消防団研修	ホテルニューサンピア埼玉お ごせ
7月6日	鳩山と熊本の旨いモンフェア	上熊井農産物直売所「ちょっ くま」
8月2日	鳩山町商工会「納涼夏まつり」	鳩山町中央公民館北側駐車場
10月4日	地球観測センター施設一般公開	地球観測センター
10月5日	鳩山町スポーツフェスティバル	鳩山町中央体育館・梅澤運動 場
10月13日	レインボー協議会	道の駅おがわまち
10月25日	川口市市産品フェア2025	川口オートレース場
11月1日	昔を学ぶ会	亀井小学校
11月2日	第8回ウエスタ川越 県民ふれあいフェスタ	ウエスタ川越交流広場
11月3日	第46回はとやま祭	鳩山町中央公民館北側駐車場
11月8日～11月 9日	コスモヘルスカップシニアトーナメント	鳩山カントリークラブ
11月15日	第32回毛呂山町産業まつり	毛呂山総合公園
11月18日	アメリカンフラワーワークショップ	鳩山町ふれあいセンター1階
12月3日	冬の交通安全運動出発式	ベイシア
12月6日	山緑祭	山村学園短期大学
12月13日	こどもクリスマス会	鳩山町立図書館
1月11日	令和8年西入間広域消防組合消防団出初式	毛呂山総合公園
2月14日	第4回コエド芋パーク	川越城本丸御殿前広場
3月14日	第12回坂戸につさい桜まつり	坂戸市北浅羽桜堤公園内
3月18日	浦和競馬地域連携事業	浦和競馬場
3月26日	交通安全ランドセルカバー贈呈式	入西地域交流センター

5 労働商工関係

(1) 労働関係

ア 労働団体支援事業（補助金）

（単位：円）

団体名等	補助金額
埼玉県建設国民健康保険組合	16,250
埼玉土建国民健康保険組合	27,750
計	44,000

イ 勤労者住宅資金融資制度

（単位：円）

令和8年3月末日融資件数	1 件
令和8年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額（預託金×7倍型）	70,000,000
令和8年3月末日現在融資実行済額（残高）	789,978
令和8年3月末日現在融資未実行額	0

※令和4年3月31日をもって制度廃止

完済まで融資資金を預託のうえ残高管理（令和11年1月30日完済予定）

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設 51回
- ・消費生活相談員による相談 43件

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 3,700,000円

ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額（鳩山町商工会） 81件 1,900,000円

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 9件 給付額 756,000円（施工額 30,004,653円）

オ 中小企業金融安定化特別保証制度（セーフティネット保証）認定 2件

カ 特定創業支援等に関する証明書交付事業 2件

まちづくり推進課

道路河川担当

1 道路愛護事業関係

6月1日から9月30日までの4か月間を「道路ふれあい月間」として、広報により周知した。

2 用地取得・嘱託登記関係

(1) 嘱託登記申請件数 (単位：件)

区分	件数	備考
表示	1	
保存	1	
分筆	1	
所有権移転	8	
その他	3	
合計	14	

3 道路・水路境界確認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道・水路境界証明	23	分筆に伴うもの等

4 道路・水路工事施行承認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道路工事施行承認	9	出入口設置等
水路工事施行承認	0	
合計	9	

5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

(1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
道路	55	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	5	合併浄化槽放流管等
準用河川	0	電気・電気通信等
合計	60	

(2) 占用料 (単位：円)

区分	金額
道路	6,017,389
公共物（水路）	89,560
準用河川	17,564
合計	6,124,513

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
町道第 394 号線調査設計業務	泉井	調査設計業務 L=80.0m 現地踏査 一式 補修設計 一式	528,000	武州測量(株)

(2) 道路改良工事

(単位：円)

工事名	場所	工事概要	金額	業者名
町道第 3296 号線(旧 1 号線)側溝整備工事	泉井	L=84.12m 土工、カルバート工、排水構造物工、構造物撤去工、舗装工、仮設工 一式	4,770,700	本州建設(株)
町道第 409 号線外舗装等補修工事	熊井	道路維持工事 排水構造物工、構造物撤去工、舗装工、安全施設工、仮設工 一式	2,984,300	(株)武田衛土建工業
町道第 318 号線道路補修工事	泉井	L=22.7m 土工、排水構造物工、構造物撤去工、舗装工、仮設工 一式	1,384,900	(株)武田衛土建工業
【繰越事業：明許繰越】町道第 1 号線道路改良工事(第二工区その 2)	泉井	L=182.0 m、W=10.0m 道路土工、排水構造物工、用水構造物工、構造物撤去工、舗装工、縁石工、防護柵工、区画線工、道路付属施設工、付帯工 一式	49,090,800 【令和 6 年度支出額】 19,600,000	(株)根岸土木工業
【繰越事業：明許繰越】町道第 1 号線道路改良工事に伴う付帯工事	泉井	土工、舗装工、用水構造物工、排水構造物工、安全施設工、区画線工、仮設工 一式	6,628,600	(株)根岸土木工業

7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
道路台帳整備業務	町内全域	修正路線調査：0.473 km 境界標設置：45 本 補助基準点、境界点管測量：0.591 万 m ² 道路管理図スキャナ入力及	8,428,200	東日本総合計画(株)

		び位置入力、境界確定位置入力、境界確定図書スキャナ入力及びリンク、路線データ更新、調書データ更新、占用データ更新、その他一式		
道路管理システム保守業務	町内全域	システム保守業務一式	253,000	東日本総合計画(株)

8 道路新設改良関係

埼玉県知事との覚書に基づき、県道岩殿岩井線、鳩川改修事業について用地取得の事業協力を行った。(令和4年度より県予算で実施。)

9 道路維持関係町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
いちよう通り(町道第2766号線)道路管理業務	松ヶ丘一丁目地内外	樹木せん定工、除草工、清掃工、処分工	5,060,000	国土緑工(株)
鳩山NT地内道路管理業務	鳩ヶ丘一丁目地内	植栽管理工、清掃工、処分工	6,661,600	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園通り道路管理業務	大橋	除草工、植栽維持工、路面清掃工、処分工	1,197,900	(公社)鳩山町シルバー人材センター
今宿・小用地内道路管理業務	今宿外	除草工、街路樹剪定工、植栽維持工、処分工	323,400	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町道第8号線道路等除草業務	赤沼	除草工、植栽維持工、街路樹剪定工、処分工	891,000	(公社)鳩山町シルバー人材センター
亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工	257,400	(公社)鳩山町シルバー人材センター
赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工、植栽維持工、処分工	300,300	(公社)鳩山町シルバー人材センター
石坂地内道路管理業務	石坂	除草工、植栽維持工、処分工	397,100	(公社)鳩山町シルバー人材センター

今宿東道路管理業務	今宿外	除草工、処分工	279,400	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
町道第 545 号線内 枯損木伐採業務	熊井	樹木伐採 一式	165,000	植真
町道第 2384 号線 大豆戸地内スズメ バチ駆除業務	大豆戸	スズメバチの巣駆除撤 去 一式	33,000	(株)環境サー ビス
町道第 2772 号線 内枯損木伐採業務	楓ヶ丘 二丁目	樹木伐採 一式	136,400	バンドー
町道等維持補修業 務	町内 全域	道路維持業務一式	6,884,872	(株)根岸土木工 業
町道第 63 号線外 測量・分筆登記業 務	竹本外	測量・分筆登記業務一 式	578,600	吉田登記測量 事務所
町道第 52 号線測 量・分筆登記業務	上熊井	測量・分筆登記業務一 式	154,600	西武測量設計 (株)

(2) 道路維持工事

(単位：円)

工事名	場所	工事概要	金額	業者名
町道第 2 号線道路 維持舗装修繕工事	泉井	L=110m W=6.3m~6.5m 掘削、土砂等運搬処分、 舗装工、撤去工、区画線 工 一式、仮設工一式	6,998,200	(株)武田衛土 建工業
町道第 51 号線舗 装修繕工事	高野倉	L=40.0m W=6.0m~6.4m 掘削、土砂等運搬処分、 舗装工、撤去工、区画線 工 一式、仮設工一式	2,328,700	本州建設(株)
町道第 3255 号線 外交通安全対策工 事	赤沼外	区画線工：実線 白 W=15 cm、L=220.0m W=45 cm、L=145.7m 黄 W=15 cm、L=20.0m 区画線工：破線 白 W=15 cm、L=273.5m W=30 cm、L=12.0m W=45 cm、L=11.0m 文字記号一式 道路付属施設工一式 仮設工	3,798,300	埼玉ライナー (株)
町道等維持補修工 事	町内 全域	道路維持工事一式 舗装補修・マンホール修 繕等	7,301,552	本州建設(株)

10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
道路メンテナンス 補助 鳩山町橋梁 定期点検業務	町内全域	道路橋定期点検業務 N=20 橋 業務計画書作成、現地踏 査、関係機関協議資料作 成、定期点検、報告書作 成、打合せ協議、その他 一式	7,480,000	開発虎ノ門コ ンサルタント (株埼玉事務所)
道路メンテナンス 補助 2308-1 橋補修設 計業務	赤沼	橋梁補修設計業務 N=1 橋 (2308-1 橋) 設計計画、現地踏査、関 係機関協議資料作成、照 査・報告書作成、設計協 議、損傷範囲測定調査 等、調査結果整理、損傷 範囲の推定・対策工法検 討、補修詳細設計、概算 工事費算出、施工計画	6,600,000	(株)橋梁コンサ ルタント さ いたま事務所
道路メンテナンス 補助 鳩山町 橋梁長寿命化修繕 計画修正業務 (町内全域)	町内全域	計画準備、管理橋梁の現 状把握及び点検・診断結 果の整理、 長寿命化修繕計画策定、 短期的数値目標及びコス ト縮減効果 公表資料の作成、照査、 報告書作成、打合せ (中 間 2 回)	7,480,000	開発虎ノ門コ ンサルタント (株埼玉事務所)

(2) 工事

(単位：円)

工事名	場所	工事概要	金額	業者名
道路メンテナンス 補助 2239-1 橋補長寿 命化工事	赤沼	塗替塗装工 9.4m ² 、支承 補修工 1 式、 胸壁復旧工 1 式、廃材 運搬・処分 1 式、 足場工一式、環境対策・ 安全衛生工 1 式、 仮設工一式	9,323,600	(株)アンゼン

11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川等の維持管理の促進を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川内川堤防除草 業務	大豆戸 外	機械除草工、処分工	825,000	(株)根岸土木工 業
準用河川大橋川堤防除 草業務	大橋 外	除草工	440,000	(公社) 鳩山町 シルバー人材 センター
石坂樋管外 2 ヶ所操作 委託	石坂	鳩山樋管外操作委託	782,442	委託 2 名

(2) 工事

(単位：円)

工事名	場所	工事概要	金額	業者名
【繰越事業：明許繰越】 普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工、残土処理工、堤防除草工、伐木除根工処分工、仮設工一式	14,302,200 【令和6年度支出額】 3,870,000	(株)武田衛土建工業

都市計画・都市施設担当

1 都市計画審議会

開催日	会議名・議題	出席委員数
9月16日	第43回（令和7年度第1回）	10人 （全10人）
	○毛呂山・越生都市計画地区計画の変更について	
開催日	会議名・議題	出席委員数
1月13日	第44回（令和7年度第2回）	9人 （全10人）
	○毛呂山・越生都市計画下水道の変更について	

2 建築基準法等関連申請 (単位：件)

(1) 建築協定廃止届出書	28
---------------	----

3 都市計画法等関連申請 (単位：件)

(1) 開発行為許可申請	11
(2) 開発許可事項変更許可申請	7
(3) 公告前建築等承認申請	4
(4) 予定建築物等以外建築等許可申請	1
(5) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設	1
(6) 適合証明交付申請	16
(7) 工事着手届出	8
(8) 工事完了届出	7
(9) 是正結果報告	5
(10) 地区計画の区域内における行為の届出	15
(11) 事前協議申出	11
合 計	86

4 国土利用計画法関連申請 (単位：件)

(1) 土地買取等届出書	1
--------------	---

5 屋外広告物法関連申請 (単位：件)

(1) 屋外広告物等許可申請書	5
(2) 屋外広告物等許可期間更新申請	2
(3) 屋外広告物等変更・改造許可申請書	4
(4) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	2
(5) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)氏名・名称・住所変更届	1
(6) 除却届	1
合 計	15

6 自然公園法関連届出 (単位：件)

(1) 広告物の設置等届出	1
---------------	---

7 都市公園法関連申請 (単位：件)

(1) 公園内行為許可申請	4
(2) 公園占用許可申請	1
合 計	5

8 老朽空き家等除却費補助金

交付件数	補助金額
6 件	3,000,000 円

9 業務委託契約状況 (単位: 円)

業務名	業務概要	金額	業者名
ニュータウン内 公園・緑地管理業務	ニュータウン地内都市公園・ 緑地内の植栽管理・除草等	21,000,100	(株)渋谷造園土木
公園・緑地内樹木管 理業務	都市公園・緑地内の植栽管 理・伐採等	8,030,000	(株)渋谷造園土木

10 工事請負契約状況 (単位: 円)

工事名	工事概要	金額	業者名
今宿第3公園複合遊 具設置工事 (大字今宿地内)	複合遊具設置工事一式、アル ミユニットサイン工事一式、 宝くじプレート取付一式	6,479,000	(株)三津穂

教育委員会事務局

総務・学校教育担当

1 会議開催状況（教育委員会）

(1) 教育委員会（8回）

ア 令和7年4月24日 令和7年度第1回教育委員会

(ア) 議案等

- a 鳩山町教育委員会後援名義の使用承認に関する要綱の一部を改正する告示について
- b 鳩山町放課後子ども教室事業実施要綱の一部を改正する告示について
- c 協議事項（委員の推薦について）

イ 令和7年6月24日 令和7年度第2回教育委員会

(ア) 議案等

- a 令和7年度準要保護児童生徒の認定について
- b 専決処理の報告（指定学校変更許可の審査）について
- c 専決処理の報告（令和7年度鳩山町教育委員会所管人事異動の内申）について

ウ 令和7年7月31日 令和7年度第3回教育委員会

(ア) 議案等

- a 令和6年度教育委員会の事務に関する点検評価について

エ 令和7年9月26日 令和7年度第4回教育委員会

(ア) 議案等

- a 鳩山町立鳩山幼稚園預かり保育規則の一部を改正する規則について
- b 令和8年度当初教職員人事異動の方針の制定について

オ 令和7年10月30日 令和7年度第5回教育委員会

(ア) 議案等

- a 受任事務の執行状況（盗撮防止等ガイドラインの策定）の報告について

カ 令和7年12月19日 令和7年度第6回教育委員会

(ア) 議題等

- a 令和7年度準要保護児童生徒の認定（再追加）について
- b 鳩山町立小・中学校管理規則の一部を改正する規則について
- c 鳩山町立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令について

キ 令和8年2月20日 令和7年度第7回教育委員会

(ア) 議題等

- a 令和7年度準要保護児童生徒の認定（再々追加）について
- b 令和8年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動の内申について
- c 鳩山町立鳩山中学校の部活動外部指導員に関する要綱の制定について
- d 鳩山町立図書館管理運営規則の一部を改正する規則の制定について
- e 鳩山町立鳩山幼稚園入園準備品購入費補助金交付試行要綱の制定について

ク 令和 8 年 3 月 25 日 令和 7 年度第 8 回教育委員会

(ア) 議案等

- a 令和 8 年度鳩山町教育行政重点施策及び努力点の制定について
- b 鳩山町子ども読書活動推進計画の策定について
- c 鳩山町立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について
- d 専決処理の報告（令和 8 年度鳩山町教育委員会所管当初人事異動の内申）について
- e 協議事項（第 2 期鳩山町教育振興基本計画の今後の対応について・鳩山町立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令について）
- f 第 2 期鳩山町教育振興基本計画の期間延長に伴う一部改訂について（追加議案）

(2) 外部評価委員会（1 回）

ア 令和 7 年 7 月 9 日 外部評価委員会

(ア) 令和 6 年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書に対する評価について

2 教育委員会規則等の公布状況（令和 7 年公布分）

規 則			告 示			訓 令		
制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止
2 件	3 件	0 件	0 件	3 件	0 件	0 件	0 件	1 件

3 会議開催状況（指導主事関係）

- (1) 就学支援委員会 4回（就学支援委員会）
- (2) 学力向上推進委員会 4回（会議）
- (3) 校長会 12回（会議）
- (4) 教頭研究協議会 11回（会議）
- (5) いじめ問題対策連絡協議会 1回（会議）
- (6) 幼保小連携推進委員会 1回（会議）

4 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数

（単位：人）

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
令和 5 年度	64	190	142	396	209	17	622
令和 6 年度	63	202	140	405	196	10	611
令和 7 年度	59	195	142	396	202	14	612
増減(前年比)	△4	△7	2	△9	6	4	1

（学校基本調査による：5 月 1 日現在）

(2) 学級数

（単位：学級）

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
令和 5 年度	9	11	9	29	9	2	40
令和 6 年度	9	11	9	29	9	3	41
令和 7 年度	8	10	8	26	10	3	39
増減(前年比)	△1	△1	△1	△3	1	0	△2

※特別支援学級含む（学校基本調査による：5 月 1 日現在）

(3) 教職員数

(単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校（園）長	1	1	1	1	①	4+①
教 頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教 諭	9	9	9	19	2+③	48+③
助 教 諭	2	1	0	0	0	3
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講 師	0+①	1+②	0+①	0+③	①	1+⑧
特別支援教育 支援員	①	②	②	①	0	⑥
通級指導講師	0	0	①	0	0	①
学 校 栄 養 士 (栄養教諭)	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	0	4
校 務 員	①	①	②	②	0	⑥
給食配膳員	*①	*①	*②	*②	0	*⑥
運 転 手	②	0	0	0	③	⑤
介 助 員	0	0	0	0	0	0
預かり保育 補助員	0	0	0	0	③	③
合 計	15+⑥	16+⑥	14+⑧	23+⑧	2+⑪	70+③⑨

*は校務員が兼務、○数は会計年度任用職員

(5月1日現在)

(4) いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	不登校児童数	6人	5人	14人
	不登校出現率	1.51%	1.23%	3.50%
中学校	不登校生徒数	19人	17人	7人
	不登校出現率	9.17%	8.67%	3.46%
小学校	いじめ認知件数	43件	12件	37件
	いじめ解消件数	34件	10件	33件
中学校	いじめ認知件数	7件	2件	8件
	いじめ解消件数	4件	2件	6件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

※上記の全児童生徒数は、調査対象年度の3月31日現在の在学者

(5) さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小 学 生	0	0	0	0	0	0

中 学 生	151	351	502	0	0	0
小学生保護者	0	0	0	0	0	0
中学生保護者	0	0	0	0	10	10
教 職 員	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	7	7
計	151	351	502	0	17	17

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談人数	男	女
い じ め	0人	0人	0人
不 登 校	2人	10人	37人
友人関係	1人	0人	1人
学業・進路	1人	0人	7人
そ の 他	2人	0人	157人
計	6人	10人	202人

※男女の数は延べ人数

5 小・中学校就学援助費の状況 (単位：円)

事 業 名	対象人数	補助費(A)	(A)のうち国庫補助金額
就学援助費	小 13人	370,836	
	中 9人	444,889	
	計 22人	815,725	
特別支援教育就学奨励費	小 13人	136,815	191,000
	中 11人	246,255	
	計 24人	383,070	
要保護児童生徒援助費	小 0人	0	0
	中 0人	0	
	計 0人	0	

6 教育施設の整備状況

(1) 学校図書室の整備状況

(令和8年3月31日現在)

学校名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	169,870円 93冊 廃棄 0冊	178,596円 103冊 廃棄 0冊	179,223円 83冊 廃棄 0冊	6,523冊	6,520冊	100.0%
今宿小学校	179,289円 112冊 廃棄 0冊	178,618円 90冊 廃棄 0冊	168,322円 81冊 廃棄 0冊	7,811冊	7,000冊	111.6%
鳩山小学校	189,639円 114冊 廃棄 0冊	179,498円 90冊 廃棄 14冊	176,110円 105冊 廃棄 0冊	10,204冊	6,040冊	168.9%

鳩山中学校	289,983円 249冊 廃棄 0冊	297,902 円 139 冊 廃棄 0 冊	256,077 円 46 冊 廃棄 0 冊	13,467冊	7,000冊	192.4%
-------	---------------------------	------------------------------	-----------------------------	---------	--------	--------

※令和5年度より、学級数に（変動が多い）特別支援学級数を加算したため、図書標準冊数が変わっている。

(2) 学校施設関係工事等の状況(10万円以上)

(単位：円)

学 校 名	工 事 名	契約額	請負業者
亀井小学校	亀井小学校屋内消火栓設備配管等交換工事	1,815,000	丸京商事(株)
	亀井小学校体育館屋上雨漏り修繕	446,600	ツーアイホームサービス
	亀井小学校プールろ過装置修繕工事	242,000	(株)アクアプロダクト 北関東ビジネスセンター
	亀井小学校なかよし1・2組教室（特別支援学級）カーテン修繕工事	115,445	日特化学工業(有)
今宿小学校	今宿小学校校舎体育館渡り廊下塗装工事	880,000	(有)タカハシ建装
	今宿小学校屋内消火栓設備補助加圧ポンプ等設置工事	660,000	丸京商事(株)坂戸支店
	今宿小学校プールコースライン等補修工事	484,000	日特化学工業(有)
	今宿小学校第2キュービクル内コンデンサ交換工事	467,500	(一財) 関東電気保安協会
	今宿小学校昇降機修繕	420,970	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
	今宿小学校消防設備不良箇所（誘導灯及び誘導標識）修繕工事	271,700	(株)丸京商事坂戸支店
	今宿小学校体育館トイレ手洗台修繕工事	161,700	(有)戸口設備
鳩山小学校	鳩山小学校キュービクル内低圧ブレーカー改修工事	1,837,000	(株)橋本電機
	鳩山小学校分電盤 P-1 刃形スイッチ改修工事	339,900	シムラ技術(株)
	落雷に伴う体育館照明器具更新工事	386,000	シンテック(株)
	鳩山小学校 GHP 室外機高圧 SW 交換工事	191,400	坂戸ガス(株)
鳩山中学校	鳩山町立鳩山中学校体育館軒天井修繕工事	4,400,000	(株)深見クリエイト
	鳩山中学校空調設備改修工事	1,841,950	三菱重工冷熱(株)空調事業本部
	さわやか相談室エアコン交換修繕工事	550,000	(株)ジェイクサービス
	鳩山中学校体育館中央仕切りネット交換工事	471,020	(株)野沢スポーツ
	鳩山中学校保健室エアコン交換工事	462,000	(株)ジェイクサービス
	消防設備不良箇所修繕工事	867,790	丸京商事(株)坂戸支店

	落雷に伴う消防設備修繕	513,700	
	消防設備不良箇所(誘導灯及び誘導標識並びに防排煙制御設備)修繕工事	311,300	
	プールろ過装置修繕工事	336,600	(株)アクアプロダクト 北関東ビジネスセンター
	第2体育館浄化槽修繕工事	207,900	(株)環境サービス
	体育館硝子修繕工事	110,800	(株)イトウガラス建装

亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況 (令和7年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
24人	29人	6人	59人
40.6%	49.2%	10.2%	100.0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況 (令和7年4月～令和8年3月)

月	運行日(日)	運行便数(便)	延利用者数(人)	走行距離
4月	8	15	119	257
5月	15	30	264	491
6月	12	23	185	384
7月	14	18	208	322
8月	夏季休業のため、運行なし			
9月	19	34	348	617
10月	17	32	311	572
11月	10	20	165	258
12月	6	12	103	179
1月	12	24	231	402
2月	14	27	280	448
3月	4	8	88	115
計	131	243	2,302	4,045

8 鳩山教育GIGAスクール事業

(1) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係業務の状況

業 務 名	金額(円)	受注者
小中学校 ICT 支援員配置業務	2,460,000	SMILE-LAB

(2) GIGA 端末の更新

件 名	賃貸借物	金額(円)	受注者
鳩山町立小・中学校 情報機器等賃貸借契 約(長期継続契約) 令和8年3月1日～	①マイクロソフト Windows 端末(※1) 及び保護ケース 800 台 (※2) ②導入ソフト(5年間のライセンス)(※3) 800 個 ③キッティング作業	1,044,626×60 回 =62,677,560 (※4)	NEC キャピ タルソリ ューショ ン(株) 関 東支店

令和 13 年 2 月 28 日	④既存端末 732 台のデータ消去(上書き 1 回) 証明書発行、引取		
------------------	-------------------------------------	--	--

※1：富士通 LIFEBOOK U3114X/SEG [GIGA スクールモデル]

※2：小学校 児童生徒用（予備機含む） 455 台（補助対象）
 教職員用 73 台（補助対象外）
 中学校 児童生徒用（予備機含む） 232 台（補助対象）
 教職員用 40 台（補助対象外）

※3：学習支援ソフト

- ・ライズ e ライブラリアドバンス（基本サービス＋中学校プリントパック）
- ・SKY MENU Cloud Professional Edition(10 回の講習付)
- ・ALSI InterSafe Gateway Connection(ダッシュボード付)

※4：受注者と町で共同申請する「公立学校情報機器整備事業費補助金（内定額 2519 万円）」
 を控除した金額を 60 回払い

幼稚園

1 会議開催状況

(1) 幼稚園評議員会 2回

2 幼稚園の状況

(1) 園児数 (単位：人)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減（前年比）
17	10	14	4

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2) 学級数 (単位：学級)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減（前年比）
2	3	3	0

(学校基本調査による：5月1日現在)

(3) 教職員数 (単位：人)

園長	教諭	講師	特別支援教育支援員	預かり保育補助員	運転手	計
①	2+③	①	0	③	③	2+⑪

○数は会計年度任用職員 (5月1日現在)

(4) 幼稚園施設利用日数 (単位：日)

年間保育日数	管理規則上の保育日	197
	その他園で保育を実施した日	2
子育て支援関連	未就園児保育体験事業（ひよこ組）	16
	預かり保育事業	235
山村学園短期大学提携事業	1年生保育体験事業 5月	2
	教育実習	0
中学校との連携	中学2年生社会体験チャレンジ事業	2
	中学3年生幼稚園ふれ合い体験	2

3 子育て支援事業

(1) 預かり保育事業（在園児）

月	在籍園児数	申込園児数	内無償化対象者	申込延人数	内無償化対象者	実施日数	預かり保育料（無償額を除く）
春季	14人	2人	1人	6人	4人	4日	800円

4	14人	3人	1人	16人	11人	14日	2,000円
5	14人	10人	2人	40人	17人	20日	9,200円
6	14人	9人	2人	54人	22人	21日	12,800円
7	14人	10人	2人	51人	18人	14日	13,200円
夏期	14人	8人	2人	45人	15人	24日	17,600円
9	15人	8人	3人	57人	32人	20日	10,000円
10	15人	10人	3人	60人	37人	21日	9,200円
11	16人	9人	3人	37人	22人	17日	6,000円
12	16人	11人	3人	39人	24人	17日	6,000円
冬季	16人	7人	2人	19人	8人	5日	8,800円
1	16人	12人	3人	43人	30人	16日	5,200円
2	16人	13人	3人	55人	36人	18日	7,600円
3	16人	14人	3人	67人	32人	16日	14,000円
学年末	16人	2人	2人	14人	14人	8日	0円
計				603人	322人	235日	122,400円

預かり保育料 1回400円（令和元年10月より、認定を受けた園児は無償化）

長期休業日については、4時間まで400円、4時間を超えると800円

(2) 未就園児保育体験「ひよこ組」 対象 町内に住む2歳児と保護者

（単位：人）

回数	月	日	曜日	参加 児数	活 動 内 容
1	5	13	火	4	幼稚園の遊具で遊ぶ。
2	6	3	火	5	シャボン玉で遊ぶ。
3		24	火	3	新聞紙遊び。在園児との交流。
4	7	8	火	3	七夕飾りづくり。
5	9	9	火	4	先生や友達とかけっこをする
6		26	金	4	在園児と一緒に体操やダンスをする。
7	10	4	土	5	運動会でかけっこに参加する。
8		14	火	3	木の実のマラカスづくり。
9	11	7	金	4	在園児のお店屋さんごっこに参加する。
10		28	金	5	ゲーム「かみなりドン」をする。
11	12	5	金	4	年長組と一緒に手遊びをして歌を歌う。
12		13	土	3	在園児と一緒に楽しみ会に参加する。
13	1	16	金	4	くるくる凧をつくって遊ぶ
14	2	3	火	4	在園児と一緒に豆まきをする
15		17	火	6	ひな祭りの飾りを作る

16	3	3	火	4	園バスの乗車体験をする
計				65	

(3) 園施設開放「ピジョっこルーム」 対象 町内に住む0歳から4歳の未就園児と保護者
参加延人数 (単位：人)

月	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	計
4						
5			9	7	6	22
6	5	4	7	2		18
7	15	2	4	4	4	29
8	16		0	0		16
9	0	4	2	8		14
10	2	5	5	2	0	14
11	6	6	0	0		12
12	7	2	4			13
1		0	6	4		10
2	2		4	0		6
3	2					2
計						156

(4) 鳩山町少子化対策チャレンジプラン事業「鳩っこイングリッシュリトミック」

対象：町内に在住する未就学児親子

参加延人数

(単位：人)

回数	月	日	曜日	参加人数（人）		
				一般登録（親子）	在園児	計
1	7	2	水	20	14	38
2		8	火	24	14	42
3		15	火	12	14	30
4		22	火	18	6	24
5	8	21	木	22	13	39
6		29	金	14	4	18
7	9	12	金	16	15	35
8		26	金	16	14	34
9	10	8	水	12	15	31
10		17	金	12	0	12
11		28	火	10	13	27
12	11	5	水	8	16	28

13		18	火	8	14	26
14		26	水	4	10	18
15	12	1	月	10	15	29
16		22	月	16	15	35
17	1	16	金	20	15	39
合 計				242	207	505

4 幼稚園・小学校の連携事業

(1) 亀井・今宿・鳩山小学校 1 年生授業参観及び情報交換会 各 1 回

5 幼児教育無償化に伴う補助事業

(1) 施設等利用給付

認定人数（人）			補助費（円）	
1 号	2 号	3 号	保育料・入園料	預かり保育料
11	9	0	5,721,083	212,100

※令和 8 年 3 月末日時点

(2) 実費徴収に係る補足給付事業

対象人数（人）	補助費（円）
6	91,100

※令和 8 年 3 月末日時点

学校給食センター

1 会議開催状況

(1) 学校給食センター運営委員会

第1回：令和7年6月24日 委員11名 出席

前年度給食事業報告、栄養報告、当年度給食事業について 等

第2回：令和8年2月19日 委員9名 出席

当年度給食実施状況報告、来年度給食実施計画(案) 等

(2) 献立作成委員会 11回（翌月の献立等について協議）

2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況

(単位：回)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
亀井小学校	183	182	182	184	184
今宿小学校	186	183	184	184	184
鳩山小学校	186	184	185	185	185
鳩山中学校	181	179	181	182	182
給食センター	188	185	186	187	187
鳩山幼稚園	—	—	159	176	178

(2) 年間給食数

(単位：食)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
亀井小学校	14,599	14,344	13,830	14,559	13,485	92.6
今宿小学校	34,642	37,893	38,753	41,068	38,938	94.8
鳩山小学校	29,127	29,075	29,506	28,807	29,059	100.9
鳩山中学校	44,072	41,403	39,924	38,756	40,157	103.6
給食センター	3,562	3,893	3,534	3,359	3,548	108.6
鳩山幼稚園	—	—	3,919	2,935	3,866	131.7
合 計	126,002	126,608	129,466	129,484	129,053	99.7

(3) 1日当たりの給食数（各年度、4月分抜粋）

(単位：食)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
亀井小学校	81	79	77	79	74	93.7
今宿小学校	193	203	212	222	214	96.4
鳩山小学校	160	160	163	159	160	100.6
鳩山中学校	255	235	225	217	225	103.7
給食センター	18	18	19	18	19	105.6
鳩山幼稚園	—	—	23	16	21	131.3

合 計	707	695	719	711	713	100.3
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(4) 給食会計決算額

(単位：円)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収入金額	31,974,201	5,107,689	11,997,672	5,569,900	5,913,040
支出金額	32,870,038	34,444,534	37,129,028	39,561,578	41,770,426
差引金額	△895,837	—	—	—	—
	私会計 不足額は運営資金から繰入	公会計移行 児童・生徒分の給食費は免除	公会計移行 児童・生徒分の給食費は1学期一部減額。2学期より全額免除	公会計移行 児童・生徒分の給食費は全額免除。10月より園児分全額免除	公会計移行 園児・児童・生徒分の給食費は全額免除。
運営資金	93,963(※)	—	—	—	—

※令和4年度より私会計から公会計へ移行。運営資金残金93,963円については油等購入。残額無し

(5) 給食費

	月 額	1 食当り単価
幼 稚 園	4,500 円	270 円
小 学 校	4,700 円	280 円
中 学 校	5,500 円	330 円

※令和7年4月より給食費改正

3 調理員の研修

- (1) 令和7年8月7日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会
滑川町 月の輪小学校 : 16名参加
- (2) 令和7年8月22日 鳩山町人権問題研修会
鳩山町地域包括ケアセンター : 9名参加

4 給食センター見学等

- (1) 令和7年5月15日 鳩山小学校3年生(見学・食事) : 28名
- (2) 令和7年6月3日 今宿小学校2年生(見学・食事) : 37名
- (3) 令和7年7月10日～11日 鳩山中学校2年生職場体験 : 4名
- (4) 令和7年10月23日 今宿小学校6年生(見学) : 40名
- (5) 令和7年11月25日 鳩山幼稚園保護者会(見学・試食) : 4名

5 鳩山町学校給食費免除事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

子育て世帯への経済的支援策。保護者の負担軽減を図ることを目的に鳩山幼稚園及び町内小・中学校における園児・児童・生徒の給食費について、全額免除。

	対象園児・児童・生徒数	園児・児童・生徒無償化分
幼稚園	16 人	666,165 円
小学校	396 人	20,101,000 円
中学校	202 人	11,919,490 円
合 計	614 人	32,686,655 円

※ 対象の園児・児童・生徒数については、学校等報告の令和 8 年 3 月末の人数を計上

生涯学習・スポーツ担当

1 生涯学習関係

(1) 会議開催状況

ア 社会教育委員会議の開催 3回（計画立案、事業運営協議）

イ 放課後子ども教室運営委員会会議の開催 3回（計画立案）

(2) 事業実施状況

ア 子ども大学はとやま

回	日 時	会 場	内 容	参 加 者 数 (人)
1	6/21（土） 9：30～11：30	東京電機大学	入学式 「シャボン玉の科学」	33
2	7/22（火） 10：00～11：30	東京電機大学	「光のふしぎ～いろいろな色に光るぶ っしつをつくってみよう～」	33
3	8/18（月） 10：00～11：30	日本医療科学 大学	「医療機器に触れてみよう」	34
4	9/6（土） 10：00～11：30	泉井交流体験 エリア	「SDGs&プラントベースフードと未来の 食」	30
5	10/25（土） 14：30～16：30	山村学園短期 大学	「車椅子ダンスを体験しよう」 修了証書授与式	30

イ 第11回 言ってんべー・聞いてんべー大会

日 時	会 場	発表者	テーマ	参加者 数（人）
11/3（祝） 13:30 ～ 15:30	鳩山町文 化会館	小学生 6人 中学生 2人 高校生 2人 一 般 2人	・ 仕事について ・ 私の楽しみについて	約120

ウ 鳩山町放課後子ども教室

（ア）今宿小学校 年間25回 開催

原則として毎週木曜日 14:50～16:50

（イ）鳩山小学校 年間25回 開催

原則として毎週水曜日 14:10～16:40

（ウ）亀井小学校 年間8回 開催

原則として毎週月曜日 14:50～16:30

(3) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額 (円)	会員数 (人)
鳩山町PTA連絡協議会	46,000	493
こども110番の家運営委員会	36,000	279
子ども大学はとやま実行委員会	70,000	9

2 人権教育関係

(1) 会議等開催状況

ア 第1回鳩山町人権教育推進協議会理事会

令和7年5月8日 鳩山町役場

イ 鳩山町人権問題研修会

令和7年8月22日 鳩山町地域包括ケアセンター

ウ 人権教育授業参観

令和7年11月12日 鳩山小学校

(2) 石坂集会所使用状況

(単位：回、人)

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	6	64	3	58	0	0	9	122
5月	5	62	2	22	0	0	7	84
6月	6	72	0	0	0	0	6	72
7月	5	56	1	15	0	0	6	71
8月	2	16	1	12	0	0	3	28
9月	6	64	2	24	0	0	8	88
10月	6	64	0	0	0	0	6	64
11月	6	64	1	12	0	0	7	76
12月	6	74	1	12	0	0	7	86
1月	7	72	1	39	0	0	8	111
2月	6	60	1	10	0	0	7	70
3月	6	60	5	82	0	0	11	142
計	67	728	18	286	0	0	85	1,014

※石坂集会所の使用料 22,100 円 (令和7年4月～令和8年3月)

3 生涯スポーツの振興

(1) 会議開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

- (ア) 令和7年4月10日 第1回会議（事業計画等）
- (イ) 令和7年7月4日 第2回会議（鳩山町スポーツフェスティバル等）
- (ウ) 令和7年10月10日 第3回会議（グラウンド・ゴルフ大会等）
- (エ) 令和7年12月4日 第4回会議（正月マラソン大会）
- (オ) 令和8年1月16日 第5回会議（正月マラソン大会結果等）

イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係

- (ア) 令和7年4月12日 総会（小川町）
- (イ) 令和7年5月24日 体力づくり推進事業 グラウンド・ゴルフ（川島町）
- (ウ) 令和7年6月28日 女性部会（嵐山町）
- (エ) 令和7年7月19日 実技研修会（鳩山町）
- (オ) 令和7年12月4日 第1回広報たいし編集委員会（鳩山町）
- (カ) 令和8年1月9日 正副会長会議（小川町）
- (キ) 令和8年1月30日 第2回広報たいし編集委員会（鳩山町）
- (ク) 令和8年2月13日 理事・幹事会（小川町）
- (ケ) 令和8年3月27日 会計監査（鳩山町）

ウ 埼玉県スポーツ推進委員協議会関係

- (ア) 令和7年5月31日 理事・評議員会（上尾市）
- (イ) 令和7年6月27日 関東スポーツ推進委員研究大会 山梨大会
- (ウ) 令和7年7月12日 第1回新任セミナー（上尾市）
- (エ) 令和7年8月30日 西部支部研修会（吉見町）

4 生涯スポーツ団体の育成

(1) 鳩山町スポーツ協会の育成

ア 理事会等の開催

- (ア) 令和7年4月9日 第1回理事会（事業計画等）
- (イ) 令和7年6月12日 第2回理事会（育成費支給）
- (ウ) 令和7年6月26日 鳩山町スポーツフェスティバル種目確認会
- (エ) 令和7年8月1日 鳩山町スポーツフェスティバル準備会
- (オ) 令和7年9月5日 鳩山町スポーツ賞選考委員会
- (カ) 令和7年9月6日 鳩山町スポーツフェスティバル役員会
- (キ) 令和7年9月19日 鳩山町スポーツフェスティバル確認会
- (ク) 令和7年10月5日 鳩山町スポーツフェスティバル
- (ケ) 令和7年10月5日 鳩山町スポーツ賞授与式
- (コ) 令和8年3月6日 幹部会議
- (サ) 令和8年3月27日 会計監査

イ 比企郡スポーツ協会関係

- (ア) 令和7年4月5日 理事・評議員会、功労者表彰授賞式（小川町）
- (イ) 令和7年4月18日 比企郡民スポーツ大会代表者会議（分散会場）
- (ウ) 令和8年2月13日 理事・幹事会（小川町）

ウ 埼玉県スポーツ協会関係

- (ア) 令和8年3月8日 埼玉県スポーツ賞（功労賞）授与式（さいたま市）

エ 鳩山町スポーツ協会加盟団体への育成費補助

- (ア) 育成費補助 16 団体：667,850 円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会等の開催

- (ア) 令和7年4月25日 第1回理事会（事業計画、スポーツ少年団登録等）
- (イ) 令和7年6月20日 第2回理事会（育成費交付）
- (ウ) 令和8年3月26日 会計監査

イ 埼玉県スポーツ少年団関係

- (ア) 令和7年4月11日 事務担当者会議（上尾市）
- (イ) 令和7年5月10日 指導者協議会評議員会（上尾市）
- (ウ) 令和7年5月24日 代議員会（上尾市）
- (エ) 令和8年1月25日 西部ブロック本部長会議（東松山市）所要により欠席

ウ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助

- (ア) 育成費補助 5 団体：561,000 円

5 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催（鳩山町スポーツ協会主催）

- ア ソフトバレーボール公開教室（全8回）
- イ 卓球教室（令和8年3月29日）
- ウ グラウンド・ゴルフ・マナー・ルール講習会（令和7年6月24日）

(2) スポーツ大会の開催（鳩山町スポーツ協会主催又は後援事業を含む）

ア 町民球技大会等（主管：各競技団体）

- (ア) 令和7年4月20日 春季ソフトテニス中学生大会
- (イ) 令和7年6月1日 春季テニス大会 雨天中止
- (ウ) 令和7年6月22日 春季ソフトテニス大会
- (エ) 令和7年6月19日 春季ゲートボール大会
- (オ) 令和7年6月15日 春季町民卓球大会
- (カ) 令和7年6月23日 チャリティゴルフ大会
- (キ) 令和7年9月28日 硬式テニス親睦交流会
- (ク) 令和7年9月30日 連盟会員等秋季グラウンド・ゴルフ大会 中止

- (ケ) 令和7年10月26日 秋季ソフトテニス大会
 (コ) 令和7年10月27日 町民ゴルフ大会
 (サ) 令和7年11月10日 秋季町民卓球大会
 (シ) 令和7年11月11日 ピース鳩山グラウンド・ゴルフ交流大会
 (ス) 令和7年11月16日 比企郡ミックスダブルス大会（硬式テニス）
 (セ) 令和7年11月16日 秋季ソフトテニス中学生大会
 (ソ) 令和7年11月20日 秋季ゲートボール大会
 (タ) 令和8年1月4日 連盟会員新春ラウンド・ゴルフ親睦大会 中止
 イ スポーツ協会主催大会
 (ア) 令和7年5月10日 町民グラウンド・ゴルフ大会個人戦 雨天中止
 (イ) 令和7年8月15日 夏休み小学生グラウンド・ゴルフ大会
 (ウ) 令和7年10月5日 鳩山町スポーツフェスティバル
 (エ) 令和7年10月19日 町民グラウンド・ゴルフ大会団体戦
 (オ) 令和8年1月3日 鳩山町正月マラソン大会

(3) スポーツ大会への参加促進(鳩山町スポーツ協会等の派遣によるものを含む)

ア 比企郡民スポーツ大会

(ア) 令和7年5月11日～令和8年1月25日 第59回大会（分散会場）

イ 比企郡駅伝競走大会

(ア) 令和8年2月15日 第42回大会（嵐山町）

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流バスケットボール大会（令和7年7月20日）

イ 鳩山親善サッカー大会（令和7年12月20日）

ウ 鳩山町少年剣道大会（令和8年1月18日）

6 体育施設使用料及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	2,374,500円	4,638回	42,390人
亀井運動場	94,900円	370回	6,758人
梅沢運動場	744,800円	1,237回	29,914人
中央庭球場	108,950円	1,807回	18,937人
小用庭球場	12,350円	130回	850人
テニスカーテン	420,900円	2,232回	10,562人
計	3,756,400円	10,414回	109,411人

(2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0 円	128 回	2,120 人
今宿小学校	0 円	385 回	17,382 人
鳩山小学校	0 円	69 回	1,208 人
鳩山中学校	49,700 円	347 回	6,823 人
計	49,700 円	929 回	27,533 人

中央公民館・文化会館

1 会議の開催状況

(1) 第 48 回中央文化祭実施協議会

- ア 令和 7 年 6 月 23 日 第 48 回中央文化祭実施協議会(第 1 回)
会議内容 中央文化祭の開催の検討
- イ 令和 7 年 10 月 16 日 第 48 回中央文化祭実施協議会(第 2 回)
会議内容 中央文化祭の開催内容の検討

(2) 第 28 回鳩山陶芸展実施協議会

- ア 令和 7 年 6 月 23 日 令和 7 年度鳩山陶芸展実施協議会
会議内容 鳩山陶芸展の開催の検討

(3) 令和 8 年二十歳を祝う会実行委員会

- ア 令和 7 年 7 月 12 日 令和 8 年二十歳を祝う会実行委員会(第 1 回)
会議内容 アトラクションの実施内容の検討
- イ 令和 7 年 12 月 14 日 令和 8 年二十歳を祝う会実行委員会(第 2 回)
会議内容 スライドショーの試写、誓いのことばの受領

2 公民館主催事業実施状況

(1) 第 48 回中央文化祭

- ア 令和 7 年 11 月 2 日
来場者 60 人
- イ 令和 7 年 11 月 3 日
来場者 160 人

(2) 第 28 回鳩山陶芸展

- ア 令和 7 年 11 月 2 日
来場者 60 人
- イ 令和 7 年 11 月 3 日
来場者 160 人

(3) 鳩山町立鳩山中学校吹奏楽部第 1 回定期演奏会

- ア 令和 8 年 3 月 29 日
来場者 200 人

3 共催事業実施状況

(1) 令和 8 年二十歳を祝う会

- ア 日時 令和 8 年 1 月 11 日 13 時 30 分

- イ 会場 文化会館ホール
- ウ 対象者 81 人
- (ア) 対象者数:93 人 (前年度比△17 人)
- (イ) 出席者数:77人 (前年度比△1人)
- (ウ) 出席率 :82.7% (前年度70.9%)

(2) スポーツフェスティバル

※生涯学習・スポーツ担当参照

(3) 正月マラソン大会

※生涯学習・スポーツ担当参照

4 公民館使用状況

(主催事業を除く)

	中央公民館 (陶芸室を含む)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	388回	7,035人	70回	738人	458回	7,773人
前年度比	4回	1,520人	△4回	△88人	0回	1,432人

※中央公民館・石坂分館 407,150 円 (令和7年4月～令和8年3月)

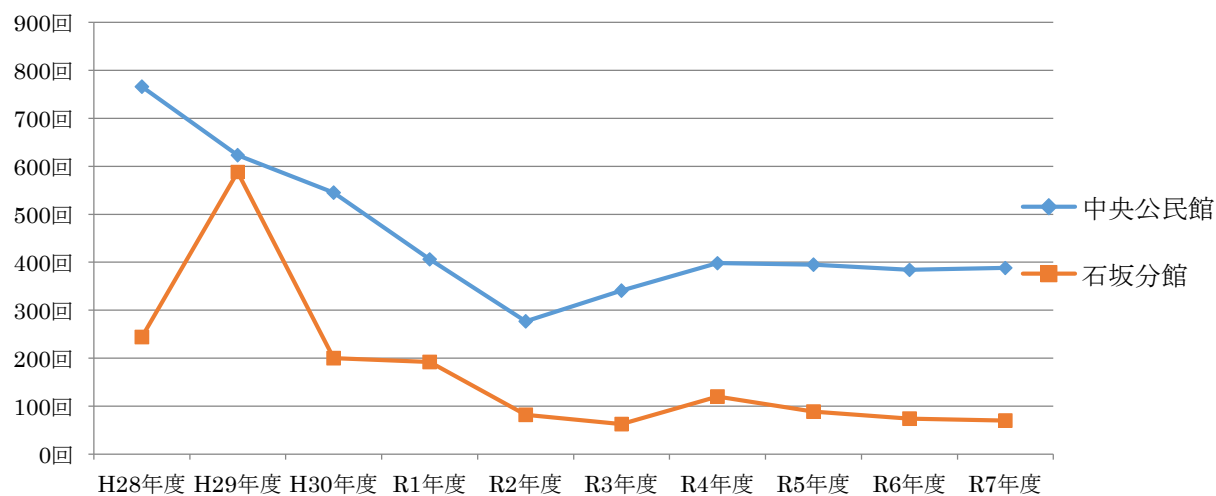
5 文化会館使用状況及び使用料金

(主催事業除く)

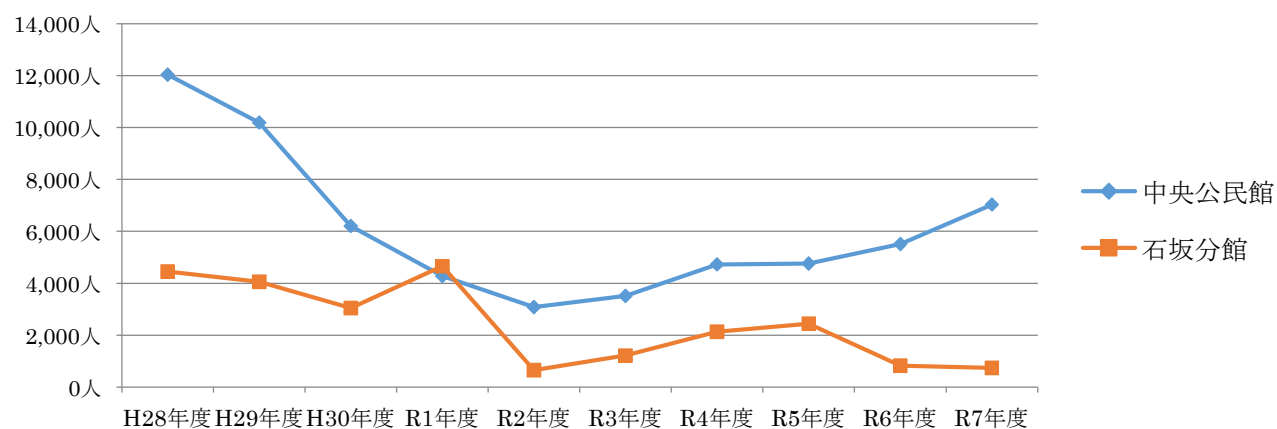
	使用 回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備 考
計	46 回	27 回	3,570 人	1,097,810 円	ホール使用 31 回(有料 13 回) ホワイエのみ使用 7 回(有料 7 回) 楽屋のみ使用 0 回(有料 0 回)

[参考] 令和2年度:来場者数 200 人 使用料 41,700 円
 令和3年度:来場者数 1,450 人 使用料 429,120 円
 令和4年度:来場者数 3,726 人 使用料 1,223,210 円
 令和5年度:来場者数 4,365 人 使用料 1,132,460 円
 令和6年度:来場者数 3,646 人 使用料 1,123,930 円

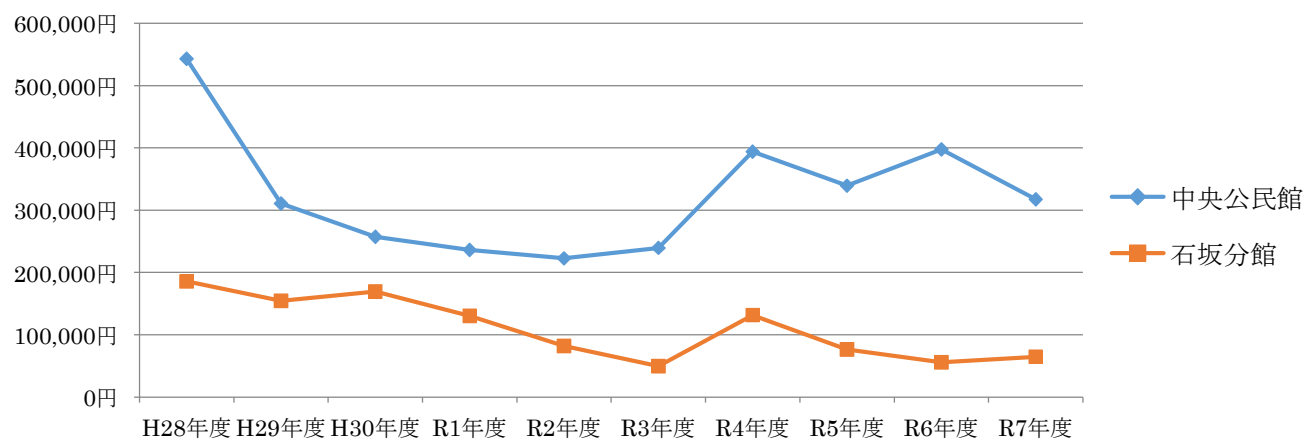
公民館使用回数推移表（年度別）



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



町立図書館

1 会議の開催状況

(1) 令和7年6月25日 第1回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 新会長・新副会長の選出
- (イ) 令和6年度図書館の運営状況について
- (ウ) 令和7年度図書館行事計画等について
- (エ) 鳩山町子ども読書活動推進計画事務局素案について
- (オ) 鳩山町立図書館図書宅配サービスについて
- (カ) その他

(2) 令和7年10月28日 第2回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 鳩山町子ども読書活動推進計画（事務局案）について
- (イ) 鳩山町子ども読書活動推進計画（素案）のパブリックコメント実施について
- (ウ) 令和7年度図書館要覧について
- (エ) 鳩山町立図書館の防犯対策について
- (オ) その他

(3) 令和8年2月10日 第3回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 鳩山町子ども読書活動推進計画策定について
- (イ) 令和7年度図書館運営状況について
- (ウ) 令和8年度図書館行事計画（案）及び当初予算案について
- (エ) その他

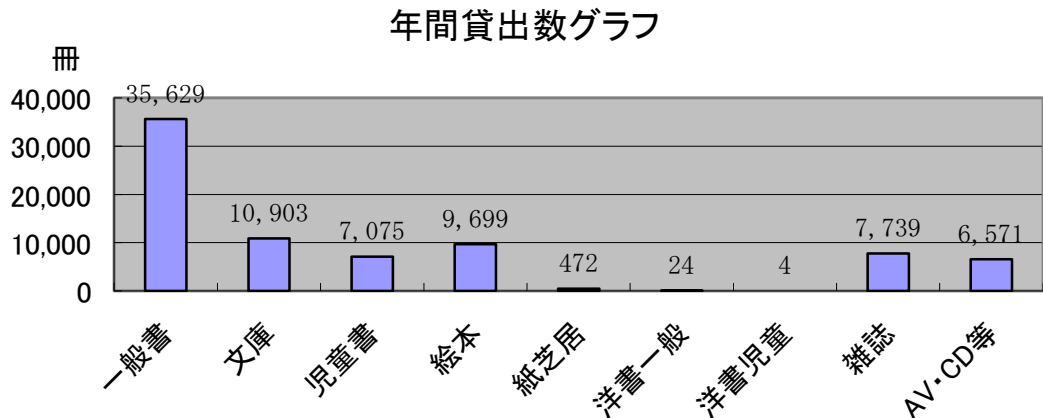
2 図書館利用状況等（※貸出冊数及び利用者数には、団体貸出と相互貸借も含む）

(1) 月別貸出冊数

（単位：冊・点）

月	貸 出 冊 数									
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	計
4	2,800	851	406	715	25	7	0	654	644	6,102
5	3,131	927	529	809	55	2	0	731	689	6,873
6	2,394	766	418	656	30	3	0	447	505	5,219
7	3,163	1,001	817	987	50	3	0	732	597	7,350
8	3,414	1,016	947	1,064	40	1	0	709	548	7,739
9	2,835	872	503	677	31	0	0	554	549	6,021
10	3,100	980	743	894	34	0	0	665	569	6,985
11	2,971	869	576	846	42	0	2	657	546	6,509

12	2,589	854	495	750	33	1	1	566	397	5,686
1	3,273	943	589	843	44	3	0	717	459	6,871
2	2,786	910	441	622	49	0	0	613	520	5,941
3	3,173	914	611	836	39	4	1	694	548	6,820
計	35,629	10,903	7,075	9,699	472	24	4	7,739	6,571	78,116



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	1,661	1,901	1,430	2,004	2,103	1,720	1,930	1,882
開館日数	24	26	19	25	25	22	25	25

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	1,567	1,946	1,663	2,015	21,822
開館日数	21	22	19	24	277

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
7年度末 現在冊数	74,315	14,787	20,563	13,032	704	367	27	459	124,254
7年度中 受入冊数	1,240	179	254	157	8	0	0	43	1,881

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料 7,266 点

(ア) コンパクトディスク (CD) 4,269 点

(イ) デジタルバーサタイルディスク (DVD) 984 点

(ウ) レーザーディスク (LD)	137 点
(エ) カセットテープ (CT)	109 点
(オ) ビデオテープ (VHS)	1,743 点
(カ) デイジー	24 点
イ 雑 誌 95 誌	4,809 点
ウ 新 聞 8 紙	

(5) デジタル図書館利用状況（令和3年12月1日からサービス開始）

月	登録者の総数(人)	ログイン回数(回)	貸出数(点)	閲覧数(点)	予約数(点)
4	2,002	379	134	612	20
5	2,063	295	102	460	16
6	2,065	316	137	500	9
7	2,079	329	128	483	12
8	2,085	338	109	464	23
9	2,090	307	94	389	18
10	2,096	283	107	365	8
11	2,101	180	46	249	6
12	2,105	248	74	333	9
1	2,110	253	62	341	15
2	2,120	329	69	482	8
3	2,131	254	54	394	8
合計		3,511	1,116	5,072	152

(6) その他

ア 令和8年2月9日（月）～2月13日（金） 蔵書点検実施・期間

7) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
文学講座関係	短歌講座	「初めての短歌講座（初心者向け）」 （講師 会川淳子氏）	9/17 10/15 11/19 12/17 4回	延べ 63名
	歴史講演会	「織田信長をめぐる女性たち～愛と哀しみと～」をテーマとした講演（講師；山名美和子氏）	2/7 1回	81名

児童奉仕関係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	4/5 4/19 5/3 5/17 6/7 6/21 7/5 7/19 8/2 8/16 9/6 9/20 10/4 10/18 11/1 11/15 12/6 12/20 1/17 2/7 2/21 3/7 3/21 23回	延べ 61名
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび	4/11 4/25 5/9 5/23 6/13 7/11 7/25 8/8 8/22 9/12 9/26 10/10 10/24 11/14 11/28 12/12 12/26 1/9 1/23 2/27 3/13 3/27 22回	延べ 89名
	すこやかブック事業	赤ちゃんの絵本リスト 配布他	乳幼児健診時に絵本リストを配布 (年6回)	
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映「日本の昔ばなし」ほか	5/5 1回	11名
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の体験	8/7 8/14 8/21 8/28 4回	26名
	こども人形劇場	人形劇「あかずきん」ほか	7/5 1回	47名
	こどもクリスマス会	人形劇「ぐりとぐらのおきやくさま」ほか	12/13 1回	67名
視聴覚奉仕関係	シネマホール	一般向けの映画会	4/13 5/11 6/8 7/13 8/10 9/14 10/12 11/9 12/14 1/11 2/8 3/8 12回	延べ 323名
	音声ガイド付き映画上映会	視覚障がい者でも映画を楽しめる音声ガイドのついた映画会「スーパ・オペラ」	10/18 1回	40名
読書会関係	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他	10/25 2/28 2回	延べ 98名

図書館広報関係	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月 1回発行
	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内 や読書案内等のチラシ 作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	年5回発行 4・7・10・ 12・3月

(8) 図書館サービス実績

(令和8年3月31日現在)

項 目	実 績	算 出 根 拠
① 登録者一人当たりの貸出点数	4.16 点／人	$\frac{\text{貸出点数}^{(注1)} \quad 78,116}{\text{登録者} \quad 18,784 \text{ (全登録者)}} = 4.16$
② 蔵書回転率	0.57 回／点	$\frac{\text{貸出点数} \quad 78,116}{\text{蔵書点数}^{(注2)} \quad 136,329} = 0.57$
③ 町民一人当たりの貸出点数	6.26 点／人	$\frac{\text{貸出点数} \quad 78,116}{\text{人 口}^{(注3)} \quad 12,487} = 6.26$
④ 町民一人当たりの蔵書点数	10.92 点／人	$\frac{\text{蔵書点数} \quad 136,329}{\text{人 口} \quad 12,487} = 10.92 \text{ 点}$
⑤ 町民一人当たりの資料購入費	385.91 円／人	$\frac{\text{資料購入費}^{(注4)} \quad 4,818,912}{\text{人 口} \quad 12,487} = 385.91 \text{ 円}$
⑥ 職員一人当たりの貸出点数	19,529 点／人	$\frac{\text{貸出点数} \quad 78,116}{\text{職員数} \quad 4} = 19,529 \text{ 点}$
⑦ 一日平均貸出点数	282.01 点／日	$\frac{\text{貸出点数} \quad 78,116}{\text{開館日} \quad 277} = 282.01 \text{ 点}$

(注1) 貸出点数は図書資料のほか雑誌・視聴覚資料も含む。

(注2) 蔵書点数は図書資料のほか雑誌・視聴覚資料も含む。

(注3) 人口は令和8年4月1日現在の鳩山町の総人口。

(注4) 資料購入費は図書購入費・雑誌・新聞購入費・視聴覚資料購入費の合計金額。

デジタル図書館分（デジタル書籍）は含まれていない。

文化財保護・町史担当

1 鳩山町文化財保護委員会

(1) 令和7年4月21日 第1回文化財保護委員会

ア 会議内容

- (ア) 令和6年度文化財関係事業報告について
- (イ) 令和7年度文化財関係事業計画(案)について

イ その他

- (ア) マツグミ(おしゃもじ山公園内)の現地視察

(2) 令和7年9月30日 第2回文化財保護委員会

ア 会議内容

- (ア) 文化財保護事業の進捗状況について
- (イ) 文化財保護委員会研修会について

イ その他

- (ア) 令和7年度上半期報酬支払い事務について

(3) 令和8年1月21日 第1回文化財保護委員会研修会

ア 研修内容

- (ア) 場所：群馬県太田市、みどり市
- (イ) 内容：国指定史跡金山城跡・ガイダンス施設、国指定史跡西鹿田中島遺跡・ガイダンス施設

2 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財確認調査

ア 令和7年6月18日

- (ア) 調査場所・遺跡名：泉井540-1・天沼遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構なし、遺物なし

イ 令和7年7月24日

- (ア) 調査場所・遺跡名：熊井1177-2・No.176遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構なし、遺物なし

ウ 令和8年2月6日・3月11日

- (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼2712番17、2712番18・天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構：竪穴建物跡4軒、土坑2基、ピット1基
遺物：縄文土器・須恵器片

エ 令和8年2月24日・26日・3月27日

- (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼1295番、1300番2、1352番1、1352番3
- (イ) 確認調査結果：遺構なし、須恵器片

オ 令和8年2月27日・3月2日・4日・5日・27日

(ア) 調査場所・遺跡名：赤沼1366番1、1381番

(イ) 確認調査結果：竪穴建物跡2軒、土坑1基、須恵器

(2) 埋蔵文化財の整理

ア 令和6・7年度町内遺跡図面・遺物整理作業（国庫補助事業）

イ 埋蔵文化財調査報告書 第49集『町内遺跡15』発行（国庫補助事業）

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会等

ア 出土品展示室常設展（継続事業）

「鳩山町の歴史～いにしえの宝物たち～」

(ア) 期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

(イ) 場所：多世代活動交流センター

(ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示（縄文時代～近世）

(エ) 見学者：297人

イ 特別展「武蔵国4大窯跡展」

(ア) 期間：令和8年2月25日～令和8年3月13日

(イ) 場所：多世代活動交流センター

(ウ) 内容：末野窯跡（寄居町）・南比企窯跡（鳩山町）、東金子窯跡（入間市）、
南多摩窯跡（多摩市）、武蔵国分寺跡（国分寺市）の遺物を展示。

(エ) 見学者：107人

ウ 比企地区文化財振興協議会関連事業

比企歴史の丘巡回文化財展 比企のタイムカプセル24

(ア) 期間：令和7年9月9日～14日

(イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室

(ウ) 内容：「比企の装い」

(エ) 見学者：25人

(2) 指定文化財の保護

ア 町指定文化財保存事業補助金交付

(ア) 無形民俗文化財3件（各60,000円）

「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「八坂神社祭り囃子」

イ 町指定文化財維持管理謝礼金交付

(ア) 史跡2件（各10,000円）

「舂井戸遺跡」「十郎横穴墓群」

(イ) 天然記念物1件（10,000円）

「八幡神社のイチイガシ」

(3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業（会場：多世代活動交流センター）

ア 古代やきもの体験上級コース

（ア）期間：令和7年7月1日～11日

（イ）場所：多世代活動交流センター集会室 L2

（ウ）参加者：9名

イ 焼き物づくり体験（町立鳩山幼稚園園児によるレリーフ制作）

（ア）期間：令和7年7月14日

（イ）場所：町立鳩山幼稚園

（ウ）参加者：14名

ウ 焼き物づくり体験（山村短期大学）

（ア）期間：令和7年7月23日

（イ）場所：多世代活動交流センター集会室 L2

（ウ）参加者：25名

エ 古代やきもの体験初級コース

（ア）期間：令和7年8月1日、2日

（イ）場所：多世代活動交流センター集会室 L2

（ウ）参加者：40名

カ 「復元古代窯焼成見学会」

（ア）期間：令和7年10月6日～11日、27日

（イ）場所：農村公園内「復元古代窯」 見学者 74人

（ウ）内容：6日：窯詰め

8日・9日：あぶり

10日・11日：焼成

27日：窯出し

焼き物づくり体験で作った作品を最高約1200℃で焼成した。

（エ）参加者：44名

キ 鳩山町中央文化祭への作品出展及び粘土玉ネックレスワークショップ

（ア）期間：令和7年11月3日

（イ）場所：中央公民館レクリエーションホール 見学者 160人

(4) 社会科見学受入

ア 令和8年1月28日 今宿小学校

（ア）見学者：32人（児童30人、教員2人）

（イ）内 容：3年生社会科見学（民具展示室見学）

イ 令和8年2月12日 亀井小学校

（ア）見学者：14人（児童12人、教員2人）

（イ）内 容：3年生社会科見学（民具展示室見学）

ウ 令和8年2月13日 亀井小学校

(ア) 見学者：17人（児童15人、教員2人）

(イ) 内 容：6年生社会科見学（出土品展示室見学）

※鳩山小学校は感染症まん延につき中止

4 史跡南比企窯跡保存活用計画策定事業

(1) 史跡南比企窯跡保存活用計画策定委員会

ア 会議開催状況

(ア) 第1回委員会：令和7年6月26日

a 会議事項

(a) 前回指摘事項における計画内容案の修正について

(b) 令和7年度の保存活用計画策定工程と目次構成について

(c) 第6章以降の計画内容案の検討について

(イ) 第2回委員会：令和7年9月26日

a 会議事項

(a) 第1章から第5章までの内容の修正案について

(b) 前回指摘事項における計画内容の修正について

(c) 第9章から第13章までの内容検討について

(ウ) 第3回委員会：令和7年11月17日

a 会議事項

(a) 庁内検討委員会の意見について

(b) 史跡南比企窯跡保存活用計画の素案について

(c) 今後のスケジュールについて

(2) 史跡南比企窯跡保存活用計画策定事業関連業務の状況

(単位：円)

業 務 名	金 額	受託業者
史跡南比企窯跡保存活用計画 策定業務（2年目）	4,257,000 ※契約変更後	(有) 歴史環境研究所

※委託に係る経費については、国重要文化財等保存・活用事業費補助金（南比企窯跡史跡等保存活用計画策定事業）1,829,000円（補助率1/2）を活用、残り2,428,000円は町費で実施。

5 国指定史跡「南比企窯跡」の啓発・活用検討

(1) 南比企窯跡普及啓発用品の製作

(ア) キャラクターデータ化（10ポーズ）

(イ) 缶バッジ・カプセル自動販売機の試験運用

(ウ) クリアファイル1300枚

6 財産管理

(1) 多世代活動交流センター管理

(単位:円)

業 務 名	金 額	業 者 名
管理業務	1,844,700	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	316,800	総合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	60,500	丸京商事(株)坂戸支店
自家用電気工作物保安管理業務	280,896	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	668,800	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	44,000	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	435,600	フジテック(株)
非常用発電機保守点検業務	271,700	ニシハツ(株)
飲料水水質検査業務	77,000	(株)新明

(2) 埋蔵文化財センター管理

(単位:円)

業 務 名	金 額	業 者 名
機械警備業務	112,200	セコム(株)
浄化槽保守点検業務	13,860	(株)AQC I V
浄化槽汚泥引抜清掃業務	28,600	(株)AQC I V

(3) 国史跡指定区域等管理

(単位:円)

業 務 名	金 額	業 者 名
国史跡指定区域等刈払業務	432,300	(公社)鳩山町シルバー人材センター
石田遺跡地内枯損木伐採業務	176,000	村田造園

(4) 修繕工事等

(単位:円)

業 務 名	金 額	業 者 名
多世代活動交流センターエレベーター部品交換修繕工事	210,100	フジテック株式会社北関東支店
多世代活動交流センター外手洗場水栓取替修繕工事	26,400	南雲設備

(5) 多世代活動交流センター多目的集会室の使用状況

月	利用件数	利用人数	収入金額
4 月	48 件	178 人	39,000 円
5 月	49 件	188 人	42,000 円
6 月	59 件	255 人	41,900 円
7 月	65 件	278 人	44,400 円
8 月	57 件	204 人	32,500 円

9 月	50 件	175 人	34,300 円
10 月	56 件	211 人	44,700 円
11 月	56 件	200 人	29,400 円
12 月	51 件	153 人	36,300 円
1 月	58 件	198 人	42,800 円
2 月	55 件	214 人	35,950 円
3 月	56 件	208 人	38,900 円
計	660 件	2,462 人	462,150 円

上下水道課

下水道事業担当

1 一部事務組合

(1) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されており、構成市町内で生じたし尿・汚泥等の処理を行っています。

なお、令和7年度の負担金は34,272,000円でした。

(単位：kg)

区 分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合 計
鳩 山 町	134,785	3,351,460	3,486,245
構成市町計	1,904,375	34,344,485	36,248,860

(2) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合は毛呂山町、越生町、鳩山町の3町で構成されており、構成町内で生じた汚水の処理を行っています。

なお、令和7年度の負担金は151,579,000円でした。

(単位：m³)

区 分	処理量
鳩 山 町	911,951
構成町計	4,049,222

2 地方公営企業に対する繰出金

(1) 下水道（農業集落排水）事業 67,851,843 円

(2) 下水道（浄化槽設置管理）事業 24,562,891 円

3 業務委託関係

(単位：円)

業務名	概要	委託金額	受注者
鳩山町生活排水処理基本計画策定業務	計画の目的、作業手順の整理 一式 基本的事項の整理 一式 基礎調査 一式 検討単位区域の設定 一式 費用比較による検討結果の整理 一式 広域化・共同化に関する検討 一式 生活排水処理基本計画の作成 一式 図書作成及び報告書作成 一式 打合せ協議 一式	2,332,000	(株)日水コン 埼玉事務所

国民健康保険特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 合 計	A	1,819,201	1,720,709	1,713,394	1,665,646	1,576,016
歳 出 合 計	B	1,752,730	1,677,872	1,660,783	1,628,259	1,559,118
歳入歳出差引(A-B)	C	66,471	42,837	52,611	37,387	16,898
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	0	0
実 質 収 支(C-D)	E	66,471	42,837	52,611	37,387	16,898
単 年 度 収 支	F	△50,728	△23,634	9,774	△15,224	△20,489
積 立 金	G	85,708	29,042	31	241	1,416
一般会計繰入金 (うち財源補填分)	H	88,078 (0)	88,691 (0)	86,089 (0)	79,472 (0)	72,874 (0)
基金取崩し額	I	9,849	5,270	59,506	54,493	70,676
実質単年度収支(F+G-H-I)		25,131	138	△49,701	△69,476	△89,749

(2) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	6 年度		7 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	276,926	16.6%	259,704	16.5%	△17,222	△6.2%
使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
国庫支出金	2,445	0.2%	1,059	0.1%	△1,386	△56.7%
県 支 出 金	1,197,751	71.9%	1,130,627	71.7%	△67,124	△5.6%
財 産 収 入	241	0.0%	1,416	0.0%	1,175	487.6%
繰 入 金	133,965	8.0%	143,550	9.2%	9,585	7.2%
繰 越 金	52,611	3.2%	37,387	2.4%	△15,224	△28.9%
諸 収 入	1,707	0.1%	2,273	0.1%	566	33.2%
歳 入 合 計	1,665,646	100.0%	1,576,016	100.0%	△89,630	△5.4%

イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
保 険 税	357,787	339,711	290,740	276,926	259,704
国 県 支 出 金	1,238,974	1,215,434	1,231,357	1,200,196	1,131,686
療養給付費交付金	0	0	0	0	0
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0
繰 入 金	97,927	93,962	145,595	133,965	143,550
繰 越 金	101,925	117,199	66,472	52,611	37,387
そ の 他	9,885	7,314	5,130	1,948	3,689

(3) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	6 年度		7 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	12,850	0.8%	10,091	0.6%	△2,759	△21.5%
保 険 給 付 費	1,152,000	70.7%	1,106,244	71.0%	△45,756	△4.0%
国民健康保険事業費納付金	428,201	26.3%	406,630	26.1%	△21,571	△5.0%
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保 健 事 業 費	18,883	1.2%	17,335	1.1%	△1,548	△8.2%
基 金 積 立 金	241	0.0%	1,416	0.1%	1,175	487.6%
諸 支 出 金	16,084	1.0%	17,402	1.1%	1,318	8.2%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	1,628,259	100.0%	1,559,118	100.0%	△69,141	△4.2%

イ 歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
保 険 給 付 費	1,166,601	1,147,937	1,172,188	1,152,000	1,106,244
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0
前期高齢者納付金	0	0	0	0	0
老人保健拠出金	0	0	0	0	0
介 護 納 付 金	0	0	0	0	0
基 金 積 立 金	85,708	29,042	31	241	1,416
国民健康保険事業費納付金	442,644	443,279	427,962	428,201	406,630
総 務 費	8,670	9,129	13,145	12,850	10,091
そ の 他	49,107	48,485	47,457	34,967	34,737

2 被保険者の状況

(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保険数 D (人)	加 入 率		一世帯当 りの被保険 数 (人)
					世帯数 C/A (%)	被保険数 D/B (%)	
3	6,045	13,256	2,485	3,804	41.1	28.7	1.5
4	6,077	13,118	2,340	3,508	38.5	26.7	1.5
5	6,074	12,906	2,222	3,273	36.6	25.3	1.5
6	6,100	12,729	2,087	3,013	34.2	23.7	1.4
7	6,061	12,487	2,003	2,859	33.0	22.9	1.4

(2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	前期高齢対象者 (一般)	
			(人)	構成率(%)
3	2,529	3,914	2,328	59.5
4	2,430	3,676	2,172	59.1
5	2,298	3,417	1,978	57.9
6	2,163	3,158	1,769	56.0
7	2,059	2,958	1,605	54.3

(3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
		87	332	0	4	0	7	430
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		74	214	12	29	249	6	584

(4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口(人)	構成割合(%)	被保険者(人)	構成割合(%)	
0～9	475	3.8	53	1.8	0.4
10～19	720	5.8	122	4.3	1.0
20～39	1,543	12.3	259	9.1	2.1
小 計	2,738	21.9	434	15.2	3.5
40～59	3,125	25.0	690	24.1	5.5
60～64	679	5.5	214	7.5	1.7
65～69	936	7.5	547	19.1	4.4
70～74	1,297	10.4	974	34.1	7.8
小 計	6,037	48.4	2,425	84.8	19.4
75～79	1,699	13.6	－	－	－
80～	2,013	16.1	－	－	－
小 計	3,712	29.7	－	－	－
合 計	12,487	100.0	2,859	100.0	22.9

3 保険給付の状況

(1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区 分	件数	費用額	保険者 負担分	一 部 負担金	他法負担分	
					他法優先	国保優先
療養の給付	53,718	1,278,783,834	1,084,824,120	162,154,259	0	31,805,455
療 養 費	1,187	11,100,655	8,133,743	2,966,912	0	0
合 計	54,905	1,289,884,489	1,092,957,863	165,121,171	0	31,805,455

(2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区 分		件数 A	日数 B	費用額 C	B/A 日 一件 数 当り	C/B 費 一日 用 額 当り	C/A 費 一件 用 額 当り	被保険者数 C/費用 年間平均 額 一人 当り
診療費	入 院	678	11,069	499,616,260	16.3	45,137	736,897	168,903
	入 院 外	26,639	38,299	415,715,430	1.4	10,854	15,606	140,539
	歯 科	7,060	10,759	83,601,990	1.5	7,770	11,842	28,263
合 計		34,377	60,127	998,933,680	1.7	16,614	29,058	337,706

(3) 高額療養費の状況

ア 支給状況

(単位：件・円)

区 分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合 計
	多数該当分	その他				
件 数	66	92	383	253	1,658	2,452
支給額	406,913	840,340	30,017,559	20,576,285	95,393,588	147,234,685

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区 分	10 万円 未満	30 万円 未満	50 万円 未満	100 万円 未満	100 万円 以上	計	一 件 当 り 最 高 支 給 額
一 般 分	1,017	225	40	33	8	1,323	1,793,548

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
出産給付	7	1	4	2	3
葬 祭 費	30	28	37	28	29

4 保健事業

令和 7 年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 ・おとな 延べ 80 人 ・こども 延べ 2 人 計 82 人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・東松山市立市民病院 13 人 ・埼玉医科大学病院 42 人 ・埼玉成恵会病院 41 人 ・東松山医師会病院 42 人 ・その他の医療機関 31 人 計 169 人

健康優良家庭表彰	◇対象世帯 ・表彰式 11月3日 ・3年間以上無受診世帯 44世帯 ・表彰の方法 表彰状及び記念品を贈呈
医療費通知事業	◇通知 年6回 ・通知件数 延べ 10,001通 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年2回 ・通知件数 延べ 32通
その他の事業	◇資格確認書等更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
5月15日	7人	・令和7年度鳩山町国民健康保険運営協議会年間事業計画について ・鳩山町国民健康保険税条例の一部改正(案)について
8月12日	5人	・令和6年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について ・令和7年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について ・国民健康保険税の税率改定について
11月9日	6人	・令和7年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について ・鳩山町国民健康保険税条例の一部改正(案)について
2月13日	6人	・令和7年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について ・令和8年度鳩山町国民健康保険特別会計当初予算(案)について ・鳩山町国民健康保険税条例の一部改正(案)について ・令和8年度国民健康保険事業費納付金の本算定について ・令和8年度鳩山町国民健康保険事業運営方針(案)について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
328,171,530	1,416,262	70,676,000	258,911,792

7 保険税（3月末数値）

（1）賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	7.6	7.6	6.8	6.8	6.8
	資 産 割 (%)	-	-	-	-	-
	均 等 割 (千円)	30	30	30	30	30
	平 等 割 (千円)	-	-	-	-	-
賦課割合	所 得 割 (%)	61.32	63.78	58.95	58.91	59.47
	資 産 割 (%)	-	-	-	-	-
	均 等 割 (%)	38.68	36.22	41.05	41.09	40.53
	平 等 割 (%)	-	-	-	-	-
算 定 額	所 得 割 (千円)	208,655	221,783	169,614	181,979	167,155
	資 産 割 (千円)	-	-	-	-	-
	均 等 割 (千円)	131,640	125,970	118,110	108,840	101,550
	平 等 割 (千円)	-	-	-	-	-
限 度 額	賦課限度額 (千円)	630	630	650	650	650
	世 帯 数 (世帯)	24	29	16	21	23
	限度超過額 (千円)	10,321	23,013	7,992	25,965	18,123

イ 支援金現年度課税分

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	均 等 割 (千円)	12	12	12	12	12
賦課割合	所 得 割 (%)	45.48	48.10	45.79	46.44	47.15
	均 等 割 (%)	54.52	51.90	54.21	53.56	52.85
算 定 額	所 得 割 (千円)	43,927	46,691	39,909	42,818	39,330
	均 等 割 (千円)	52,656	50,388	47,244	43,536	40,620
限 度 額	賦課限度額 (千円)	190	190	200	220	240
	世 帯 数 (世帯)	13	20	12	10	11
	限度超過額 (千円)	1,349	3,731	1,348	5,070	3,092

ウ 介護現年度課税分

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	均 等 割 (千円)	14	14	14	14	14
賦課割合	所 得 割 (%)	42.10	43.96	41.71	40.81	42.34
	均 等 割 (%)	57.90	56.04	58.29	59.19	57.66
算 定 額	所 得 割 (千円)	12,267	12,827	11,361	10,957	11,536
	均 等 割 (千円)	16,870	16,352	15,876	15,288	14,966
限 度 額	賦課限度額 (千円)	170	170	170	170	170
	世 帯 数 (世帯)	7	10	6	5	4
	限度超過額 (千円)	297	809	626	415	545

(2) 低所得者軽減状況

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
7 割軽減	世帯数 (世帯)	589	604	555	524	494
	軽減額 (円)	26,734,400	28,764,400	26,457,500	25,368,700	23,951,200
5 割軽減	世帯数 (世帯)	293	261	273	241	239
	軽減額 (円)	12,523,000	12,292,000	12,635,000	10,850,000	10,300,500
2 割軽減	世帯数 (世帯)	330	323	299	279	263
	軽減額 (円)	5,703,600	5,700,800	5,068,000	4,424,000	4,424,000
合計	世帯数 (世帯)	1,212	1,188	1,127	1,044	996
	軽減額 (円)	44,961,000	46,757,200	44,160,500	40,642,700	38,711,075
軽減世帯の割合 (%)		48.77	50.77	50.77	50.05	49.75

＊各年度の「調定明細表」による。月割増減前の金額のため、実際の軽減額に一致しない。

(3) 18 歳以下の子育て世帯に対する保険税の減免状況 (町独自の制度 R5～R8)

区 分	7 年度
世帯数 (世帯)	96
軽減額 (円)	3,779,000

(4) 出産被保険者の産前産後期間に対する保険税の減額状況

区 分	7 年度
世帯数 (世帯)	5
軽減額 (円)	61,000

(5) 収納状況

ア 医療分

(単位：円)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
一 般 分	現年課税分	調 定 額	262,199,600	256,620,500	212,640,700	203,133,200	189,405,400
		収 納 額	252,562,827	244,176,387	205,051,424	195,054,106	181,052,756
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	9,636,773	12,444,113	7,589,276	8,079,094	8,352,644
		収 納 率	96.32%	95.15%	96.43%	96.02%	95.59%
	滞納繰越分	調 定 額	41,184,037	35,010,636	35,605,930	32,642,044	30,386,661
		収 納 額	11,445,956	7,062,675	5,795,552	5,360,438	6,090,850
		不納欠損額	4,691,519	4,459,175	4,514,547	4,990,849	5,359,430
		未 収 額	25,046,562	23,488,786	25,295,831	22,290,757	18,936,381
		収 納 率	27.79%	20.17%	16.28%	16.42%	20.04%
	合 計	調 定 額	303,383,637	291,631,136	248,246,630	235,775,244	219,792,061
		収 納 額	264,008,783	251,239,062	210,846,976	200,414,544	187,143,606
		不納欠損額	4,691,519	4,459,175	4,514,547	4,990,849	5,359,430
		未 収 額	34,683,335	35,932,899	32,885,107	30,369,851	27,289,025
		収 納 率	87.02%	86.15%	84.93%	85.00%	85.15%
退 職 分	現年課税分	調 定 額	0	0	0	0	0
		収 納 額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	-	-	0	0	0
	滞納繰越分	調 定 額	622,661	241,769	54,166	0	0
		収 納 額	380,892	80,614	54,166	0	0
		不納欠損額	0	106,989	0	0	0
		未 収 額	241,769	54,166	0	0	0
		収 納 率	61.17%	33.34%	100.00%	0	0
	合 計	調 定 額	622,661	241,769	54,166	0	0
		収 納 額	380,892	80,614	54,166	0	0
		不納欠損額	0	106,989	0	0	0
		未 収 額	241,769	54,166	0	0	0
		収 納 率	61.17%	33.34%	100.00%	0	0
全 体 分	現年課税分	調 定 額	262,199,600	256,620,500	212,640,700	203,133,200	189,405,400
		収 納 額	252,562,827	244,176,387	205,051,424	195,054,106	181,052,756
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	9,636,773	12,444,113	7,589,276	8,079,094	8,352,644
		収 納 率	96.32%	95.15%	96.43%	96.02%	95.59%
	滞納繰越分	調 定 額	41,806,698	35,252,405	35,660,096	32,642,044	30,386,661
		収 納 額	11,826,848	7,143,289	5,849,718	5,360,438	6,090,850
		不納欠損額	4,691,519	4,566,164	4,514,547	4,990,849	5,359,430
		未 収 額	25,288,331	23,542,952	25,295,831	22,290,757	18,936,381
		収 納 率	28.29%	20.26%	16.40%	16.42%	20.04%
	合 計	調 定 額	304,006,298	291,872,905	248,300,796	235,775,244	219,792,061
		収 納 額	264,389,675	251,319,676	210,901,142	200,414,544	187,143,606
		不納欠損額	4,691,519	4,566,164	4,514,547	4,990,849	5,359,430
		未 収 額	34,925,104	35,987,065	32,885,107	30,369,851	27,289,025
		収 納 率	86.97%	86.11%	84.94%	85.00%	85.15%

イ 支援金分

(単位：円)

区 分			3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
一 般 分	現年課税分	調 定 額	72,849,900	70,687,200	62,487,100	59,909,700	55,924,600
		収 納 額	70,052,593	67,361,972	60,228,719	57,572,770	53,479,836
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	2,797,307	3,325,228	2,258,381	2,336,930	2,444,764
		収 納 率	96.16%	95.30%	96.39%	96.10%	95.63%
	滞納繰越分	調 定 額	10,594,133	9,329,769	9,546,794	8,969,743	8,476,162
		収 納 額	2,806,145	1,825,836	1,528,901	1,439,585	1,703,612
		不納欠損額	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541	1,518,050
		未 収 額	6,522,258	6,324,216	6,810,092	6,176,617	5,254,500
		収 納 率	26.49%	19.57%	16.01%	16.05%	20.10%
	合 計	調 定 額	83,444,033	80,016,969	72,033,894	68,879,443	64,400,762
		収 納 額	72,858,738	69,187,808	61,757,620	59,012,355	55,183,448
		不納欠損額	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541	1,518,050
		未 収 額	9,319,565	9,649,444	9,068,473	8,513,547	7,699,264
		収 納 率	87.31%	86.47%	85.73%	85.67%	85.69%
退 職 分	現年課税分	調 定 額	0	0	0	0	0
		収 納 額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	-	-	-	0	0
	滞納繰越分	調 定 額	122,650	36,162	12,601	0	0
		収 納 額	86,488	23,561	12,601	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	36,162	12,601	0	0	0
		収 納 率	70.52%	65.15%	100.00%	0	0
	合 計	調 定 額	122,650	36,162	12,601	0	0
		収 納 額	86,488	23,561	12,601	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	36,162	12,601	0	0	0
		収 納 率	70.52%	65.15%	100.00%	0	0
全 体 分	現年課税分	調 定 額	72,849,900	70,687,200	62,487,100	59,909,700	55,924,600
		収 納 額	70,052,593	67,361,972	60,228,719	57,572,770	53,479,836
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	2,797,307	3,325,228	2,258,381	2,336,930	2,444,764
		収 納 率	96.16%	95.30%	96.39%	96.10%	95.63%
	滞納繰越分	調 定 額	10,716,783	9,365,931	9,559,395	8,969,743	8,476,162
		収 納 額	2,892,633	1,849,397	1,541,502	1,439,585	1,703,612
		不納欠損額	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541	1,518,050
		未 収 額	6,558,420	6,336,817	6,810,092	6,176,617	5,254,500
		収 納 率	26.99%	19.75%	16.13%	16.05%	20.10%
	合 計	調 定 額	83,566,683	80,053,131	72,046,495	68,879,443	64,400,762
		収 納 額	72,945,226	69,211,369	61,770,221	59,012,355	55,183,448
		不納欠損額	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541	1,518,050
		未 収 額	9,355,727	9,662,045	9,068,473	8,513,547	7,699,264
		収 納 率	87.29%	86.46%	85.74%	85.67%	85.69%

ウ 介護分

(単位：円)

区 分			3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 分	現 年 課 税 分	調 定 額	20,187,700	19,992,000	18,694,600	18,024,300	17,622,700
		収 納 額	18,791,354	18,264,883	17,345,514	16,739,988	16,462,108
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	1,396,346	1,727,117	1,349,086	1,284,312	1,160,592
		収 納 率	93.08%	91.36%	92.78%	92.87%	93.41%
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	5,810,940	5,077,755	5,107,458	4,893,397	4,719,817
		収 納 額	1,569,370	887,972	716,034	758,892	914,251
		不納欠損額	566,814	744,461	752,906	682,375	855,534
		未 収 額	3,674,756	3,445,322	3,638,518	3,452,130	2,950,032
		収 納 率	27.01%	17.49%	14.02%	15.51%	19.37%
	合 計	調 定 額	25,998,640	25,069,755	23,802,058	22,917,697	22,342,517
		収 納 額	20,360,724	19,152,855	18,061,548	17,498,880	17,376,359
		不納欠損額	566,814	744,461	752,906	682,375	855,534
		未 収 額	5,071,102	5,172,439	4,987,604	4,736,442	4,110,624
		収 納 率	78.31%	76.40%	75.88%	76.36%	77.77%
退 職 分	現 年 課 税 分	調 定 額	0	0	0	0	0
		収 納 額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	-	-	-	0	0
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	147,140	54,920	6,973	0	0
		収 納 額	92,220	27,636	6,973	0	0
		不納欠損額	0	20,311	0	0	0
		未 収 額	54,920	6,973	0	0	0
		収 納 率	62.68%	50.32%	100.00%	0	0
	合 計	調 定 額	20,187,700	54,920	6,973	0	0
		収 納 額	18,791,354	27,636	6,973	0	0
		不納欠損額	0	20,311	0	0	0
		未 収 額	1,396,346	6,973	0	0	0
		収 納 率	93.08%	50.32%	100.00%	0	0
全 体 分	現 年 課 税 分	調 定 額	20,187,700	19,992,000	18,694,600	18,024,300	17,622,700
		収 納 額	18,791,354	18,264,883	17,345,514	16,739,988	16,462,108
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	1,396,346	1,727,117	1,349,086	1,284,312	1,160,592
		収 納 率	93.08%	91.36%	92.78%	92.87%	93.41%
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	5,958,080	5,132,675	5,114,431	4,893,397	4,719,817
		収 納 額	1,661,590	915,608	723,007	758,892	914,251
		不納欠損額	566,814	764,772	752,906	682,375	855,534
		未 収 額	3,729,676	3,452,295	3,638,518	3,452,130	2,950,032
		収 納 率	27.89%	17.84%	14.14%	15.51%	19.37%
	合 計	調 定 額	26,145,780	25,124,675	23,809,031	22,917,697	22,342,517
		収 納 額	20,452,944	19,180,491	18,068,521	17,498,880	17,376,359
		不納欠損額	566,814	764,772	752,906	682,375	855,534
		未 収 額	5,126,022	5,179,412	4,987,604	4,736,442	4,110,624
		収 納 率	78.23%	76.34%	75.89%	76.36%	77.77%

エ 医療分＋支援金分＋介護分

(単位：円)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
一 般 分	現年課税分	調 定 額	355,237,200	347,299,700	293,822,400	281,067,200	262,952,700
		収 納 額	341,406,774	329,803,242	282,625,657	269,366,864	250,994,700
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	13,830,426	17,496,458	11,196,743	11,700,336	11,958,000
		収 納 率	96.11%	94.96%	96.19%	95.84%	95.45%
	滞納繰越分	調 定 額	57,589,110	49,418,160	50,260,182	46,505,184	43,582,640
		収 納 額	15,821,471	9,776,483	8,040,487	7,558,915	8,708,713
		不納欠損額	6,524,063	6,383,353	6,475,254	7,026,765	7,733,014
		未 収 額	35,243,576	33,258,324	35,744,441	31,919,504	27,140,913
		収 納 率	27.47%	19.78%	16.00%	16.25%	19.98%
	合 計	調 定 額	412,826,310	396,717,860	344,082,582	327,572,384	306,535,340
		収 納 額	357,228,245	339,579,725	290,666,144	276,925,779	259,703,413
		不納欠損額	6,524,063	6,383,353	6,475,254	7,026,765	7,733,014
		未 収 額	49,074,002	50,754,782	46,941,184	43,619,840	39,098,913
		収 納 率	86.53%	85.60%	84.48%	84.54%	84.72%
退 職 分	現年課税分	調 定 額	0	0	0	0	0
		収 納 額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	-	-	-	0	0
	滞納繰越分	調 定 額	892,451	332,851	73,740	0	0
		収 納 額	559,600	131,811	73,740	0	0
		不納欠損額	0	127,300	0	0	0
		未 収 額	332,851	73,740	0	0	0
		収 納 率	62.70%	39.60%	100.00%	0	0
	合 計	調 定 額	892,451	332,851	73,740	0	0
		収 納 額	559,600	131,811	73,740	0	0
		不納欠損額	0	127,300	0	0	0
		未 収 額	332,851	73,740	0	0	0
		収 納 率	62.70%	39.60%	100.00%	0	0
全 体 分	現年課税分	調 定 額	355,237,200	347,299,700	293,822,400	281,067,200	262,952,700
		収 納 額	341,406,774	329,803,242	282,625,657	269,366,864	250,994,700
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	13,830,426	17,496,458	11,196,743	11,700,336	11,958,000
		収 納 率	96.11%	94.96%	96.19%	95.84%	95.45%
	滞納繰越分	調 定 額	58,481,561	49,751,011	50,333,922	46,505,184	43,582,640
		収 納 額	16,381,071	9,908,294	8,114,227	7,558,915	8,708,713
		不納欠損額	6,524,063	6,510,653	6,475,254	7,026,765	7,733,014
		未 収 額	35,576,427	33,332,064	35,744,441	31,919,504	27,140,913
		収 納 率	28.01%	19.92%	16.12%	16.25%	19.98%
	合 計	調 定 額	413,718,761	397,050,711	344,156,322	327,572,384	306,535,340
		収 納 額	357,787,845	339,711,536	290,739,884	276,925,779	259,703,413
		不納欠損額	6,524,063	6,510,653	6,475,254	7,026,765	7,733,014
		未 収 額	49,406,853	50,828,522	46,941,184	43,619,840	39,098,913
		収 納 率	86.48%	85.56%	84.48%	84.54%	84.72%

介護保険特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算の状況

ア 歳入

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	324,834	21.9	324,407	20.4	△427
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	251,158	16.9	285,829	17.9	34,671
4 支払基金交付金	369,699	24.9	400,405	25.1	30,706
5 県支出金	200,515	13.5	218,308	13.7	17,793
6 財産収入	151	0.0	636	0.0	485
7 繰入金	255,604	17.2	307,547	19.3	51,943
8 繰越金	83,457	5.6	57,587	3.6	△25,870
9 諸収入	4	0.0	0	0.0	△4
歳入合計	1,485,422	100.0	1,594,719	100.0	109,297

イ 歳出

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	12,864	0.9	16,681	1.1	3,817
2 保険給付費	1,318,544	92.4	1,383,363	93.4	64,819
3 地域支援事業費	34,348	2.4	32,251	2.2	△2,097
4 基金積立金	3,113	0.2	32,291	2.2	29,178
5 諸支出金	58,966	4.1	15,697	1.1	△43,269
歳出合計	1,427,835	100.0	1,480,283	100.0	52,448

ウ 実質収支

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,594,719
2 歳出総額	1,480,283
3 歳入歳出差引額	114,436
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	114,436

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額（円）	構成比（％）
介護サービス等諸費	1,300,110,218	94.0
1 居宅介護サービス給付費	530,860,069	38.4
2 地域密着型介護サービス給付費	267,542,599	19.3
3 施設介護サービス給付費	439,630,374	31.8

4 居宅介護福祉用具購入費	2,522,825	0.2
5 居宅介護住宅改修費	5,584,914	0.4
6 居宅介護サービス計画給付費	53,969,437	3.9
介護予防サービス等諸費	23,961,009	1.7
1 介護予防サービス費	17,666,619	1.3
2 地域密着型介護予防サービス費	44,766	0.0
3 介護予防福祉用具購入費	276,033	0.0
4 介護予防住宅改修費	2,281,580	0.1
5 介護予防サービス計画給付費	3,692,011	0.3
その他諸費	885,520	0.1
1 審査支払手数料	885,520	0.1
高額介護サービス等費	32,816,199	2.4
1 高額介護サービス費	32,180,932	2.4
2 高額介護予防サービス費	5,267	0.0
高額医療合算介護サービス等費	5,125,856	0.4
1 高額医療合算介護サービス費	5,068,393	0.4
2 高額医療合算介護予防サービス費	57,463	0.0
特別給付費(紙おむつ支給)	3,300,836	0.2
1 特別給付費(紙おむつ支給)	3,300,836	0.2
特定入所者介護サービス等費	17,163,901	1.2
1 特定入所者介護サービス費	17,163,901	1.2
2 特定入所者介護予防サービス費	0	0.0
合 計	1,383,363,539	100.0

(2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円・%)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居 宅	訪 問	1,131,975	1,444,905	26,003,876	40,774,092	24,939,076	27,804,135	47,545,642	169,643,701
	通 所	1,227,752	4,752,470	44,759,786	40,725,986	31,080,977	25,166,944	8,959,511	156,673,426
	短期入所	0	91,747	774,850	3,134,359	6,298,809	5,242,087	2,783,976	18,325,828
	福祉用具・住宅改修	2,837,047	4,651,156	7,893,776	16,961,823	10,336,204	9,885,570	9,639,184	62,204,760
	特定施設入居者	2,650,408	1,436,772	34,196,719	40,385,675	24,687,483	35,680,437	13,306,831	152,344,325
	居宅計画	1,244,358	2,447,653	15,027,249	14,548,563	11,015,104	7,447,609	5,930,912	57,661,448
	計	9,091,540	14,824,703	128,656,256	156,530,498	108,357,653	111,226,782	88,166,056	616,853,488
	構 成 比	1.47	2.40	20.86	25.38	17.57	18.03	14.29	100.00
地 域 密 着	定期巡回			0	766,373	0	2,602,759	3,564,263	6,933,395
	通所介護			11,164,244	14,792,285	20,759,170	12,493,759	19,047,306	78,256,764
	認知症通所	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型	44,766	0	5,743,172	9,343,241	17,664,031	12,851,098	8,255,495	53,901,803
	グループホーム		0	26,042,249	19,612,298	27,467,751	17,858,910	12,726,151	103,707,359
	看護小規模多機能型			2,158,999	4,299,436	10,376,699	2,734,010	5,218,900	24,788,044
	計	44,766	0	45,108,664	48,813,633	76,267,651	48,540,536	48,812,115	267,587,365
	構 成 比	0.02	0.00	16.86	18.24	28.50	18.14	18.24	100.00
施 設	介護福祉			0	0	68,399,035	144,566,606	102,964,916	315,930,557
	介護老健			12,239,875	19,820,557	13,352,660	23,510,082	30,313,622	99,236,796
	介護療養			0	0	0	0	0	0
	介護医療院			0	0	0	5,092,791	19,370,230	24,463,021
	計			12,239,875	19,820,557	81,751,695	173,169,479	152,648,768	439,630,374
	構 成 比			2.78	4.51	18.60	39.39	34.72	100.00
計	支 払 額	9,136,306	14,824,703	186,004,795	225,164,688	266,376,999	332,936,797	289,626,939	1,324,071,227
	構 成 比	0.69	1.12	14.05	17.01	20.12	25.14	21.87	100.00

3 要介護認定者数等の状況

(1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・％)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	出現率	65歳以上人口
3	76	85	182	148	136	127	100	854	14.2	6,010
4	71	87	185	154	136	128	100	861	14.3	6,009
5	68	89	188	154	137	124	100	860	14.3	5,996
6	69	88	193	162	132	130	102	876	14.6	5,998
7	70	89	198	176	125	129	100	887	14.8	5,994
8	72	91	200	174	131	127	96	891	14.9	6,000
9	69	93	202	170	133	127	102	896	14.9	5,999
10	71	97	193	174	131	131	103	900	15.0	5,985
11	70	99	186	172	130	131	109	897	15.0	5,974
12	69	104	182	180	129	131	110	905	15.2	5,972
1	69	98	180	187	123	128	114	899	15.1	5,974
2	68	99	182	185	127	127	107	895	15.0	5,954

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

(2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・％)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	受給者比率
3	30	45	169	143	109	83	58	637	74.6
4	31	45	160	140	121	81	55	633	73.5
5	28	45	158	136	121	87	54	629	73.1
6	29	47	155	139	115	89	58	632	72.1
7	29	47	162	148	115	79	60	640	72.2
8	28	43	158	154	106	83	60	632	70.9
9	28	46	164	162	107	87	61	655	73.1
10	26	46	161	162	116	84	63	658	73.1
11	23	45	167	164	121	85	69	674	75.1
12	25	46	161	165	128	79	76	680	75.1
1	25	49	158	164	124	83	75	678	75.4
2	24	47	159	176	119	78	77	680	76.0

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

(3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・％)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	受給者比率
3	99	25	0	5	129	15.1
4	98	25	0	5	128	14.9
5	99	28	0	5	132	15.3
6	97	28	0	5	130	14.8
7	94	30	0	5	129	14.5
8	95	27	0	5	127	14.3
9	96	26	0	5	127	14.2
10	95	27	0	5	127	14.1
11	95	28	0	5	128	14.3
12	97	30	0	5	132	14.6
1	97	27	0	5	129	14.3
2	93	27	0	5	125	14.0

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数	単価	支払額 (円)
3	1,711	40.00	68,440
4	1,775		71,000
5	1,779		71,160
6	1,797		71,880
7	1,815		72,600
8	1,829		73,160
9	1,911		76,440
10	1,897		75,880
11	1,943		77,720
12	1,906		76,240
1	1,868		74,720
2	1,907		76,280
計	22,138		885,520

5 高額介護サービス費の状況

(単位：件・円)

区 分	世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件 数	270	225
	支 給 額	3,147,553	5,394,289
利用者負担第3段階	件 数	133	640
	支 給 額	928,381	5,709,866
利用者負担第2段階	件 数	16	1,144
	支 給 額	159,028	15,733,499
利用者負担第1段階	件 数	0	174
	支 給 額	0	1,743,583
合 計	件 数	419	2,183
	支 給 額	4,234,962	28,581,237

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		
現役並み所得者	件 数	4
	支 給 額	411,671
一般	件 数	32
	支 給 額	1,352,331
低所得者Ⅱ	件 数	56
	支 給 額	1,817,239
低所得者Ⅰ	件 数	68
	支 給 額	1,544,615
合 計	件 数	160
	支 給 額	5,125,856

7 特別給付費の状況 (単位：件・円)

紙おむつ支給	件 数	89
	支 給 額	3,300,836

※件数は年間延べ件数

8 特定入所者介護サービス費の状況 (単位：件・円)

			食費	居住費	計
施設 入所	福 祉 施設	件 数	398	400	798
		支 給 額	6, 043, 275	7, 954, 675	13, 997, 950
	保 健 施設	件 数	119	120	239
		支 給 額	1, 241, 930	742, 767	1, 984, 697
	療養型施設	件 数	0	0	0
		支 給 額	0	0	0
	医 療 院	件 数	36	36	72
		支 給 額	647, 180	62, 785	709, 965
短期 入所	福 祉 施設	件 数	39	40	79
		支 給 額	243, 074	228, 215	471, 289
	保 健 施設	件 数	0	0	0
		支 給 額	0	0	0
	療養型施設	件 数	0	0	0
		支 給 額	0	0	0
	医 療 院	件 数	0	0	0
		支 給 額	0	0	0
合 計		件 数	592	596	1, 188
		支 給 額	8, 175, 459	8, 988, 442	17, 163, 901

9 保険料収納状況 (単位：円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調 定 額	302,501,100	22,504,800	2,096,600	327,102,500
収 納 額	302,706,200	21,456,600	244,500	324,407,300
還付未済額	205,100	23,300	0	228,400
不納欠損額	0	0	600,700	600,700
未 収 額	0	1,071,500	1,251,400	2,322,900
収 納 率	100.07%	95.24%	11.66%	99.11%

10 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
201,485,655	32,978,523	92,692,000	141,772,178

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】

(単位：円)

前年度末拋出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拋出高
	拋出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成 25 年度から令和 7 年度までは拋出金なし

11 介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会・介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開催年月日	出席委員数	審議事項
7 月 30 日	11 名	第 1 回鳩山町介護保険運営委員会 (1) 第 9 期高齢者福祉総合計画に関する取組等の評価について (2) 令和 6 年度介護支援ボランティア活動実績等について (3) 令和 6 年度鳩山町介護保険特別会計決算について (4) 居宅介護支援事業所の指定について (5) 介護保険法の規定による地域密着型サービスに事業者の指定に関する市町村同意について (6) 看護小規模多機能型居宅介護の指定について (7) 総合事業の指定について (8) 鳩山町介護給付費等適正化に対する取組について (9) 第 10 期 鳩山町高齢者福祉総合計画の策定について (10) 認知症施策について (11) 今後の予定について
12 月 10 日	12 名	令和 7 年度第 1 回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 令和 7 年度第 2 回介護保険運営委員会 (1) 計画策定に伴うアンケート調査の実施について (2) 令和 7 年度鳩山町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）について (3) 居宅介護支援事業所及び地域密着型サービスの指定について
3 月 24 日	9 名	令和 7 年度第 2 回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 (1) 計画策定に伴うアンケート調査結果について (2) 基本指針について (3) 今後の予定について (4) 令和 7 年度鳩山町介護保険特別会計予算について (5) 令和 8 年度鳩山町介護保険特別会計予算について (6) 令和 8 年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の結果について (7) 令和 8 年度地域包括支援センター運営方針について (8) 地域密着型サービス事業所の指定について (9) 総合事業の指定について

後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算額の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	6 年度		7 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	303,354	84.8%	331,960	85.3%	28,606
繰入金	52,545	14.7%	56,187	14.4%	3,642
繰越金	1,449	0.4%	842	0.2%	△607
諸収入	451	0.1%	422	0.1%	△29
歳入合計	357,799	100.0%	389,411	100.0%	31,612

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	6 年度		7 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	3,602	1.0%	6,413	1.7%	2,811
後期高齢者広域連合納付金	352,847	98.9%	381,334	98.2%	28,487
諸支出金	507	0.1%	468	0.1%	△39
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	356,956	100.0%	388,215	100.0%	31,259

(2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	231,044,800	101,278,700	1,779,300	334,102,800
収納額	231,411,900	100,049,400	498,600	331,959,900
還付未済額	367,100	19,100	0	386,200
不納欠損額	0	0	127,000	127,000
未納額	0	1,248,400	1,153,700	2,402,100
収納率	100%	98.8%	28.0%	99.2%

(3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数
保険料賦課総数（延べ人数）	3,898 人
均等割 7 割軽減	1,121 人
〃 5 割軽減	464 人
〃 5 割軽減（被扶養者）	11 人
〃 2 割軽減	620 人

(4) 保険料の減免措置

(単位：円)

申請事由	申請件数	決定件数	減免額
災害	1	1	11,000 円

2 被保険者の状況 (年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
12,487 人	3,696 人	29.5%

3 診療報酬請求の状況 (年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	33,437,003	1,011,518,411,452	862,113,140,333	51,738,690,501
鳩山町	103,422	3,255,485,209	2,750,395,554	188,322,422

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 49,656,741 円	県負担金 (総事業費 × 3 / 4)	37,242,555 円
	町負担金 (総事業費 × 1 / 4)	12,414,186 円

(2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	6,530,000 円
--------------------------	-------------

5 保健事業

令和 7 年度事業内容

事業名	事業内容
保養所利用補助	◇利用人数 延べ 77 人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・ 東松山市立市民病院 23 人 ・ 埼玉医科大学病院 33 人 ・ 埼玉成恵会病院 28 人 ・ 東松山医師会病院 14 人 ・ その他の医療機関 16 人 計 114 人

水道事業会計

1 経営分析指標

番号	年度別 種目別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	給水区域内人口(人)	13,118	12,906	12,729	12,487
2	現在給水人口(人)	13,108	12,899	12,719	12,478
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	6,069	6,065	6,092	6,054
5	総配水量(㎥)	1,657,014	1,699,891	1,620,132	1,612,319
6	有収水量(㎥)	1,475,235	1,466,987	1,434,869	1,432,203
7	無収水量(㎥)	61,872	72,064	59,981	78,695
8	無効水量(㎥)	119,907	160,840	125,282	107,483
9	有収率(%)	89.0	86.3	88.6	88.8
10	一日最大配水量(㎥)	5,115	5,141	4,970	4,902
11	一日平均配水量(㎥)	4,540	4,657	4,439	4,417
12	一人一日最大配水量(ℓ)	390	399	391	393
13	一人一日平均配水量(ℓ)	346	361	349	354
14	給水原価(円)	154.53円	161.20円	167.42円	168.99円
15	供給単価(円)	142.33円	143.32円	144.28円	145.30円
16	資本費(円)	62.06円	63.40円	74.83円	73.53円

2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	213	松ヶ丘一丁目	274
奥田	42	松ヶ丘二丁目	222
須江	80	松ヶ丘三丁目	269
竹本	79	松ヶ丘四丁目	228
泉井	185	楓ヶ丘一丁目	260
高野倉	21	楓ヶ丘二丁目	346
上熊井	56	楓ヶ丘三丁目	246
下熊井	123	楓ヶ丘四丁目	288
小用	484	鳩ヶ丘一丁目	293
大豆戸	356	鳩ヶ丘二丁目	306
赤沼	535	鳩ヶ丘三丁目	249
今宿	335	鳩ヶ丘四丁目	103
石坂	193	鳩ヶ丘五丁目	135
鳩山団地	133	合計	6,054

3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(有) 山 口 工 事						2	3						5
(有) 戸 口 設 備	2			1		2	1						6
(株)根岸土木工業			3	1	3	2	2	3	2	1			17
(株) A Q C I V													0
大 橋 工 事						1				1			2
南 雲 設 備		1			2			2	2			2	9
八 巻 設 備	1												1
(有)平田設備工業					1	1		1	2		1		6
本 州 建 設 (株)				1	1	4	7	1	2	1			17
上 下 水 道 課									1				1
計	3	1	3	3	7	12	13	7	9	3	1	2	64

4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

月 \ 項目	開 始	中 止	変 更	合 計
4 月	22	18	10	50
5 月	16	16	15	47
6 月	16	14	9	39
7 月	18	18	13	49
8 月	17	15	13	45
9 月	11	11	9	31
10 月	15	8	15	38
11 月	9	8	16	33
12 月	14	21	17	52
1 月	9	12	17	38
2 月	12	13	12	37
3 月	11	12	21	44
合 計	170	166	167	503

5 水道料金口座振替等委託状況施設

取扱金融機関名	委託件数 (件)	振替件数 (件)	委託金額 (円)	振替金額 (円)
埼玉りそな銀行	11,787	11,670	104,205,707	102,811,228
りそな銀行	247	244	1,810,219	1,786,190
埼玉中央農業協同組合	3,999	3,923	28,535,664	27,963,453
みずほ銀行	2,494	2,454	30,077,397	29,701,519
武蔵野銀行	1,389	1,347	19,725,775	19,418,542
埼玉縣信用金庫	3,087	3,037	25,370,383	24,872,372
ゆうちょ銀行	7,032	6,957	50,053,589	49,566,605
飯能信用金庫	510	502	4,196,689	4,136,515
三井住友銀行	633	626	12,824,337	12,783,638
東和銀行	284	267	2,431,328	2,308,078
中央労働金庫	156	153	1,262,857	1,245,906
コンビニエンスストア全般	—	3,017	—	16,071,598
合 計	31,618	34,197	280,493,945	292,665,644

6 検針委託費用

業 者 名	検 針 件 数	委 託 費
(株) 新 明	38,412 件	3,731,200 円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550 円/件	中止手数料 800 円/件	指定申請手数料 10,000 円/件	その他		合 計
6 年度	59 件	139 件	18 件	1 件		217 件
	150,450 円	111,200 円	180,000 円	200 円		441,850 円
7 年度	51 件	156 件	20 件	0 件		227 件
	130,050 円	124,800 円	200,000 円	0 円		454,850 円
加入金	口径 13mm 100,000 円/件	口径 20mm 200,000 円/件	口径 25mm 400,000 円/件	口径 40mm 1,400,000 円/件	口径変更	合 計
6 年度	0 件	21 件	0 件	0 件	0 件	21 件
	0 円	4,200,000 円	0 円	0 円	0 円	4,200,000 円
7 年度	0 件	9 件	0 件	0 件	7 件	16 件
	0 円	1,800,000 円	0 円	0 円	700,000 円	2,500,000 円

8 年度別及び月別使用水量

(単位：m³)

年度 \ 月別	4～5	6～7	8～9	10～11	12～1	2～3	合 計
02	256,219	253,582	269,961	257,819	257,078	241,772	1,536,431
03	256,874	255,647	256,115	250,046	251,738	236,842	1,507,262
04	246,077	254,405	246,285	244,867	248,345	235,256	1,475,235
05	244,252	251,237	250,570	240,507	244,953	235,468	1,466,987
06	240,774	243,335	245,688	232,573	242,942	229,557	1,434,869
07	229,571	237,865	242,454	242,388	235,949	243,976	1,432,203

9 配水量及び有収水量

年度 \ 項目	配水量 (m ³)	有収水量 (m ³)	有収率 (%)	県水受水量 (m ³)	自己水量 (m ³)	自己水の 比率(%)
02	1,687,946	1,536,431	91.0	1,417,490	270,456	16.0
03	1,675,234	1,507,262	90.0	1,414,037	261,197	15.6
04	1,657,014	1,475,235	89.0	1,414,771	242,243	14.6
05	1,699,891	1,466,987	86.3	1,420,131	279,760	16.5
06	1,620,132	1,434,869	88.6	1,413,456	206,676	12.8
07	1,612,319	1,432,203	88.8	1,396,673	215,646	13.4

10 電力使用量一覧表

(単位：KWh)

施設 \ 月	4	5	6	7	8	9
取 水 井 戸	4,705	4,898	4,280	5,778	4,801	4,457
池 田 浄 水 場	8,988	9,655	9,224	11,042	10,956	10,468
県 水 配 水 場	287	270	361	340	354	369
大 平 配 水 場	262	261	229	204	151	159
上 沢 配 水 場	366	344	351	340	362	362
計	14,608	15,428	14,445	17,704	16,624	15,815

施設 \ 月	10	11	12	1	2	3	計
取 水 井 戸	5,595	4,845	4,513	4,093	4,090	3,907	55,962
池 田 浄 水 場	10,395	9,908	9,256	7,637	8,488	7,772	113,789
県 水 配 水 場	390	331	295	310	312	265	3,884
大 平 配 水 場	254	263	246	279	248	238	2,794
上 沢 配 水 場	363	382	376	392	384	284	4,306
計	16,997	15,729	14,686	12,711	13,522	12,466	180,735

11 薬品購入量 次亜塩素酸ナトリウム 1,980 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$

12 経営指標一覧

項 目			算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務に関する分析	1	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}(4,417)}{\text{1日配水能力}(5,700)} \times 100$	81.47%	77.88%	77.49%
	2	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}(4,902)}{\text{1日配水能力}(5,700)} \times 100$	90.19%	87.19%	86.00%
	3	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}(4,417)}{\text{1日最大配水量}(4,902)} \times 100$	90.33%	89.32%	90.11%
	4	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,432,203)}{\text{年間総配水量}(1,612,319)} \times 100$	86.30%	88.56%	88.83%
	5	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(12,478)}{\text{行政区内人口}(12,487)} \times 100$	99.95%	99.92%	99.93%
	6	給 水 原 価 (円・銭/㎥)	$\frac{\text{経常費用}(266,857,256) - \text{受託工事費等}(24,821,091)}{\text{年間総有収水量}(1,432,203)}$	161.20 円	167.42 円	168.99 円
	7	供 給 単 価 (円・銭/㎥)	$\frac{\text{給水収益}(208,107,822)}{\text{年間総有収水量}(1,432,203)}$	143.34 円	144.28 円	145.30 円
	8	1 人 1 日 最 大 配 水 量	$\frac{\text{1日最大配水量}(4,902)}{\text{現在給水人口}(12,478)} \times 1,000$	399 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	391 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	393 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
	9	1 人 1 日 平 均 配 水 量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,612,319) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(12,478) \times 365}$	360 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	349 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	354 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
収益に関する分析	10	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}(250,285,210)}{\text{総費用}(266,857,256)} \times 100$	96.27%	93.14%	93.79%
	11	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経常収益}(250,285,210)}{\text{経常費用}(266,857,256)} \times 100$	96.63%	93.14%	93.79%
	12	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}(223,544,692)}{\text{営業費用}(265,099,725)} \times 100$	86.80%	82.84%	84.32%
費用に関する分析	13	資 本 費 (円・銭/㎥)	$\frac{\text{減価償却費}(86,257,024) + \text{支払利息等}(43,874,271) - \text{長期前受金戻入}(24,814,150)}{\text{年間総有収水量}(1,432,203)}$	72.58 円	74.83 円	73.53 円
	14	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(877,830)}{\text{減価償却費}(86,257,024)} \times 100$	2.03%	1.01%	1.02%
	15	企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(877,830)}{\text{給水収益}(208,107,822)} \times 100$	0.85%	0.42%	0.42%
	16	企業債利息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(731,042)}{\text{給水収益}(208,107,822)} \times 100$	0.08%	0.06%	0.35%
	17	企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(1,608,872)}{\text{給水収益}(208,107,822)} \times 100$	0.93%	0.48%	0.77%
財務の安全性に関する分析	18	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}(626,216,026)}{\text{流動負債}(41,015,337)} \times 100$	882.50%	1,697.85%	1,526.79%
	19	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}(603,945,729) + \text{未収金}(18,071,749)}{\text{流動負債}(41,015,337)} \times 100$	877.67%	1,654.26%	1,516.55%

項 目		算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財務の安全性に関する分析	20 現金比率	$\frac{\text{現金預金}(603,945,729)}{\text{流動負債}(41,015,337)} \times 100$	863.34%	1,627.53%	1,472.49%
	21 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金}(1,888,686,574) + \text{剰余金}(542,121,388) + \text{当年度純利益}(\triangle 16,572,046)}{\text{負債・資本合計}(2,885,346,667)} \times 100$	83.37%	83.90%	83.67%
	22 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}(2,259,130,641)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}(2,844,331,330)} \times 100$	78.00%	76.96%	79.43%
	23 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}(2,259,130,641)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(2,885,346,667)} \times 100$	75.87%	75.86%	78.30%
	24 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(223,414,226)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,227,872,002)}$	0.101 回	0.101 回	0.100 回
	25 固定比率	$\frac{\text{固定資産}(2,259,130,641)}{\text{自己資本金}(1,888,686,574) + \text{剰余金}(542,121,388)} \times 100$	90.65%	89.75%	92.94%
	26 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(223,414,226)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,888,249,846)}$	0.121 回	0.117 回	0.118 回
	27 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(86,257,024)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,171,321,411)} \times 100$	3.82%	3.78%	3.97%
	28 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(223,414,226)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(662,546,107)}$	0.314 回	0.314 回	0.337 回
	29 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(223,414,226)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(14,537,781)}$	17.33 回	19.66 回	15.37 回
	30 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\triangle 16,572,046)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(2,890,418,109)} < 100$	$\triangle 0.33\%$	$\triangle 0.44\%$	$\triangle 0.57\%$
生産性に関する分析	31 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(731,042)}{\text{企業債等}(21,448,714)} < 100$	0.71%	0.51%	3.41%
	32 職員 1 人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(12,478)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,225 人	3,180 人	3,120 人
	33 職員 1 人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,432,203)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	366,747 m ³	358,717 m ³	358,051 m ³
	34 職員 1 人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(223,544,692)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	56,823 千円	55,444 千円	55,886 千円
	35 給水量 1 万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量}1,432,203 \div 365 \text{ 日} \div 10,000(0.390)}$	9.98 人	10.18 人	10.19 人

13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	令和6年度	令和7年度	比較増減
事業収益		244,822,848	250,285,210	5,462,362
	水道料	207,023,050	208,107,822	1,084,772
	加入金	4,200,000	2,500,000	△ 1,700,000
	受託工事収益	124,864	130,466	5,602
	材料売却収益	11,880	6,941	△ 4,939
	手数料料	445,650	463,650	18,000
	雑収益	9,969,451	12,335,813	2,366,362
	預金利息	288,089	1,763,750	1,475,661
	長期前受金戻入	22,599,857	24,814,150	2,214,293
	その他雑収益	160,007	162,618	2,611
事業費		262,842,328	266,857,256	4,014,928
	給料	17,887,200	16,943,040	△ 944,160
	手当	9,577,263	7,838,842	△ 1,738,421
	賞与引当金	2,266,000	2,728,000	462,000
	報酬	1,932,014	2,188,462	256,448
	法定福利費	8,602,498	7,598,731	△ 1,003,767
	法定福利費引当金	431,000	403,000	△ 28,000
	旅費	1,075	2,082	1,007
	被服費	0	0	0
	備消耗品費	1,154,386	1,102,057	△ 52,329
	燃料費	112,068	94,468	△ 17,600
	光熱水費	371,598	420,802	49,204
	印刷製本費	513,300	489,000	△ 24,300
	通信運搬費	1,347,048	1,335,847	△ 11,201
	委託料	14,644,690	18,669,363	4,024,673
	手数料料	3,683,780	3,827,835	144,055
	賃借料	2,538,097	2,545,378	7,281
	修繕費	13,729,463	16,489,860	2,760,397
	工事請負費	0	0	0
	路面復旧費	4,729,000	3,587,000	△ 1,142,000
	材料費	825,793	1,207,805	382,012
	動力費	3,662,490	4,013,852	351,362
	薬品費	454,150	489,095	34,945
	会費負担金	106,780	106,780	0
	受水費	87,323,314	86,286,457	△ 1,036,857
	保険料	264,633	257,343	△ 7,290
	雑費	40,382	38,937	△ 1,445
	有形固定資産減価償却費	82,883,041	82,938,966	55,925
	無形固定資産減価償却費	3,318,058	3,318,058	0
	固定資産除却費	226,297	1,665	△ 224,632
	企業債利息	114,910	731,042	616,132
	その他雑支出	0	1,026,489	1,026,489
	貸倒引当金	102,000	177,000	75,000
	固定資産売却損	0	0	0

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				30,000,000	
	1 企業債			30,000,000	
		1 企業債		30,000,000	
			1 企業債	30,000,000	

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				150,849,798	
	1 建設改良費			149,971,968	
		1 事務費		29,490,007	
			給料	7,682,880	
			手当	3,232,005	
			賞与引当金繰入額	1,002,000	
			法定福利費	2,948,992	
			法定福利費引当金繰入額	194,000	
			旅費	1,075	
			被服費	0	
			備用品費	278,430	
			燃料費	39,025	
			委託料	14,111,600	
		2 配水施設費		119,887,001	
			工事請負費	119,887,001	
		3 営業設備費		594,960	
			工具器具及び備品	544,800	
			量水器費	50,160	
	2 企業債償還金			877,830	
		1 企業債償還金		877,830	
			企業債償還金	877,830	

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,818,054,940 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,888,686,574 円	

16 工事請負等契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
中央監視施設更新工事(大豆戸地内外)	中央監視施設更新工事一式 監視装置 1 台 プリンタ 1 台 汎用 UPS 1 台 テレメータ収納盤機能増設一式 配水場監視盤機能増設一式 試運転調整一式 その他工事一式	85,800,000	三協工業(株) 北関東営業所
老朽管更新工事 (2501)町道第 62 号 線外配水管布設替工 事(小用地内)	配水管布設 L=241.6m 配水管布設工 ϕ 150HPPE L=24.4m ϕ 75HPPE L=200.1m ϕ 50HPPE L=15.3m ϕ 150HIVP L=1.5m ϕ 50HIVP L=0.3m 仕切弁設置工 ϕ 75 5 基 ϕ 50 3 基 不断水仕切弁設置工 ϕ 150 1 基 給水管切替工 7 箇所 その他工事一式	18,835,300	(株)根岸土木工業
老朽管更新工事 (2502)町道第 416 号 線外配水管布設替工 事 (熊井、高野倉地内)	配水管布設 L=370.1m 配水管布設工 ϕ 50HPPE L=370.1m 仕切弁設置工 ϕ 50 1 基 給水管切替工 2 箇所 その他工事一式	10,172,800	(株)根岸土木工業
上沢配水場水位計 及び緊急遮断弁用 無停電電源装置更 新工事(石坂地内)	水位計更新 1 基 投込式水位計取替工(既設制 御盤改造含む)1 式 センサー取替工 1 式 無停電電源装置(UPS)更新 1 式 汎用交流無停電電源装置(UPS)1 台 緊急遮断弁盤改造工 1 式	6,270,000	三協工業(株) 北関東営業所
老朽管更新工事 (2503)町道第 2083 号線配水管布設替工 事(大橋地内)	配水管布設 L=86.4m 配水管布設工 ϕ 50HPPE L=86.4m 仕切弁設置工 ϕ 50 1 基 給水管切替工 2 箇所 その他工事一式	4,769,600	本州建設(株)
漏水修理箇所等舗装 本復旧工事 (鳩山町全域)	舗装工事 舗装工 20 箇所 表層工 再生密粒度アスコン 5 cm 298.97 m ² 舗装切断工 161.44m その他工事一式	3,945,700	(株)根岸土木工業
池田浄水場紫外線照 射装置コントローラ 交換工事(石坂地内)	紫外線照射装置 PLC コントローラ取 替工 1 式 No.1PLC コントローラ交換 1 式 No.2PLC コントローラ交換 1 式 配線敷設工 1 式	3,080,000	三協工業(株) 北関東営業所

上沢配水場減圧弁 分解整備工事 (石坂地内)	減圧弁分解整備工事 一式	1,606,000	(株)前澤エンジニア リングサービス 関東支店
池田浄水場塩素注 入ポンプ更新工事 (石坂地内)	前次亜注入ポンプ更新 1台 前次亜注入ポンプ交換工 1式 電気結線工 1式 前次亜注入ポンプ運転調整工 1式	1,342,000	三協工業(株) 北関東営業所
合 計		135,821,400	

17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区 分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還 元金＋利子
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金＋利子			
令和6年度 以前	465,873,456	465,873,456	513,576,721	513,576,721	979,450,177	52,326,544	13,249,346	65,575,890
令和7年度	877,830	466,751,286	731,042	514,307,763	1,608,872	81,448,714	29,859,776	111,308,490
令和8年度	882,224	467,633,510	1,620,114	515,927,877	2,502,338	80,566,490	28,239,662	108,806,152
令和9年度	886,641	468,520,151	1,631,725	517,559,602	2,518,366	79,679,849	26,607,937	106,287,786
令和10年度	891,079	469,411,230	1,627,287	519,186,889	2,518,366	78,788,770	24,980,650	103,769,420
令和11年度	895,540	470,306,770	1,622,826	520,809,715	2,518,366	77,893,230	23,357,824	101,251,054
令和12年度	1,823,431	472,130,201	1,613,519	522,423,234	3,436,950	76,069,799	21,744,305	97,814,104
令和13年度	2,667,837	474,798,038	1,583,413	524,006,647	4,251,250	73,401,962	20,160,892	93,562,854
令和14年度	2,717,067	477,515,105	1,534,183	525,540,830	4,251,250	70,684,895	18,626,709	89,311,604
令和15年度	2,767,490	480,282,595	1,483,760	527,024,590	4,251,250	67,917,405	17,142,949	85,060,354
令和16年度	2,819,136	483,101,731	1,432,114	528,456,704	4,251,250	65,098,269	15,710,835	80,809,104
令和17年度	2,872,038	485,973,769	1,379,212	529,835,916	4,251,250	62,226,231	14,331,623	76,557,854
令和18年度	2,926,231	488,900,000	1,325,019	531,160,935	4,251,250	59,300,000	13,006,604	72,306,604
令和19年度	2,981,748	491,881,748	1,269,502	532,430,437	4,251,250	56,318,252	11,737,102	68,055,354
令和20年度	3,038,626	494,920,374	1,212,624	533,643,061	4,251,250	53,279,626	10,524,478	63,804,104
令和21年度	3,096,897	498,017,271	1,154,353	534,797,414	4,251,250	50,182,729	9,370,125	59,552,854
令和22年度	3,156,602	501,173,873	1,094,648	535,892,062	4,251,250	47,026,127	8,275,477	55,301,604
令和23年度	3,217,779	504,391,652	1,033,471	536,925,533	4,251,250	43,808,348	7,242,006	51,050,354
令和24年度	3,280,466	507,672,118	970,784	537,896,317	4,251,250	40,527,882	6,271,222	46,799,104
令和25年度	3,344,706	511,016,824	906,544	538,802,861	4,251,250	37,183,176	5,364,678	42,547,854
令和26年度	3,410,537	514,427,361	840,713	539,643,574	4,251,250	33,772,639	4,523,965	38,296,604
令和27年度	3,478,003	517,905,364	773,247	540,416,821	4,251,250	30,294,636	3,750,718	34,045,354
令和28年度	3,547,148	521,452,512	704,102	541,120,923	4,251,250	26,747,488	3,046,616	29,794,104
令和29年度	3,618,017	525,070,529	633,233	541,754,156	4,251,250	23,129,471	2,413,383	25,542,854
令和30年度	3,690,658	528,761,187	560,592	542,314,748	4,251,250	19,438,813	1,852,791	21,291,604
令和31年度	2,775,516	531,536,703	487,368	542,802,116	3,262,884	16,663,297	1,365,423	18,028,720
令和32年度	2,846,890	534,383,593	415,994	543,218,110	3,262,884	13,816,407	949,429	14,765,836
令和33年度	2,920,153	537,303,746	342,731	543,560,841	3,262,884	10,896,254	606,698	11,502,952
令和34年度	2,995,364	540,299,110	267,520	543,828,361	3,262,884	7,900,890	339,178	8,240,068
令和35年度	3,072,572	543,371,682	190,312	544,018,673	3,262,884	4,828,318	148,866	4,977,184
令和36年度	3,151,832	546,523,514	111,052	544,129,725	3,262,884	1,676,486	37,814	1,714,300
令和37年度	1,676,486	548,200,000	37,814	544,167,539	1,714,300	0	0	0
合 計	548,200,000		544,167,539		1,092,367,539			

下水道事業会計

1 決算内訳

(1) 収益費用明細書

(単位:円) 税抜き

款			令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減	
	項					
	目	節				
農業集落排水事業収益			73, 047, 457	69, 548, 939	△3, 498, 518	
営業収益			5, 854, 163	6, 089, 897	235, 734	
農業集落排水使用料			農業集落排水使用料	5, 853, 795	6, 089, 805	236, 010
その他の営業収益			雑収益	368	92	△276
営業外収益			67, 193, 294	63, 459, 042	△3, 734, 252	
受取利息及び配当金			預金利息	16, 571	92, 157	75, 586
他会計負担金			一般会計負担金	23, 310, 371	23, 053, 193	△257, 178
他会計補助金			一般会計補助金	19, 400, 000	20, 217, 900	817, 900
国庫補助金			国庫補助金	3, 400, 000	0	△3, 400, 000
長期前受金戻入			長期前受金戻入	21, 066, 352	20, 095, 792	△970, 560
浄化槽設置管理事業収益			33, 337, 222	38, 788, 507	5, 451, 285	
営業収益			10, 950, 035	10, 866, 856	△83, 179	
浄化槽使用料			浄化槽使用料	10, 950, 035	10, 866, 856	△83, 179
営業外収益			22, 387, 187	27, 300, 778	4, 913, 591	
受取利息及び配当金			預金利息	6, 654	37, 465	30, 811
他会計負担金			一般会計負担金	6, 985, 633	7, 231, 093	245, 460
他会計補助金			一般会計補助金	8, 179, 466	12, 604, 843	4, 425, 377
国庫補助金			国庫補助金	100, 000	200, 000	100, 000
県補助金			県補助金	200, 000	600, 000	400, 000
長期前受金戻入			長期前受金戻入	6, 912, 757	6, 514, 377	△398, 380
雑収益			その他雑収益	2, 677	113, 000	110, 323
特別利益			0	620, 873	620, 873	
その他特別利益			その他特別利益	0	620, 873	620, 873
農業集落排水事業費用			53, 164, 919	49, 555, 447	△3, 609, 472	
営業費用			48, 015, 941	45, 760, 578	△2, 255, 363	
管渠費			工事請負費	3, 309, 000	1, 950, 000	△1, 359, 000
処理場費				9, 377, 923	10, 785, 371	1, 407, 448
備消費費				401, 291	358, 971	△42, 320
光熱水費				3, 088, 233	3, 106, 407	18, 174
通信運搬費				115, 340	113, 014	△2, 326
委託料				5, 047, 497	5, 740, 732	693, 235
手数料				32, 000	32, 000	0
修繕費				595, 000	1, 336, 500	741, 500
損害保険料				98, 562	97, 747	△815
業務費			475, 378	596, 680	121, 302	
委託料			464, 000	582, 000	118, 000	
手数料			11, 378	14, 680	3, 302	
総係費			14, 183, 214	12, 166, 807	△2, 016, 407	
給料			4, 438, 800	4, 716, 600	277, 800	
手当			1, 892, 477	2, 563, 454	670, 977	

	総係費	賞与引当金繰入額	614,000	626,000	12,000
		法定福利費	1,464,755	2,135,571	670,816
		法定福利費引当金繰入額	122,000	365,000	243,000
		通信運搬費	6,182	5,182	△1,000
		委託料	5,640,000	1,750,000	△3,890,000
		負担金	5,000	5,000	0
	減価償却費	有形固定資産減価償却費	20,128,837	20,261,148	132,311
	資産減耗費	固定資産除却費	541,589	572	△541,017
	営業外費用		4,431,490	3,794,769	△636,721
	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	3,180,371	2,791,193	△389,178
	雑支出	その他雑支出	1,251,119	1,003,576	△247,543
	特別損失		717,488	100	△717,388
	過年度損益修正損	過年度損益修正損	717,488	0	△717,488
	その他特別損失	その他特別損失	0	100	100
	浄化槽設置管理事業費用		24,961,902	31,563,142	6,601,240
	営業費用		23,597,353	29,999,769	6,402,416
	管渠費		11,603,400	13,833,000	2,229,600
		備用品費	684,000	445,500	△238,500
		委託料	9,032,900	10,398,500	1,365,600
		手数料	1,337,000	1,356,000	19,000
		修繕費	249,500	833,000	583,500
		補助金	300,000	800,000	500,000
	業務費		478,083	587,186	109,103
		委託料	461,000	568,000	107,000
		手数料	17,083	19,186	2,103
	総係費		4,569,310	8,383,234	3,813,924
		給料	2,640,000	2,851,200	211,200
		手当	663,090	966,529	303,439
		賞与引当金繰入額	454,000	364,000	△90,000
		法定福利費	626,406	1,225,665	599,259
		法定福利費引当金繰入額	87,000	206,000	119,000
		報酬	0	911,680	911,680
		備用品費	62,632	60,478	△2,154
		通信運搬費	36,182	47,682	11,500
		委託料	0	1,750,000	1,750,000
	減価償却費	有形固定資産減価償却費	6,946,560	7,196,349	249,789
	営業外費用		1,364,549	1,563,373	198,824
	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	1,218,099	1,251,936	33,837
	雑支出	その他雑支出	146,450	311,437	164,987

(2) 資本の収支明細書

(単位:円) 税抜き

款			令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減
項					
目	節				
農業集落排水事業資本の収入			27, 174, 060	25, 330, 750	△1, 843, 310
他会計負担金			22, 647, 560	23, 030, 650	383, 090
他会計負担金	他会計負担金		22, 647, 560	23, 030, 650	383, 090
他会計補助金			3, 026, 500	1, 550, 100	△1, 476, 400
他会計補助金	他会計補助金		3, 026, 500	1, 550, 100	△1, 476, 400
受益者負担金及び分担金			1, 500, 000	750, 000	△750, 000
分担金	分担金		1, 500, 000	750, 000	△750, 000
浄化槽設置管理事業資本の収入			13, 529, 844	10, 582, 955	△2, 946, 889
企業債			4, 400, 000	2, 200, 000	△2, 200, 000
企業債	企業債		4, 400, 000	2, 200, 000	△2, 200, 000
他会計負担金			1, 090, 000	1, 090, 000	0
他会計負担金	他会計負担金		1, 090, 000	1, 090, 000	0
他会計補助金			3, 520, 044	3, 636, 955	116, 911
他会計補助金	他会計補助金		3, 520, 044	3, 636, 955	116, 911
補助金			3, 358, 000	3, 044, 000	△314, 000
補助金	国庫補助金		3, 058, 000	2, 444, 000	△614, 000
	県補助金		300, 000	600, 000	300, 000
受益者負担金及び分担金			1, 161, 800	612, 000	△549, 800
分担金	分担金		1, 161, 800	612, 000	△549, 800
農業集落排水事業資本の支出			26, 762, 560	25, 121, 650	△1, 640, 910
建設改良費			4, 115, 000	2, 091, 000	△2, 024, 000
農業集落排水管渠建設改良費	工事請負費		777, 000	481, 000	△296, 000
処理場建設改良費	工事請負費		3, 338, 000	1, 610, 000	△1, 728, 000
企業債償還金			22, 647, 560	23, 030, 650	383, 090
企業債償還金	企業債償還金		22, 647, 560	23, 030, 650	383, 090
浄化槽設置管理事業資本の支出			12, 713, 544	10, 665, 955	△2, 047, 589
建設改良費			8, 163, 000	6, 013, 000	△2, 150, 000
浄化槽建設改良費	工事請負費		8, 163, 000	6, 013, 000	△2, 150, 000
企業債償還金			4, 550, 544	4, 652, 955	102, 411
企業債償還金	企業債償還金		4, 550, 544	4, 652, 955	102, 411

2 企業債償還金年次表

(単位:円)

年 度	元 金	利 子	元利償還金	未償還元金
令和 7 年度	27,683,605	4,043,129	31,726,734	241,028,275
令和 8 年度	28,228,956	3,656,265	31,885,221	212,799,319
令和 9 年度	28,850,508	3,196,835	32,047,343	183,948,811
令和 10 年度	29,462,779	2,723,418	32,186,197	154,486,032
令和 11 年度	29,830,224	2,240,120	32,070,344	124,655,808
令和 12 年度	30,037,688	1,750,580	31,788,268	94,618,120
令和 13 年度	19,254,180	1,305,496	20,559,676	75,363,940
令和 14 年度	14,194,117	1,023,705	15,217,822	61,169,823
令和 15 年度	7,400,824	832,098	8,232,922	53,768,999

令和 16 年度	4,901,714	719,262	5,620,976	48,867,285
令和 17 年度	4,975,242	645,734	5,620,976	43,892,043
令和 18 年度	5,050,044	570,932	5,620,976	38,841,999
令和 19 年度	5,126,150	494,826	5,620,976	33,715,849
令和 20 年度	4,612,033	420,481	5,032,514	29,103,816
令和 21 年度	4,019,559	357,295	4,376,854	25,084,257
令和 22 年度	3,705,969	304,387	4,010,356	21,378,288
令和 23 年度	3,307,980	258,544	3,566,524	18,070,308
令和 24 年度	2,888,029	220,307	3,108,336	15,182,279
令和 25 年度	2,568,393	188,699	2,757,092	12,613,886
令和 26 年度	2,105,046	162,322	2,267,368	10,508,840
令和 27 年度	1,810,042	141,680	1,951,722	8,698,798
令和 28 年度	1,469,822	124,044	1,593,866	7,228,976
令和 29 年度	1,274,709	107,797	1,382,506	5,954,267
令和 30 年度	1,158,038	92,402	1,250,440	4,796,229
令和 31 年度	1,070,827	77,369	1,148,196	3,725,402
令和 32 年度	1,031,692	62,490	1,094,182	2,693,710
令和 33 年度	931,552	47,604	979,156	1,762,158
令和 34 年度	745,036	33,230	778,266	1,017,122
令和 35 年度	551,245	20,309	571,554	465,877
令和 36 年度	342,934	9,908	352,842	122,943
令和 37 年度	122,943	2,773	125,716	0
合 計	268,711,880	25,834,041	294,545,921	

3 農業集落排水事業

(1) 事業概要

実 施 地 区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）				
処 理 施 設	1 ヶ所（大橋地内）				
中継ポンプ場	12 ヶ所				
供 用 開 始	平成 18 年 4 月 3 日				
加 入 戸 数 （計画戸数）	295 戸 （231 戸）	接続完了戸数 （接続率）	263 戸 （88.55%）	処理人口 （計画処理人口）	736 人 （890 人）

(2) 業務委託

委託業務名	事業概要	契約額(円)	受注者
処理施設保守点検業務委託	処理施設管理一式	1,716,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12 ヶ所	1,716,000	(株)第一テクノ 関東支店
処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2,769,499	(有)新東
集落排水使用料徴収業務委託	使用料調定徴収業務	582,000	鳩山町水道事業
下水道事業経営戦略改定業務 （農業集落排水事業分）	投資・財政計画の改定、経営戦略プラン策定、打合せ協議	1,925,000	ビズアップ公共コンサルティング(株)

(3) 工事

ア 建設改良費

工事名	工事概要	契約額(円)	受注者
公共樹設置工事 (R7-1 工区)	公共樹設置 N=1 ヶ所	529, 100	株根岸土木工業
ポンプ施設通報装置交換工事	ポンプ施設 2 箇所 (P7, P10) の通報装置 交換、試運転調整	1, 771, 000	株第一テクノ 関東支店

イ その他工事

工事名	工事概要	契約額(円)	受注者
マンホール周辺舗装復旧工事	舗装復旧工 マンホール蓋調整工 一式	2, 145, 000	株武田衛土建工業
クリーン施設シーケンサ及び UV計交換工事	シーケンサ、UV計 交換	1, 215, 500	ドリコ株

(4) 分担金及び負担金収入内訳

・新規加入分担金	1件	750, 000円
・滞納繰越分分担金	1件 (1名)	10, 000円

(5) 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全リン量)
排出基準	10mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	10mg/ℓ以下	1mg/ℓ以下
令和7年度平均	3.0	3.8	5.3	10.1	1.6

4 浄化槽設置管理事業

(1) 浄化槽町整備推進事業

(単位：基)

浄化槽人槽	5 人槽	7 人槽	10 人槽	合計
設置浄化槽総数	6	0	0	6
標準設置型 (内転換数)	6 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (2)
耐荷重設置型 (内転換数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
設置地区内訳	赤沼 3 小用 2 熊井 1			赤沼 3 小用 2 熊井 1

(2) 業務委託

委託業務名	事業概要	契約額(円)	受注者
下水道事業経営戦略改定業務 (浄化槽設置管理事業分)	投資・財政計画の改定、経営戦略プラン策定、打合せ協議	1,925,000	ビズアップ公共コンサルティング㈱
浄化槽使用料徴収業務委託	使用料調定徴収業務	568,000	鳩山町水道事業

(3) 公共浄化槽保守点検業務

受注者	5人槽	7人槽	10人槽	契約額(円)
(有)安川商事	238件	164件	56件	2,322,100
(有)新東	38件	16件	4件	289,190
毛呂山清掃㈱	108件	48件	8件	821,480
笹沼商事㈱	74件	16件	4件	469,260
㈱AQCIV	164件	78件	20件	1,232,220
合 計	622件	322件	92件	5,134,250

(4) 公共浄化槽清掃業務

受注者	5人槽	7人槽	10人槽	契約額(円)
(有)安川商事	28件	20件	8件	1,993,200
(有)新東	9件	4件	1件	477,400
毛呂山清掃㈱	19件	11件	2件	1,092,300
笹沼商事㈱	18件	3件	1件	729,300
㈱AQCIV	39件	20件	5件	2,011,900
合 計	113件	58件	17件	6,304,100

(5) 浄化槽設置工事

受注者	5人槽	7人槽	10人槽	契約額(円)
㈱AQCIV	2基	0基	0基	1,667,600
SOUWA設備㈱	2基	0基	0基	1,667,600
(有)友田商店	1基	0基	0基	833,800
八巻設備	1基	0基	0基	833,800
合 計	6基	0基	0基	5,002,800

(6) 浄化槽本体購入

受注者	5人槽	7人槽	10人槽	契約額(円)
ニッコー㈱	6基	1基	0基	1,611,500

(7) 浄化槽法法定検査

検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会が実施

浄化槽法第7条検査件数 7件 検査手数料 91,000円

浄化槽法第11条検査件数 253件 検査手数料 1,265,000円

(8) 分担金及び負担金収入内訳

・新規加入分担金 6件 612,000円

參考資料：普通會計決算指標

普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

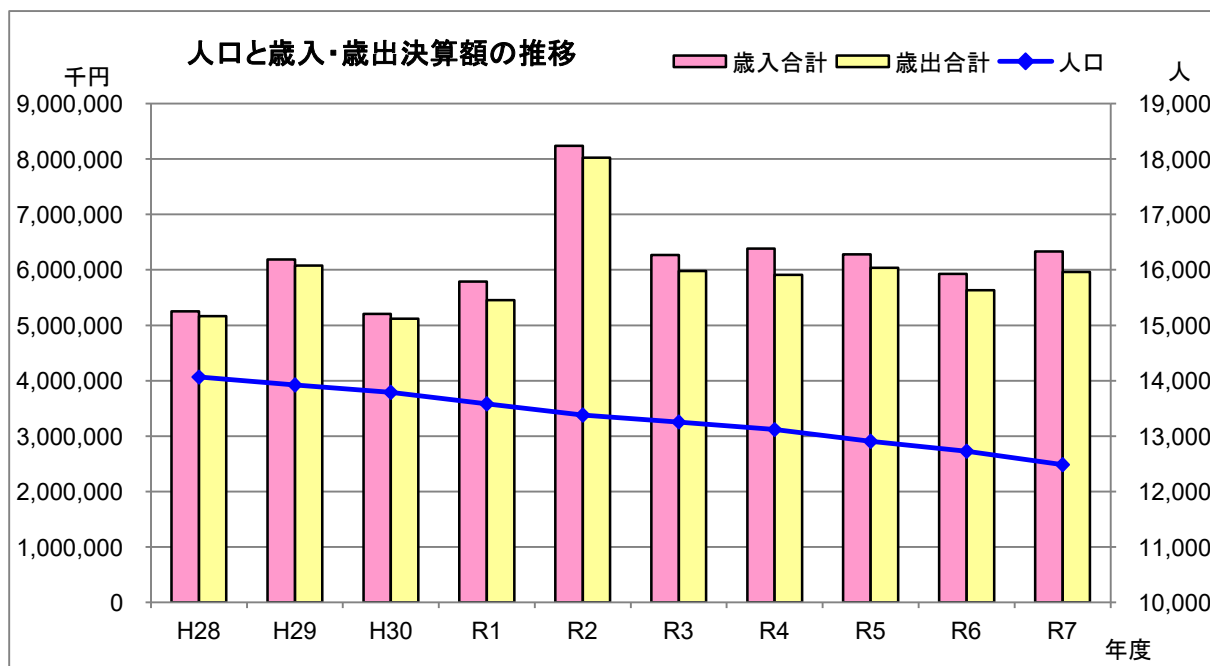
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
歳入総額	6, 329, 647	5, 926, 976	402, 671	6. 8%
歳出総額	5, 960, 150	5, 633, 726	326, 424	5. 8%
歳入歳出差引	369, 497	293, 250	76, 247	26. 0%
翌年度へ繰り 越すべき財源	13, 508	32, 125	△18, 617	△58. 0%
実質収支	355, 989	261, 125	94, 864	36. 3%
単年度収支	94, 864	49, 436	45, 428	91. 9%
積立金	19, 526	477	19, 049	3, 993. 5%
地方債繰上償還	0	0	0	－
積立金取崩し額	0	20, 237	△20, 237	皆減
実質単年度収支	114, 390	29, 676	84, 714	285. 5%

I 鳩山町財政の推移

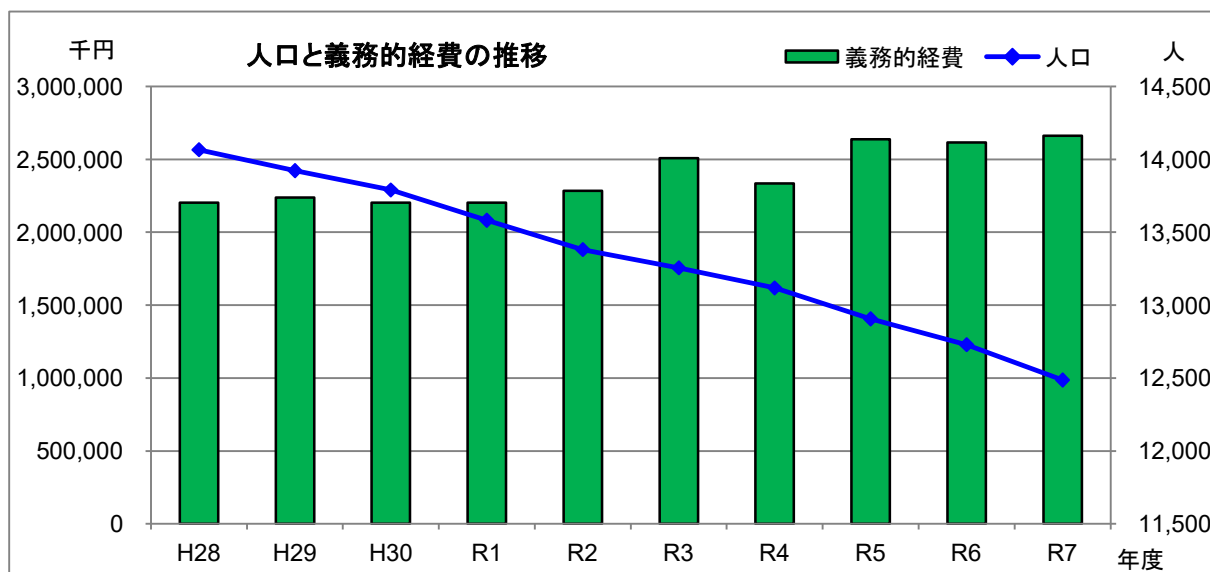
◎町の過去 10 年間の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、過去 10 年間の人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成 6 年度の約 1 万 8 千人をピークに減少を続けており、令和 7 年度では約 1 万 2 千人となっております。また、財政規模では、概ね 50 億円後半から 60 億円台で推移しており、令和 7 年度は 63 億 2,964 万 7 千円の決算額となりました。傾向としては、平成 29 年度は平成 28 年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業、令和 2 年度は特別定額給付金事業や泉井交流体験エリア整備事業などの実施により、財政規模は大きくなっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのようになります。

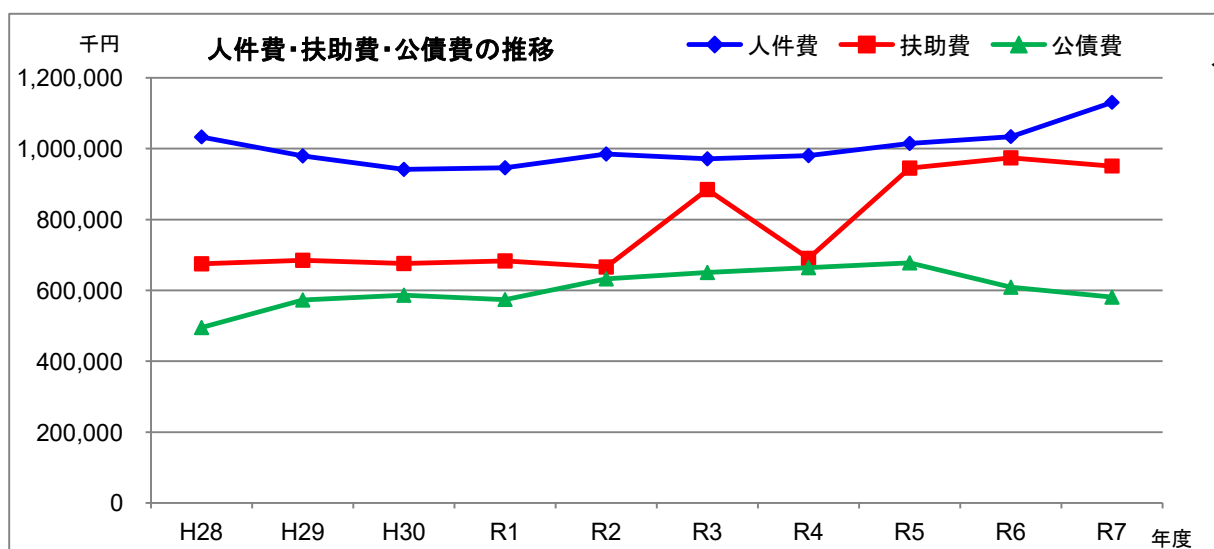


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移は、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、平成22年度以降は、義務的経費の総額が20億円を超えており、令和7年度は26億6,281万2千円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は増加傾向で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額は増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移になります。

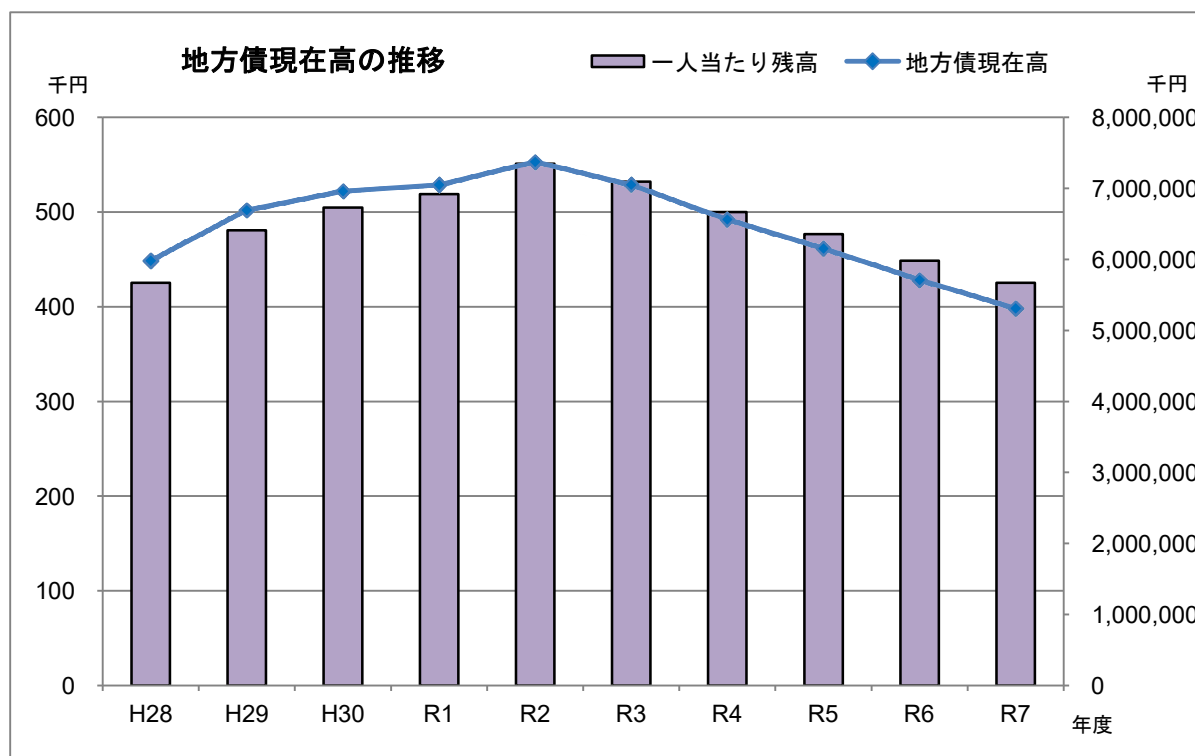


人件費は、年度によって多少の増減はあるものの令和元年度まで減少傾向にありましたが、令和2年度には会計年度任用職員制度の施行、近年は人事院勧告等に伴う職員の給与等の引き上げなどの影響により増加し、令和7年度においても11億3,076万2千円と前年度に比べ9,674万7千円の増加となっております。

公債費は、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債を活用していることから増加傾向となっています。令和7年度は過去に発行された町債の償還が進み、5億8,118万2千円で前年度に比べ2,750万円の減少となっております。

扶助費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度は住民税均等割課税及び非課税世帯等への臨時給付金事業、6年度は定額減税補足給付金（調整給付）、住民税非課税世帯等への臨時給付金事業、7年度は定額減税補足給付金（不足額給付）事業等を実施し、9億5,086万8千円で前年度に比べ2,322万8千円の減少となりました。しかし、扶助費は、国の政策の影響を大きく受ける経費であり、少子化対策の拡充や高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すと見込まれます。

次のグラフは、平成 28 年度から令和 7 年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震・大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補填として活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税とされています。

地方債残高は平成 19 年度までは緩やかに減少しておりましたが、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから増加傾向にあったため、令和 2 年 10 月に町債残高削減計画を策定し、町債発行の抑制に取り組んでおります。令和 7 年度末現在の地方債残高は 53 億 902 万 9 千円となり、前年度に比べ 4 億 14 万 9 千円減少し、臨時財政対策債の残高は 20 億 2,253 万 6 千円で、残高全体の 38.1%を占めております。

また、地方債の一人当たり残高については、令和 2 年度までは地方債残高の増加と人口減少により、増加傾向にありましたが、令和 7 年度は 42 万 4 千円となり、前年度に比べ 5.0%の減少となっています。

なお、令和 6 年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 71.3%（県内 23 町村平均：2.6%）であり、県内市町村で最も高い比率となっています。

Ⅱ 鳩山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

近年の状況として、過去5年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去5年間の推移は【表－1】のとおりです。

令和4年度は、これまで私会計で取り扱っていた学校給食食材費の計上や令和4年7月の豪雨により被災した町道や河川等の災害復旧事業などの実施により63億円台の決算額となっております。令和5年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割課税及び非課税世帯等への臨時給付金事業等を実施し、前年度に比べ1億866万5千円減少の62億7,769万円の決算額となっております。令和6年度は、前年度に引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金（調整給付）、住民税非課税世帯等への臨時給付金事業等を実施し、前年度に比べ3億5,071万4千円減少の59億2,697万6千円の決算額となっております。令和7年度は、辻川等整備事業、標準準拠システム移行支援事業、定額減税補足給付金（不足額給付）事業等を実施し、前年度に比べ4億267万1千円増加の63億2,964万7千円の決算額となっております。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、令和3年度から7年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、令和7年度は黒字となっております。

単年度収支から財政調整基金に積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支については、令和7年度は1億1,439万円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査※¹（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表－1】

（単位：千円）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
歳入総額	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976	6,329,647
歳出総額	5,980,973	5,909,705	6,038,856	5,633,726	5,960,150
形式収支※ ²	289,853	476,650	238,834	293,250	369,497
繰越財源	64,670	211,407	27,145	32,125	13,508
実質収支※ ³	225,183	265,243	211,689	261,125	355,989
単年度収支※ ⁴	51,973	40,060	△53,554	49,436	94,864
積立金	305,148	43,557	159,368	477	19,526
基金取崩※ ⁵	0	0	0	20,237	0
実質単年度収支※ ⁶	357,121	83,617	105,814	29,676	114,390
標準財政規模※ ⁷	3,990,609	3,891,259	3,913,426	4,013,064	4,178,889
実質収支比率※ ⁸	5.6%	6.8%	5.4%	6.5%	8.5%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、令和7年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を 1/1,000 [1 千万円を 1 万円] にしています。

●収入

給与（町税）	171 万円	27%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	387 万円	61%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	35 万円	6%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	24 万円	4%
借金（町債）	16 万円	2%
収入合計	633 万円	100%

●支出

食費（人件費）	113 万円	19%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	204 万円	34%
医療費など（扶助費）	95 万円	16%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	69 万円	11%
車の修繕費用（維持補修費）	10 万円	2%
家のリフォーム（投資的経費）	31 万円	5%
貯金（積立金）	16 万円	3%
ローン返済（公債費）	58 万円	10%
支出合計	596 万円	100%

鳩山家の収入総額は 633 万円です。このうち、給与収入は 171 万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の 27%になっています。このため、家計収入総額の 61%にあたる 387 万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めていますが、電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームに 31 万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、37 万円ほどありますが、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は 531 万円と前年度よりも 40 万円減少しましたが依然として多く残っており、親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は 170 万円（内現金分は 130 万円）で、前年度と同額を維持しています。しかし、鳩山家の家計状況はローンの返済が多く厳しい状況が長く続いているので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率^{※9}」、「経常収支比率^{※10}」、「公債費負担比率^{※11}」などが用いられております。また、平成 19 年度から導入された「実質公債費比率^{※12}」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表－2】のとおりとなっています。

【表－2】

(単位：千円、％)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
経常一般財源 ^{※13}	4,130,808	3,958,977	4,021,719	4,108,569	4,249,260
経常経費充当一般財源 ^{※14}	3,323,514	3,451,027	3,669,192	3,782,196	3,844,172
経常一般財源比率	103.5	101.7	102.8	102.4	101.7
経常収支比率	80.5	87.2	91.2	92.1	90.5
減収・臨財債を除く	86.4	88.9	92.0	92.4	90.5
公債費比率 ^{※15}	7.8	8.3	9.8	8.1	7.4
公債費負担比率	14.0	14.2	13.5	12.8	12.0
実質公債費比率	10.9	11.2	11.7	11.7	11.1

経常一般財源のうち、基幹財源である町税は個人町民税、固定資産税などの増加により、前年度に比べ 3,650 万 2 千円、2.2%の増加となりました。増加となった個人町民税は令和 6 年度の定額減税が終了したことによる所得割額の増加、固定資産税は償却資産が増加したことによるものになっております。各種交付金等については、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等の増加により、全体で約 2,900 万円の増加となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる国税 4 税（所得税、法人税、酒税、消費税）が企業の業績回復や個人消費の伸び等による増収となり、全国ベースの交付総額では 18 兆 9,574 億円で前年度に比べ 2,904 億円、1.6%の増加となりました。なお、臨時財政対策債については、平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額が生じなくなりました。

当町の令和 7 年度普通交付税における当初算定結果では、個別算定経費における高齢者保健福祉費（75 歳以上）や地域振興費の増加、また、近年の物価高等による財政需要の増大に伴う包括算定経費を含めた需要額の大幅な増加により、基準財政需要額は、前年度に比べ 1 億 4,698 万 9 千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、個人町民税所得割が定額減税終了に伴う増加や、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増加し、総額で2,915万2千円の増加となり、普通交付税交付額は17億9,176万9千円となっています。

なお、令和7年度の普通交付税については、国の補正予算において国税収入の増加に伴い地方交付税が増額され、再算定の結果、当初交付額に1億2,661万6千円が追加され19億1,650万3千円となり、前年度に比べ1億4,481万3千円、8.2%の増加となっています。また、特別交付税を含めた地方交付税総額は前年度に比べ1億6,041万円、8.4%増加の20億7,295万5千円、臨時財政対策債発行可能額については0円で皆減となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が増加し、分子となる経常一般財源も各種交付金等が増加しましたが、標準財政規模の増加を下回っており、前年度に比べ0.7ポイント減少の101.7%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和6年度決算の92.1%から、令和7年度は分子では人件費や物件費等に対する充当経常一般財源が増加したものの、分母となる経常一般財源が町税や普通交付税が増加し、経常一般財源の増加が上回ったため、前年度に比べ1.6ポイント改善し90.5%となっています。

公債費比率は、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が減少し、分母となる基準財政需要額は増加し、前年度に比べ0.7ポイント減少の7.4%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分子となる公債費が約2,700万円減少し、前年度に比べ0.8ポイント減少の12.0%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成19年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業（特別会計含む）並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定するもので、令和7年度は0.6ポイント改善し、11.1%となっています。

Ⅲ 歳出の現状

1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

義務的経費比率は【表－3】のとおりで、前年度と比較して1.7ポイント下回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、特に当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

【表－3】

（単位：千円、％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
義務的経費	2,507,060	2,335,089	2,637,632	2,616,793	2,662,812
人件費	971,525	980,317	1,014,924	1,034,015	1,130,762
扶助費	884,754	690,558	945,295	974,096	950,868
公債費	650,781	664,214	677,413	608,682	581,182
義務的経費比率	41.9	39.5	43.7	46.4	44.7
経常収支比率	38.6	42.4	42.9	42.1	40.3
経常収支比率（全体）	80.5	87.2	91.2	92.1	90.5

(1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の多い経費です。令和3年度は人事院勧告に基づく期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げなどにより減少し、令和4年度は退職手当組合負担金が減少しましたが、勤勉手当の年間支給月数の引き上げや会計年度任用職員の時給改定などにより約900万円増加、続く令和5年度も会計年度任用職員の時給改定などにより約3,400万円の増加、令和6年度は人事院勧告に基づく給与改定により初任給、月例給などの引き上げが行われ約1,900万円の増加、令和7年度も人事院勧告に基づく給与改定が行われ約9,600万円の増加となっています。

人件費比率については【表－4】のとおり、令和7年度は前年度に比べ0.6ポイント増加、うち職員給分については0.2ポイント減少しております。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和2年度に会計年度任用職員制度が施行されたことや全国的な最低賃金の引き上げ、人事院勧告等に伴い職員の給与等の引き上げなど、人件費の増加要因も見込まれています。そのため、定年延長や定年退職後の再任用制度の活用と新規採用職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表－4】

(単位：千円、%、人)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
人件費	971,525	980,317	1,014,924	1,034,015	1,130,762
うち職員給	583,987	590,611	593,042	605,755	631,836
人件費比率※16	16.2	16.6	16.8	18.4	19.0
うち職員給分	9.8	10.0	9.8	10.8	10.6
普通会計職員数	101	100	102	107	106
年度末人口	13,256	13,118	12,906	12,729	12,487
職員一人当たり人口	131.2	131.2	126.5	119.0	117.8

※普通会計職員数については、各年度の4月1日現在の職員数を記載しています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表－5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向ではありますが、令和7年度はこども医療費、重度心身障害者医療費などが支給件数の減少等に伴い減額となり、前年度と比較し約2,300万円減少となっています。しかし、今後においても人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表－5】

(単位：千円、%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
扶助費（臨時分含む）	884,754	690,558	945,295	974,096	950,868
うち単独事業	66,118	75,673	290,361	319,315	152,478
単独事業比率	7.5	11.0	30.7	32.8	16.0
経常収支比率	2.9	4.7	5.1	7.0	5.0

(3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表－6】のとおり、年々増加傾向にありましたが、令和7年度は前年度に比べ2,750万円減少しております。

増加傾向にあった要因については、過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えるものもありますが、令和元年度及び令和2年度に実施した上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体エリア整備事業などに係る町債の一部償還が、令和5年度から開始に伴い償還のピークを迎えており、公債費は高い水準で推移しております。

令和7年度は、公債費比率が7.4%で前年度に比べ0.7ポイントの減少、公債費負担比率は12.0で0.8ポイントの減少となっております。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の1つである実質公債費比率は11.1%で前年度から0.6ポイント改善し、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業の推進、公共施設の長寿命化対策など、地方債による財源調達も見込まれるところですが、令和2年10月に策定した町債残高削減計画に基づき、国庫補助金の活用や地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における町債発行額が当該年度の償還金額を上回ることがないように抑制することで町債残高を削減し、後年度の財政負担が過大とならないように取り組めます。

【表－6】

(単位：千円、%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
公債費（臨時分含む）	650,781	664,214	677,413	608,682	581,182
経常収支比率	15.8	16.8	16.8	14.8	13.7
公債費比率	7.8	8.3	9.8	8.1	7.4
公債費負担比率	14.0	14.2	13.5	12.8	12.0
実質公債費比率	10.9	11.2	11.7	11.7	11.1

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものととなります。災害復旧事業費については、令和元年度に台風、令和4年度は豪雨による被害が発生しており、令和元年度、2年度、4年度及び5年度に当該事業費が生じております。

また、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・

大規模改造など、社会資本の整備に要する経費となります。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にあります。真に住民が必要とし、町民生活の安全・安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するためには、普通建設事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

普通建設事業費は【表－7】のとおり、令和3年度は泉井地区ため池改修工事のほか、町道第2号線舗装等補修工事や町道第52号線外改良工事等を実施しています。

令和4年度は前年度に比べ約1,500万円の減少となっております。町道第1号線改良工事に伴う測量設計等業務のほか、辻川整備工事基本設計業務や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しコミュニティ・マルシェ空調機改修工事等を実施しています。

令和5年度は前年度に比べ約1,900万円の増加となっております。焼却施設流末水路整備工事のほか、小・中学校LED照明設置工事、準用河川等浚渫工事等を実施しています。

令和6年度は前年度に比べ約1億1,000万円の減少となっております。町道第1号線改良工事、町道第52号線外改良工事のほか、辻川整備工事実施設計業務等を実施しています。

令和7年度は前年度に比べ9,833万3千円増加の3億712万7千円となっております。辻川整備工事、令和6年度繰越事業である赤貫沼防災工事、こども家庭センター空調設備改修工事等を実施しております。

【表－7】

(単位：千円、%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
普通建設事業費	315,130	299,649	318,843	208,794	307,127
うち単独事業	285,066	247,718	244,142	187,712	192,173
単独事業比率	90.5	82.7	76.6	89.9	62.6
歳出占有割合	5.3	5.0	5.3	3.7	5.2

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といいます。その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムによる各種業務やシステム機器保守、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の総額は【表－8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでおりますが、増加傾向にあります。

令和３年度は新型コロナウイルスワクチン接種業務のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の指定管理業務、都市計画マスタープラン改定業務、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町制施行４０周年を迎えるにあたり町の魅力を発信するPR動画作成業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約５千万円増加しています。

令和４年度は世界的なエネルギー不足の影響による電気料金の増加、学校給食食材費の私会計からの移行のほか、指定管理者制度を活用した町民体育館・中央公民館・文化会館管理業務、第二次スクリーニング計画策定業務や空き家等実態調査業務などを実施し、前年度に比べ約４,５００万円増加しています。

令和５年度は前年度に実施した町道維持補修業務での災害応急復旧事業の臨時的な支出の減少等により、前年度に比べ４,２４０万８千円減少しています。

令和６年度は前年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務や教育用センターサーバ構築業務の臨時的な支出の減少等により、物件費総額で前年度に比べ１,５６８万９千円減少しています。

令和７年度は標準準拠システム移行支援事業や財務会計システム導入支援業務の臨時的な支出の増加等により、物件費総額で前年度に比べ４,６３５万４千円の増加、歳出総額に占める割合は前年度に比べ１４.６％となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減において最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表－８】

(単位：千円、％)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
物件費の総額	839,012	884,002	841,594	825,905	872,259
うち委託料	526,446	542,170	512,005	493,261	544,698
委託料比率	62.7	61.3	60.8	59.7	62.4
歳出占有割合	14.0	15.0	13.9	14.7	14.6

Ⅳ 歳入の現状

1 歳入の構成

町の歳入構成は【表－9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、令和7年度は歳入全体の62.0%で、前年度に比べ0.8ポイントの減少となっています。これは、分子となる町税、地方交付税及び町債の合計が増加しましたが、分母である歳入総額が前年度に比べ4億267万1千円と大きく増加したことによるものです。

町の基幹財源である町税は、17億406万3千円で前年度に比べ3,650万2千円、2.2%の増加、町税比率については歳入合計の増加により前年度に比べ1.2ポイント減少し26.9%となっています。

地方交付税については、普通交付税では、こども子育て費や高齢者保健福祉費など増加していることや、物価高等による財政需要の増大に伴う包括算定経費を含めた需要額が大幅に増加していること、また、近年は国の補正予算における再算定により追加交付が行われており、令和7年度は地方交付税全体で、前年度に比べ約1億6,000万円の増加となっております。

町債については、令和3年度は準用河川である内川の浚渫事業などに発行し、以降、令和4年度は前年度に続き、浚渫事業や令和4年7月の豪雨により被害の生じた町道や河川等の災害復旧事業などに、令和5年度は、小・中学校体育館LED照明設置工事などに、令和6年度は、辻川整備事業や町道第1号線改良工事、町道第52号線外改良工事などに、令和7年度は、辻川整備事業、赤貫沼整備事業などに発行し、発行総額は1億5,500万円で前年度に比べ1,366万8千円、9.7%の増加となっています。

【表－9】

(単位：千円、%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
歳入合計	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976	6,329,647
うち町税	1,681,320	1,686,651	1,702,547	1,667,561	1,704,063
うち地方交付税	1,712,280	1,788,977	1,846,501	1,912,545	2,072,955
うち町債	296,057	144,231	241,427	141,332	155,000
町税比率	26.8	26.4	27.1	28.1	26.9
地方交付税比率	27.3	28.0	29.4	32.3	32.7
町債比率	4.7	2.3	3.9	2.4	2.4

(1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職による給与所得者から年金受給者への移行等による影響で課税総所得金額が減少していることから、減少傾向にあります。令和元年度以降は6億円台となり、令和7年度は令和6年度の定額減税が終了したことによる所得割額が増加し、前年度に比べ約3,000万円の増加となっております。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税、家屋課税ともに減少となる傾向があります。令和7年度は、償却資産の増加により前年度に比べ737万7千円、0.9%の増加となっています。

徴収率は、近年は高い率を維持し続けています。令和7年度は前年度に比べ0.1ポイント減少し、98.1%となっています。

【表－10】

(単位：千円、%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
町民税	697,781	693,315	713,970	682,691	712,543
うち個人	644,459	655,332	662,329	625,664	655,770
うち法人	53,322	37,983	51,641	57,027	56,773
固定資産税	846,654	847,568	843,495	836,663	844,040
軽自動車税	40,842	43,199	43,659	46,302	47,485
たばこ税	96,043	102,569	101,423	101,905	99,995
町税合計	1,681,320	1,686,651	1,702,547	1,667,561	1,704,093
徴収率（全体）	97.9	97.8	98.0	98.2	98.1

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部（所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額）を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94：6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額^{※17}が基準財政需要額^{※18}に満たない場合に交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表－11】

(単位：千円、%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
基準財政需要額	3,266,672	3,359,933	3,430,297	3,533,062	3,707,006
基準財政収入額	1,681,790	1,727,482	1,716,870	1,761,372	1,790,503
交付基準額	1,584,882	1,632,451	1,713,427	1,771,690	1,916,503
調整額	0	0	0	0	0
交付税交付額	1,712,280	1,788,977	1,846,501	1,912,545	2,072,955
うち普通交付税	1,584,882	1,632,451	1,713,427	1,771,690	1,916,503
うち特別交付税	127,398	156,526	133,074	140,855	156,452
標準財政規模	3,990,609	3,891,259	3,913,426	4,013,064	4,178,889
臨時財政対策債発行可能額	281,957	77,831	32,927	14,632	0
財政力指数 ^{※19}	0.558	0.535	0.510	0.505	0.494

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、令和4年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額では前年度に引き続き地域デジタル社会推進費に2,000億円が措置されたほか、65歳以上人口や75歳以上人口などの基礎数値に令和2年国勢調査人口が用いられることになり、基準財政収入額では令和元年度に創設された森林環境譲与税が100億円を増額して算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に増加したことで、基準財政収入額が増加となり、基準財政需要額においては、個別算定経費の社会福祉費や包括算定経費等が減少したことで、交付額は減少となる要素はありましたが、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことで、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では前年度に比べて増加となり、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴う地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、交付額は前年度に比べ4,800万円の増加となりました。

令和5年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額では前年度に引き続き地域デジタル社会推進費が2,000億円の事業期間の延長と、マイナンバー利活用特別枠分として500億円が措置されたほか、臨時財政対策債の発行可能額は、地方財政計画において発行総額が引き下げられており、算定結果では、基準財政需要額における個別算定経費の高齢者保健福祉費や包括算定経費等が前年度に比べて増加、基準財政収入額においては、算定時における町税等は前年度と比べて減少となりました。さらに、令和4年度に引き続き、国の補正予算において地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、最終的な交付額は前年度に比べ、5,752万4千円、3.2%の増加となりました。

令和6年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額ではこども子育て政策の強化に係る財源の確保としてこども子育て費が創設され、500億円が措置されたほか、臨時財政対策債の発行可能額は、地方財政計画において発行総額が大幅に引き下げられており、算定結果では、基準財政需要額における個別算定経費の高齢者保健福祉費や包括算定経費等が前年度に比べて増加、基準財政収入額においては、算定時における個人町民税所得割が定額減税の影響により、前年度と比べて減少となりました。さらに、令和

5 年度に引き続き、国の補正予算において地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、最終的な交付額は前年度に比べ、5,826 万 3 千円、3.4%の増加となりました。

令和 7 年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、給与改定等に対応した算定として、各算定費目の単位費用等へ反映させるため、給与改善費が 2,000 億円措置されたほか、臨時財政対策債の発行可能額は、地方財政計画において新規発行額が生じていないことからゼロとなりました。算定結果では、基準財政需要額における個別算定経費の高齢者保健福祉費や包括算定経費等が前年度に比べて増加、基準財政収入額においては、算定時における個人町民税所得割が定額減税の終了により、前年度と比べて増加となりました。さらに、令和 6 年度に引き続き、国の補正予算において地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、最終的な交付額は前年度に比べ、1 億 4,481 万 3 千円、8.2%の増加となりました。

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年平均値であり、指数が 1 に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5 年間の傾向を見ると年々低下傾向となっており、令和 7 年度は、単年度での指数が 0.483 と前年度を下回り、3 か年の平均値は 0.494 と前年度に比べ 0.011 ポイント低下しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

(3) 町債の状況

町債の推移については【表－12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。令和 7 年度の町債発行額は 1 億 5,500 万円で、町債依存度は 2.5%となり、前年度を上回る結果となっています。

なお、令和 7 年度末における臨時財政対策債の残高は 20 億 2,253 万 6 千円で、減税補てん債及び減収補てん債を合わせますと 20 億 2,844 万 6 千円となり、普通会計全体の地方債残高である 53 億 902 万 9 千円の 38.2%を占めています。

【表－12】

(単位：千円、%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
町債	296,057	144,231	241,427	141,332	155,000
うち建設事業債	14,100	66,400	208,500	126,700	155,000
うち減税補てん債					
うち減収補てん債					
うち臨時財政対策債	281,957	77,831	32,927	14,632	0
町債依存度	4.7	2.3	3.9	2.4	2.5

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

	用 語	用 語 の 意 味
※1	地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2	形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 ＝歳入決算額－歳出決算額
※3	実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 ＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
※4	単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 ＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
※5	基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 ＝財政調整基金取崩額のみ該当
※6	実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 ＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
※7	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の総量（規模）を示しています。 ★計算式 ＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額
※8	実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。 ★計算式 ＝実質収支額÷標準財政規模
※9	経常一般財源比率	歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 ＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
※10	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 ＝経常経費に充当される経常一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

※11	公債費負担比率	公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。 ★計算式 $= \text{公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）} \div \text{一般財源総額} \times 100$
※12	実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。 ★計算式 $= \left(\left(\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費} \right) - \left(\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \right) \right) \div \left(\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} - \text{一般財源総額} \right) \times 100$
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。 ★計算式 $= \left(\text{当該年度元利償還金} - \left(\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} \right) \right) \div \left(\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} \right) \times 100$
※16	人件費比率	歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。 ★計算式 $= \text{人件費} \div \text{歳出総額} \times 100$
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ標準的な水準の行政運営を行うために必要な一般財源の額を算定した額です。
※19	財政力指数	団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。原則、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。 ★計算式 $= \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$

令和7年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184 番地 16

T E L : 049-296-1211 (内線 224・225)

印 刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政・管財・入札担当
